

レクリエーション研究

第25号

第21回日本レクリエーション学会
(大会発表論文集)

平成3年11月9・10日

於：朝日会館
(名古屋市)

日本レクリエーション学会

1991年11月

原稿提出要領

1. 印刷・製本

発表論文は、提出された原稿をそのまま縮写し、論文一題につきB5版見開き2頁にオフセット印刷され、レクリエーション研究（大会発表論文集）として製本される。

2. 原稿用紙

提出原稿は、指定の原稿用紙（A4版）2枚に限る。なお予備を含め合計4枚の原稿用紙が同封されている。

3. 文字

本文文字は、邦文タイプ（4号活字）またはワードプロセッサ（12ポイント・24ドット以上）を用いて、横書き印字したものに限る。

4. 演題・氏名等

- ① 演題は、原稿用紙上部第1行と2行を用い、副題がある場合には行を改めて記載する。
- ② 演題には、本文より大きな活字または倍角文字を用いること。
- ③ 氏名は、演者と共同研究者について行を改めて区別し、演者には氏名のすぐ前に○印を付けること。
- ④ 所属機関名は、氏名に続いて（ ）内に記入する。また複数の共同研究者が同一の機関に所属する場合には、まとめて（ ）内に記入する。

5. キーワード

論文の内容を適確に表現するようなキーワードを、第6行目に2～5語程度記載すること。

6. 本文

- ① 本文は、目的・方法・結果・考察・結論など、できるだけ分かりやすくまとめ、研究論文として完結していること。
- ② 本文各段は、最初の一字分をあけて書き始めること。
- ③ 原稿用紙の字数は、40字×40行の1,600字となっている。
- ④ 図表などを使用する場合にも、必ず本文枠内に収めること。

7. 送付要領

- ① 同封の厚紙にはさみ、原稿とそのコピー2部を同封のこと。
- ② 同封の提出用封筒を使用し、書留郵便（簡易書留可）で郵送のこと。
- ③ 提出要領が守られていない場合には、原稿を受付けない場合がある。

8. 締切期日

平成3年9月16日（月） 当日消印有効

9. 送付先

〒305 つくば市天王台1-1 筑波大学体育科学系 吉田 章 気付
日本レクリエーション学会 編集委員会 宛

第21回日本レクリエーション学会 大会の開催にあたって

日本レクリエーション学会

会長 浅田 隆 夫

総理府が、91年5月に試みた『国民生活に関する世論調査』の結果を散見しますと、国民は、今後の生活にはレジャー生活を充実させたいとしているものの、日常生活では「時間的ゆとりがない者」と「物の豊かさより心の豊かさを求める者」が、ともに過半数を占めており、また今後、力を入れたい生活分野は「レジャー・余暇」が最も多いということになっています。けだし「経済大国」といわれながら、実態は「生活小国」といった姿が浮き彫りにされています。

私たちは、このような状況に鑑み、90年代は地域にせよ職域にせよ、レジャーの「質の時代」に向かって、人・物・金・情報・文化の資源を有効適切にマネージしていかねばならないでしょう。

60年代以降、企業も社会との共存共栄を模索しなければならなくなり、企業メセナ（営利を目的としない文化的貢献）とか企業フィランソロフィー（人間愛に基づく社会的貢献）とかいった経営戦略に向けて、その組織化と検討が進められています。

もちろん、地域（行政市町村）でも「文化フォーラム」などと称して、その土地に在住する有識者を集めて定期的にフォーラムを開き、独自の地域文化の開発に努力がなされています。

いずれにせよ、両者（職域・地域）ともに経営戦略は、教育・福祉・社会問題・文化・健康に向けられており、この中でも特に、教育・文化にウエイトがかけられていくのではないかと思います。

本年もこのようなことを念頭におきながら、昨年度に続いて基調講演やシンポジウムを計画いたしました。会員の研究発表とともに、実り多い討議の行われることを期待して止みません。

日本レクリエーション学会 第21回大会開催要領

1. 主催 日本レクリエーション学会
2. 主管 日本レクリエーション学会第21回大会実行委員会
3. 日時 平成3年11月9日(土)・10日(日)
4. 会場 朝日会館
〒460 名古屋市中区栄1-3-3
5. 日程
11月9日(土)
13:00 受付開始
14:00
} 基調講演
15:00
} シンポジウム
17:40
18:00
} 懇親会
20:00

11月10日(日)
8:30 受付開始
9:00
} 研究発表
12:00 理事会
13:00 総会
14:00
} 研究発表
16:40 終了
6. 研究発表 レクリエーション研究第21回学会大会発表論文集として掲載

第21回日本レクリエーション学会 大会本部企画

◎ 大会テーマ

「人生80年時代のレジャー・レクリエーション」

◎ 基調講演

「豊かな時を創るために」

— 70万時間の人間化 —

加藤 雅 氏 : 経済企画庁国民生活局局长

◎ シンポジウム

「現代レジャー・レクリエーションの直面する課題」

1. 村おこし、町おこし

山崎 充 氏 : 静岡県立大学教授

2. リゾート開発

辻 醇 氏 : ㈱名鉄総合企画取締役

下村 彰 男 氏 : 東京大学農学部助手

3. 福祉・教育

大田 弘 子 氏 : 生命保険文化センター・研究員

—— 日本レクリエーション学会第21回大会実行委員会 ——

委員長 川口 光雄

委員	池田 隆二	上田 湧一	小栗 誼人	大内 敬哉	影山 健
	木村 吉次	国友 宏涉	庄司 節子	坪田 暢充	寺沢 猛
	中島 豊雄	仲野 隆士	永松 昌樹	西垣 完彦	藤瀬 兼男
	藤田 匡肖	福地 和夫	三宅 邦夫	守能 信次	吉田 正

第21回日本レクリエーション学会発表演題

= A 会 場 =

9:00<座長：松田 義幸>

A-1 「我が国古典文学に見る“余暇・生活文化”能力の評価」

～『源氏物語』を中心に～

○米村 恵子（財・余暇開発センター）

A-2 「社会体育専攻学生の友人関係における話題と契機についての調査研究」

～とくにその生きがい感とのかかわりから～

○葛田 倫子（余暇問題研究所）

A-3 「現代女子大生のスポーツ意識の動向」

～大学間の比較～

○松浦 三代子（東京女子体育大学）

10:00<座長：野川 春夫>

A-4 「女性の余暇活動に影響を及ぼす要因に関する研究（1）」

～妻の余暇活動に対する夫婦の意識調査から～

○野村 一路（日本体育大学）

A-5 「女性の余暇活動に影響を及ぼす要因に関する研究（2）」

～妻の余暇活動参加パターンの分析から～

○三宅 基子（財・日本レクリエーション協会）

A-6 「余暇行動の実態に関する日・韓比較研究」

～経済的発展と内在・外在的要因との関わりから～

○尹 光鉉（中京大学大学院）

11:00<座長：山口 泰雄>

A-7 「レクリエーション運動の展開に関する一考察」

～個に視点をあてたプログラムの試み～

○宮下 桂治（順天堂大学）

A-8 「レクリエーション運動の展開に関する一考察」

～個に視点をあてた余暇情報提供システムの開発について～

○戸田 安信（船橋市自遊人協会）

A-9 「レクリエーション運動の展開に関する一考察」

～市民の意識変化に対応した実践例から～

○木村 博人（東京水産大学非常勤講師）

12:00 ～ 13:00 理 事 会

13:00 ～ 14:00 総 会

14:00<座長：宮下 桂治>

A-10 「公共体育館の利用とその誘因に関する研究（Ⅰ）」

～利用者の居住分布との関係～

○田原 淳子（中京大学）

A-11 「公共体育館の利用とその誘因に関する研究（Ⅱ）」

～利用者の活動内容と施設満足度との関係～

○佐藤 馨（中京大学大学院）

A-12 「スポーツ施設のプログラム評価に関する研究」

～特にプログラム・ライフサイクル分析について～

○原田 尚幸（大阪体育大学特別研究生）

15:00<座長：藤原 健固>

A-13 「スポーツイベントへの評価に関する比較研究」

～ホノルルマラソン vs 指宿菜の花マラソン～

○野川 春夫（鹿屋体育大学）

A-14 「トライアスロン参加者の満足要因の分析」

○太田 繁（聖徳大学短期大学部）

A-15 「日常的ライフスタイル因子とバケーション・ライフスタイル」

○北村 尚浩（鹿屋体育大学大学院）

A-16 「幼少年期のレジャー行動と青年期のチャンピオンスポーツ志向」

○田辺 英夫（日本大学）

= B 会 場 =

9：00<座長：守能 信士>

B-1 「商業スポーツクラブ指導者の職務満足に関する研究」

～二要因理論を適用して～

○岳藤 史泰（大阪YMCA 社会体育専門学校）

B-2 「レクリエーション上級指導者に関する研究（Ⅰ）」

～指導者の活動実態について～

○永松 昌樹（中京大学大学院）

B-3 「レクリエーション上級指導者に関する調査研究（Ⅱ）」

～指導及び資格に対する意識を中心に～

○仲野 隆士（中京大学）

10：00<座長：鈴木 秀雄>

B-4 「社会福祉分野における“レクリエーション指導”概念の変遷と展望」

～主として高齢者福祉分野を中心として～

○千葉 和夫（日本社会事業大学）

B-5 「障害児キャンプ指導者のボランティア活動の継続に関する研究」

～ボランティア活動に対する価値意識と役割意識について～

○綿 祐二（東京都立大学）

B-6 「重度障害者を対象としたかかわり方に関する一考察」

～重症心身障害者の余暇生活支援を促進する～

○茅野 宏明（武庫川女子大学）

11：00<座長：千葉 和夫>

B-7 「ブラインドスキー参加者の意識」

～アンケート調査の結果から～

○渡辺 文治（神奈川県総合リハビリテーションセンター）

B-8 「熟年者の余暇活動に関する研究」

○藤本 淳也（大阪体育大学スポーツ産業特別講座）

B-9 「高齢者のスポーツに関する調査研究」

～グラウンド・ゴルフ愛好者を対象として～

○佐橋 由美（樟蔭女子短期大学）

12:00 ～ 13:00 理 事 会

13:00 ～ 14:00 総 会

14:00<座長：星野 敏男>

B-10 「高齢者のスポーツイベント参加における意識と行動」

○山口 泰雄（神戸大学）

B-11 「キャンプに対する高齢参加者の意識（2）」

～事前事後における不安の変化を中心として～

○中島 一郎（国際武道大学）

B-12 「キャンプと健康（第2報）」

～キャンプにおける高齢者の加速度脈波および血圧の変化～

○川村 協平（山梨大学教育学部）

15:00<座長：松浦 三代子>

B-13 「ダンス・パーティー中の心拍反応について」

○竹内 正雄（星薬科大学）

B-14 「レクリエーションダンスにおける attractive な動きの研究」

～上肢について～

○井上 九美（樟蔭女子短期大学）

B-15 「環境教育の視点を持つ野外レクリエーションプログラムの開発に関する研究Ⅱ」

～環境教育プログラム・ネイチャーゲームの分析～

○大島 順子（日本体育大学）

16:00<座長：下村 彰男>

B-16 「都市近郊の歩く道“京都トレール”の思考と設定方法」

○塚本 瑠一（大阪薫英女子短期大学）

B-17 「関東地方におけるゴルフコースの立地特性について」

○油井 正昭（千葉大学園芸学部）

参加者へのご案内

1. 受付

11月9日（土）午後1時および11月10日（日）午前8時30分より受付を行います。下記参加費をお支払い下さい。

正会員・特別会員	3,000円
学生会員（資料代）	1,000円
名誉会員・賛助会員	無料
その他一般の方（当日会員）	3,000円

2. 大会本部

朝日会館内

3. 車輛の入構について

ビルの地下及び近隣に駐車場（有料）はありますが、料金が非常に高いので、公共の交通機関をご利用下さい。

4. 休息と食事

ビル近隣の食堂が営業していますのでご利用下さい。

5. 会場内禁煙のお願い

発表会場内は禁煙です。喫煙所をお願いします。

（発表者へのお願いとお知らせ）

1. 発表受付

各発表会場の入口で受付を行います。各自の発表時刻の30分前までに受付をすませ、「次演者席」におつき下さい。

2. 発表資料

研究発表補足資料等については、100部を発表受付時に提出して下さい。資料には、必ず演題番号（例・A-1、A-2）、演題、演者氏名を明記して下さい。

3. スライド

スライド映写を希望される方は、発表受付にあるホルダーに、各自で順序正しく正像に写るように入力して、発表受付にご提出下さい。スライドの大きさは、35mmフィルム用の標準マウント(50×50mm)に限ります。

4. 発表時間

各発表演題につき、発表15分、質疑討論5分程度です(13分—ベル1回、15分—ベル2回、セッション終了—ベル3回)。なお質疑討論は、各発表セッション毎にまとめて行います。

(座長へのお願いとお知らせ)

各発表会場の入口で座長受付を行います。座長開始30分前までに必ず受付を済ませていただき、開始20分前までに「次座長席」にお座り下さい。

時間を厳守して進行させるようにご協力下さい。

質疑討論は、各セッション毎にまとめて該当時間内でとり行うようにお願いします。

発表取り消しなどで空き時間ができた場合は、討論や休憩にあてられるなど、自由にご裁量下さい。

(討論者・質問者へのお願い)

挙手のあと、座長の合図を待って、所属、氏名を告げたのち、参加者にわかるように発言して下さい。

發 表 論 文

我が国古典文学に見る「余暇・生活文化」能力の評価——『源氏物語』を中心に——

○米村 恵子 (YONEMURA KEIKO) (財団法人余暇開発センター)

松田 義幸 (MATSUDA YOSHIYUKI) (財団法人余暇開発センター)

キーワード：人生80年時代 余暇・生活文化能力 『源氏物語』

研究の動機と方法

人生80年時代を迎え、生涯全体でゆとりと豊かさを実感できる人生構築にむけて、自由時間を自分なりにデザインして快適に楽しく充実して過ごす「余暇・生活文化能力」への関心が高まっている。その背景には日本人は本質的に遊び下手の働き蜂であるから、発想と行動の転換を図ってその能力を会得すべきであるという考えが少なからず横たわっているように思われる。だが、本当に、「余暇・生活文化能力」尊重は、欠如を埋めるべく日本人に近年急激に芽生えた新しい価値観なのだろうか。

そうした問題意識解明の手掛りを得るには、代表的古典文学がそれをどのように扱ってきたかを見るのが1つの有効な方法であると考えられる。そこで代表的なものを検討したところ、『枕草子』の「うらやましげなるもの」に「手よく書き、歌よく詠みて、ものをりごとにもまづとりいでらるる、うらやまし。…琴、笛など習ふ、またさこそは、まだしきほどは、これがやうにいつしかとおぼゆるめ」とあり、『源氏物語』の世界に雅びの範を見ていたという「徒然草」は「ありたきことは、まことしき文の道、作文・和歌・管弦の道一手などつたなからず走り書き、声をかしくて拍子とり、いたましうするものから、下戸ならぬこそ、そのこはよけれ」と書いていることがわかった。

これらの文章から中世の貴族社会でこうした「学芸能力」が高く評価されていたらしいことが推測できる。しかしこうした随想だけでは実際の生活においてどう位置づけられどう活用されていたのかを具体的に知るのには難しい。幸いにして我々は、当時の上流貴族の生活を活写して1000年後も風化せず愛読されている『源氏物語』という文学遺産を有しており、そこには「学芸能力」を駆使した理想憧憬の生活が展開されている。

そこで本稿では、『源氏物語』をテキストにして描写やストーリーの展開、人物造型から、平安貴族における「学芸能力」の意味と位置づけを読み取ることにより、日本人と「余暇・生活文化能力」評価の問題を考えてみたい。

考察

主人公の光源氏は生涯の大半を、富みと権力と人望を併せ持ったトップクラスの政治家として生きたが、『源氏物語』には、参内する、伺候する、宿直等の表現は見られるものの、生活時間を構成する3区分のうちの第2次活動「労働時間」に関わる具体的記述は殆どなく、第3次活動「余暇時間」中心の物語とすることができる。そこには、勤務の合間、休日、平日の余暇時間、花鳥風月の趣きに沿った季節ごとの饗宴、囲碁、蹴鞠、鷹狩り、祭り見物、別荘生活等々、様々な余暇を楽しむ光景が登場する為、それによって、当時の人々があこがれた上流貴族の理想の余暇生活をかいま見することができる。

『源氏物語』には、「遊び」という言葉がしばしば散見されるが、これらは殆ど「管弦の遊び」をさしている。余暇における音楽の位置づけが極めて高く、優れた演奏・鑑賞能力を持つ人が評価されている。「桐壺」の巻の冒頭近くに「さるべき御遊びの折々、何事にも、故ある、事のふしぶしには、まづ、まう上らせ給ひ」とあるのが「遊び」という言葉が出てくる最初であるが、この文章から、当時の上流貴族の間ではあまたの女人の中か

ら管弦の遊びのパートナーに選ばれること、管弦の遊びのパートナーに相応しいということが、望ましい女人像の基準の1つであることが伺える。「余暇享受能力」とでもいうべきものが評価されているのである。従って管弦の遊びに限らず、的確な「学芸能力」「余暇享受能力」を持たない人は人物全体の評価が低い。というよりも「未熟な学芸能力」は不十分な人物を描く際の決まり事のように用いられているように思われる。このことは当時の読者にとって自然な共通理解だったのである。遊びの良きパートナーであることが今日のような付随的な要素ではなく、人生の伴侶としての必要条件であったようだ。

『枕草子』『徒然草』に共通している和歌、書、音楽評価の価値観は『源氏物語』にもよく現れており、同じ上手さでも質や得意分野にまで細かく言及して、性格や人柄を書き分ける便宜にしている。この他に『源氏物語』に登場して人物評価の基準となっている能力としては、絵画の創作・鑑賞、香や用紙の選択取り合わせ、裁縫、衣装選び、園芸・庭づくり、花や鳥や虫についての知識、舞い、蹴鞠のようなスポーツ等々をあげることができる。いずれも現代に通ずる「余暇・生活文化能力」であるが、特定のものに秀でているのではなく多数に甲乙なく優れていることが評価された。この基準に照らして丹念かつ好意的に造型されている人物は、皆、主人公と深い魂の交流がありストーリー展開上重要な役割を担う。ここにも、学芸に対する鋭い感性と優れた能力を備えた人物像を評価する価値観が鮮やかに生きています。1000年の歳月に耐えてなお読者研究者が後を絶たないということは、こうした価値観が特定の時代や作者個人の特殊なものではなく日本人にとって普遍性のある安定した座標軸であると考えてよいのではないか。

優れた「余暇・生活文化能力」を備えた人物像を評価するという価値観に支えられて成り立っている物語であるから、当然主人公はあらゆる学芸に完璧に第1級の腕前を持った理想的な人物として描かれ、また生活文化のセンスに天与の才を発揮する。幼少から「御学問はさる物にて、琴、笛の音にも雲井を響かし、すべていひつづけければ、ことごとしう、うたてぞなりぬべき」と賛美され、成人してからの舞いや楽器演奏や絵画の素晴らしさは、見る人を感動のあまり涙させる。『源氏物語』の世界における能力評価の基準は、単に技術的な正確さや巧みさのレベルではなく、それに加えて人を魅了し魂を奮わせるような感動に誘う力を含んでいる。同席し鑑賞する人々もそれがわかる高いレベルなのである。しかも光源氏主催の催しには常に人が集まる。誰もが共に時間を過ごすのが心底楽しいのである。余暇を楽しむ相手として最高であることも理想の人物造型のポイントになっている。

結論と課題

- ①『源氏物語』には上流貴族の様々な余暇生活が登場し、理想の余暇を描いた物語として読むことができる。
- ②中世の上流貴族にとって、「余暇・生活文化能力」が人物評価に重要な意味を持っており、特定のものだけに秀でているのではなく、どれにも優れていることが求められた。
- ③「余暇・生活文化能力」が優れていることはそのまま全人格的な評価に繋がった。
- ④上流貴族における「余暇・生活文化能力」の優秀さは技術レベルに留まらず、それに加えて人の魂に訴える力を意味しており、鑑賞者も極めて高い能力を有する社会であった。
- ⑤余暇の良きパートナーであることが人生の伴侶の必要条件であった。
- ⑥余暇を過ごす相手として共に時間を過ごすのが楽しいことが理想の人物の要件である。

以上から日本人にとって「余暇・生活文化能力」尊重は伝統的な価値観であり、その項目には時代を超えた普遍性があることがわかった。『源氏物語』を理想の余暇生活の物語としてさらに読み進め、人生80年社会に相応しい日本型余暇やリゾートのライフスタイル構築に向けて、能力が発揮された場（時間、空間）の考察へと視点を広げていきたい。

社会体育専攻学生の友人関係における 話題と契機についての調査研究

—とくにその生きがい感とのかかわりから—

○ 蔦田倫子 (余暇問題研究所)

西岡英則、山崎律子 (余暇問題研究所)

キーワード：生きがい感、友人関係、レジャー行動

I 緒言

個人のレジャー行動が友人関係とくに友人との交流に大きく左右されることは、経験的に周知されているが、その仕組みについては明らかではない。一方従来の若者の生きがい感調査でも、生きがい感のトップが、友人や仲間との交流となっている。しかしその内容については解明されていない。したがって生きがい感と友人関係の仕組み、およびレジャー行動とのかかわり、さらに、これらの相互関係を追究することは、レジャー・レクリエーション研究にとって不可欠かつ意義あるものと思われる。

本研究は、このような視点から、今回とくに社会体育専攻学生を選び、教育の基礎資料を得ると同時に、将来レジャー・レクリエーションの分野に携わる学生の生きがい感を再検証し、友人関係における話題内容、契機などを解明しようとした。

II 研究目的

今回の調査研究の具体的目的は、上記の第一段階として次のように定めた。

1. 社会体育専攻学生の生きがい感の再検証
2. 上記学生における友人との話題およびその内容の把握
3. 上記学生における友人に会いたくなる契機の把握
4. 生きがい感と話題、契機などの関係の検討

III 研究方法

調査対象：東海大学体育学部社会体育学科1年次学生90名（対照群として、同大学理学部数学科1年次学生91名も調査した）

調査期間：1991年2月10日～15日

調査方法：質問紙法により、授業時に実施その場で回収

回収率：100%（有効回収率97.2%）

分析方法：単純集計、クロス集計および一部因子分析

IV 主な結果と考察

1. 生きがい感の再検証

生きがい感については、選択肢21項目（日本生産性本部、総理府調査などを参考にして設定）において、3項目までの複数回答式で実施した。その結果、「スポーツにうちこんでいるとき」（68.9%）を筆頭に、「親しい異性といるとき」（57.8%）、「友人や仲間といるとき」（47.8%）の順となった。数学科学生の結果も、「友人や仲間といるとき」（54.7%）を第1位にあげたほかは、その差はみられなかった。また、日本生産性本部で毎年実施している結果とも同様であった。

2. 話題とその内容

話題とその内容については、30項目の選択肢において、それぞれ 1) 多い話題、2) 楽しい話題、3) つまらない話題に分け、3項目までの複数回答を求めた。多い話題と楽しい話題は相互関係があり、楽しい話題とつまらない話題は表裏の関係があると思われるが、以下のような結果が得られた。(上位3項目までをあげる)

- 多い話題・・・①恋愛や恋愛問題について(42.2%) ②自分たちのスポーツについて(36.7%) ③異性のことについて(36.7%)
- 楽しい話題・・・①異性のことについて(46.7%) ②恋愛や恋愛問題について(38.9%) ③友人や仲間のことについて(37.8%)
- つまらない話題・・・①宗教問題について(60.0%) ②科学について(41.1%) ③学問や研究について(25.6%)

数学科学生についても、ほぼ同様な結果となった。しかし多い話題については「自分たちのスポーツ」に代わって「自分たちの趣味について」が第3位になっている。またつまらない話題では「宗教問題」に次いで「政治経済」「時事・社会問題」などがあげられた。

3. 友人に会いたくなる契機

ではなぜ友人に会いたくなるのかを、28項目について5段階チェックで回答を求めた。平均スコア4点以上の項目は次のようである。すなわち、「共感することが多い」「遠慮や気兼ねがない」「安心感がある」「気楽さがある」「いろいろな情報が得られる」「たわいなく楽しめる」などであった。さらにこれらの因子抽出を試みたが、累積寄与率が、62.4%に止まったのでこの試みを棄却した。しかし「気まま・自己本位」「情報交換」「ストレス解消」などと命名できそうな傾向にあった。

4. 生きがい感と話題、契機の関係

生きがい感の相違と話題との関係を求めてみたが、少なくとも上位3位までは差がみられなかった。また生きがい感と友人に会いたくなる契機との関係では、「スポーツにうちこんでいる」ことに最も生きがいを感じている者と、「友人や仲間といる」ときのに最も生きがいを感じている者とは、後者が「ゆったりした気分」「暇つぶし」「淋しさを感じない」「連帯感がある」などで高い得点を示した。

V 要約

1. 生きがい感については、社会体育専攻学生は「スポーツにうちこんでいる」ときに、最も生きがいを持つのは当然としても、数学科学生や日本生産性本部の“働くことの意識”にみられる結果(友人や仲間といるときに生きがいを感じている項目が第1位)と大差がないことは、やはり現代青年(18・9歳)の一般的傾向と変わらない。しかし、大学の講義や専門的勉強、クラブ活動に反応を示さないことなどは、今後の大学教育の在り方に示唆を与えるものである。

2. 話題や友人に会いたくなる契機をみても、異性、恋愛、仲間のこと、また気ままに、暇つぶし、ゆったりした気分など、いわば井戸端会議的な友人関係は、現代の傾向としてそのまま受けとってよいのだろうかという疑問の残るところである。

3. 今後は、これら友人関係のより詳細な分析と、友人関係のレジャー行動に及ぼす影響を解明していきたい。

現代女子大生のスポーツ意識の動向

— 大学間の比較 —

東京女子体育大学 松 浦 三代子

スポーツ（意識・価値・欲求・行動・環境）

1. 研究目的

昨今、人々の意識・価値観は、物質的充足から心の満足・充足へ転換しつつあると言われている。スポーツも、従来の、訓練や競技を中心とした活動から、「楽しみ・健康・人間交流・創造」をメインとする傾向が増えている。特に女性のスポーツへの関心の高まりは目を見張るものがある。本研究は現代の女子大学生のスポーツにはたらく主体的要因と環境的要因からスポーツ意識の大学間の比較、検討を試みることにした。

II. 調査の方法

(1) 調査対象校 東京女子体育大学(T)152名、日本女子大学(N)136名、お茶の水女子大学(O)100名、福島大学(F)134名、

(2) 調査期日 平成2年4月下旬～5月中旬

III. 結果・考察

1. スポーツの価値

(1) スポーツの欲求 ①F・N・Oは運動欲求が（8割）高率で認められたが、Tは5割にも達しない。（ $p < .001$ ）。スポーツの価値については、4大学ともに、体力的側面>精神的側面>社会的側面（ $p < .001$ ）の価値を高率で等しく認めている。

(2) 健康意識 ①全体では8割の者が自分は健康だと思っている。また、7割の者は健康に注意をしている。しかし、体力に自信がない者が5割みられた。（ $p < .001$ ）。Tは健康への配慮、体力に対する自信に高率がみられる。

(3) スポーツ意識 ①体育授業に対する好悪、全体では7割の者は好きと答えている。②しかし、4大学生ともに、体育の授業では嫌な思いをしたことがある（7割）。その内容は、①うまくなれない、②むりやり、③授業の内容が面白くない、④ゲームをさせない、⑤努力しても認めてくれない等である。（ $p < .01$ ）

(4) スポーツの選好性 ①元来、若者はスポーツによる選好性を示すものだが本調査でも8～10割の高率がみられた。（ $p < .001$ ）、②スポーツで汗をかくことを好む（9割）。③運動習慣の不足を感じる（8割）。④スポーツに積極的に取り組む姿勢がみられない（6割）（ $p < .01$ ）。⑤現在行ないたいスポーツ種目は、1位エアロビクス・スキー・スキューパーが各3割、2位乗馬・テニス各2割、水泳・ゴルフ等があげられているが他は低率である。⑥将来行ないたい種目は、テニス・スキー各4割、水泳・エアロビクス各2割、スキューパー・バレーボールが各1割程度となっている。大学別では、種目の順位の移動はあるが、F大生のバレーボール、T大生のジョギング・マラソン・バレーボールが注目される。また、種目数も他大生に比し僅かながら多くみられる。（ $p < .001$ ）

2. スポーツ環境と大学生

(1) 日常生活と自由時間 ①1日の自由時間の量は2～3時間が最も多く、次いで4時間以上となる。Tは他3大学生に比し自由時間の量は少なく殆どない者（12%）がみられ、その不足が伺われる。（ $p < .001$ ）。②その過ごし方をみると「週日」では「テレビをみながらなんとなく過ごす」「友達付きあい」となっている。N大生に「スポーツ」24%がみられた。「週日」は心理的に開放されるためか行動半径が拡大し、Tのショッピング59%、Nの行楽・旅行33%などは注目される。（ $p < .001$ ）。しかし、6割の者(E)は自由時間の過ごし方にとまどいを感じるがあると答えている。

(2) 「みる」スポーツ ①テレビによるスポーツ観戦は、野球・バレーボール各4割、

テニス3割、次いでマラソン・スケート・サッカー・相撲等である。②直接会場で観戦した者は5割、その種目は野球3.5割、バレーボール・テニス等が1割程度みられたが、他は低率で種目数も少ない。③新聞のスポーツ欄には、Tが86%の高率で関心を示したが、他は5～6割である。

(3) 「する」スポーツ ①F・N・Oの学生は、スポーツをするための時間がなくてできないことを理由とする者が6割みられる。しかし、Tは「時間不足を感じない」(58%)みられたが専攻学科の特徴といえよう。(p<.001)。②自分専用のスポーツ用具類について、全体からみて、N大学生はスポーツ用具の保有率が高い。特にラケット類(87%)、スキー用具(45%)が目につく。対して、Tはそれらの種類に関しては保有率は低率であるが、シューズ・ウェア・武道着・用具等は他に比し高率を示している。③スポーツ施設の不足、またスポーツを楽しむための費用の不足(7割)をあげている。

(4) スポーツのケガ ①スポーツ実施中に体験したことのあるケガの種類について頻度の多い順にあげると、1.突き指、2.捻挫、3.打撲、4.腰痛、5.肉離れ・骨折・創傷となっている。特にT大生は他大生に比し、捻挫80%、腰痛55%、打撲47%、腱鞘炎22%、肉離れ20%、じん帯損傷15%は高率を示している。(p<.01)。

(5) 仲間関係、他 ①中・高校時代のクラブの所属状況を見ると、Tの他はいずれも高校時代になるとクラブ加入者は減ってくる。「全く加入しなかった」者がF-58%、O-53%、N-50%みられ大学間の差は著しい。因にTは中学時代のクラブ加入者は92%で高校時代には99%と増えている。専攻学科の特徴といえよう。(p<.001)。②現在のクラブ加入者はT-91%、N-70%、O-69%、F-42%である。(p<.001)。そのタイプは同好会5割、運動部4.5割、その他、スポーツ教室などとなっている。③いずれにせよ積極的に活動している(8割)、(p<.001)。④クラブに加入しない理由として、1.スポーツに興味・関心がない・時間的余裕がない各4割、2.アルバイトで忙しい2割、3.スポーツは好きでない2割などとなっている。(p<.001)。⑤スポーツ仲間の多寡については、T-88%>N-65%>O-46%>F-41%となっている。(p<.001)

3. スポーツと家庭環境

(1) 家庭環境 父母ともに、①よく遊んでくれた、②スポーツ活動に理解があった、③スポーツに興味を持っている、④市街地に居住していた者が多い、⑤遊び場は校庭・公園・家の周辺である。①～⑤(p<.001)

(2) スポーツ環境に対する希望 ①将来結婚後もスポーツを積極的に行ないたい(8割)。②自分の子どもにスポーツを勧める(9割)。③女性がスポーツ活動をするのには、夫や家庭の協力や理解が必要だと思う(9割)。いずれにも差がみられた。(p<.001)

(3) 国、行政 ①わが国のスポーツを発展させるためには種々の条件整備が必要である。学校体育施設や体育授業の内容を充実させるべきである(8割)。②勝れたスポーツ指導者の養成を望む(8割)。③国や行政はもっと醸金すべきだ(8割)。④オリンピックでメダルを獲得することも必要である(6割)。(p<.01)

(4) 今後のスポーツ生活の予測 10年後のわが国では、スポーツが生活の中で重要な位置を占めるとする者は8割、また、スポーツ人口も増加するだろうと7割以上の者が予測している。

Ⅳ. まとめ

スポーツ享受能力を規定する要因としてはその人の過去の経験や学習、第2にその人がおかれている現在の環境条件があげられるが、その他により根本的な要因として、その人の性格、態度、体力といった内的な要因があげられよう。彼女達は意識的には肯定的な答えがみられるものの、T大生の他は積極的とはいえない。余暇活動は多様で幅広いジャンルの種目によって構成されているので自由の生活や生き方とマッチしたスポーツ・レクリエーションが楽しめるように青年期から余暇能力の開発により多くの自由時間が当てられることが期待される。

女性の余暇活動に影響を及ぼす 要因に関する研究(1)

—妻の余暇活動に対する夫婦の意識調査から—

○野村一路(日本体育大学)

藤本祐次郎(日本体育大学) 藺田碩哉、三宅基子(財団法人日本レクリエーション協会)

余暇活動 女性 疎外要因

1. 緒言

平成2年の総理府による「女性に関する世論調査」において、「男は仕事、女は家庭」の考え方に同感しないと答えた割合は、女性では4割を越え、それを裏付けるように働く女性の割合も増加している。一方で働く女性の平日の自由時間は増えている(1990国民生活時間調査)など、女性をとり巻く社会状況は大きく変化し、女性自身の生き方も多様化してきている。こうした現状の中、筆者らは「女性の余暇活動参加歴」に関する報告において、女性の余暇活動経歴には、結婚や家事・育児により余暇活動を中断するという女性特有の経歴パターンを、「仕事が忙しくなった」として中断する男性の場合と比較対象しつつも、結婚、出産・育児などは余暇活動への参加に単にマイナス要因として働くだけではなく、プラスに働くという要因をもつことも報告した。(1990 L&R研究所自由時間研究)

しかしながら、今後の余暇活動をおこなう上での必要条件をみると、男女共に上位2項目が「時間」と「金」であったのに対し、女性は次に「家族の理解」を挙げていたことは注目すべきことである。女性の社会参加を進めるなかで、その必要な方策として「学習や訓練の場を増やす」と同時に「男性も女性も対象に仕事と子育ての両立を支援する体制の整備を図る」が挙げられている(1990 総理府)など、女性の余暇活動にとって夫である男性との関わりが重要な側面をもつものと考えられる。

2. 目的

本研究の目的は、女性の余暇活動に影響を及ぼす要因として、夫の妻の余暇活動に対する意識はどのようなものであるかについての調査をおこない、その要因となる傾向を探ろうとするものである。

3. 方法

調査対象：東京在住の夫婦200組、合計400名を対象とした。

調査期間：1991年7月27日～8月17日

調査方法：郵送による質問紙調査。有効回収数は92組 184名(男女各92名)、有効回収率は46.0%であった。

分析方法：単純集計による結果から、女性を「余暇活動をおこなっている」グループと「余暇活動をおこなっていない」グループに分類し、この2グループを基本属性とするクロス分析によりおこなった。

4. おもな結果と考察

サンプルの基本属性となる各グループの構成は、「余暇活動をおこなっている」(以下活動型という)が62.0%(n=57)、「余暇活動をおこなっていない」(以下非活動型という)

は30.4% (n=28)で、その他が 7.6% (n=7) であったが本研究の分析には含めなかった。

「活動型」と「非活動型」を比較すると、表1のように「非活動型」の方が年齢も若く、パートを含む仕事をしている割合が多く、したがって余暇時間も余暇活動にかかる費用も少ない傾向といえる。またライフコース別にそれぞれのグループを詳細に比較すると、同じ専業主婦の中でも「非活動型」は末子就学前が 30.8%と同型の中では最も多く、「活動型」の中では末子就学後が 28.3%で最も多い。したがって「非活動型」の特徴は仕事と家事の両方をこなす、また家事・育児に時間を費やすことにより余暇活動が疎外されている傾向をみることができる。

そこで本研究のねらいである2つのグループの夫の妻の余暇活動に対する意識の違いがあるかどうかについてみると、夫自身の余暇活動の現状、時間、妻の余暇活動についてどう思うか、『男は仕事、女は家庭』に同感するか、妻にとって『日常の休み』とはどんなものかなどについては有意に差はみられなかった。有意に差がみられたものは、『主婦にとっての夏休み』についての解答(P<.01)で、「活動型」の夫が妻の夏休みは何時

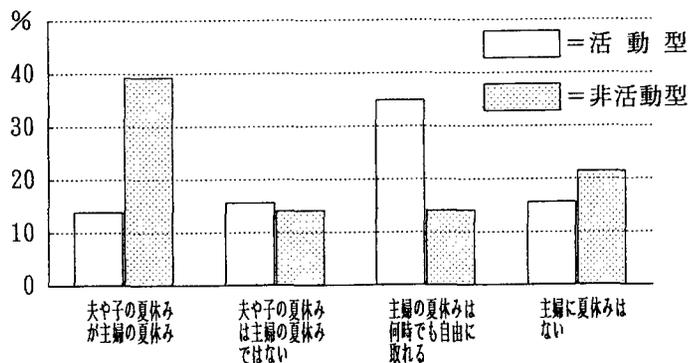
でも自由としているのに対し、「非活動型」の夫は自分が休みの時には妻は休めるとしている。したがって日常の生活においてはそれぞれのライフステージ、コースによる妻の余暇活動に対する要因があるが、夫が妻の余暇活動に最も影響を与える要因としては、日常の家事・育児を連続して休める態勢が夫の側にあるかが考えられる。その為には、男性がどれだけ家事・育児などを分担できるかが大きな問題となると思われる。

付記：本研究は、1991年度（財）日本レクリエーション協会レジャー・レクリエーション研究所助成研究「女性の余暇活動に影響を及ぼす要因に関する研究」の一部である。

表1. サンプルの属性

		活動型	非活動型
年齢	女性（妻）	51.0歳	45.0歳
	男性（夫）	53.8歳	47.3歳
職業	有職（パート含）	37.8%(n=17)	57.7%(n=15)
	専業主婦	62.2%(n=28)	42.3%(n=11)
余暇の費用（月平均）			
	～ 5,000	8.8%(n= 5)	35.7%(n=10)
	5,000～10,000	33.3%(n=19)	28.6%(n= 8)
	10,000～20,000	28.1%(n=16)	10.7%(n= 3)
	20,000～30,000	17.5%(n=10)	7.1%(n= 2)
	30,000～	10.5%(n= 6)	14.3%(n= 4)
余暇の時間（平日）			
	～ 2時間	23.2%(n=13)	66.7%(n=18)
	2時間～3時間	21.4%(n=12)	11.1%(n= 3)
	3時間～4時間	21.4%(n=12)	18.5%(n= 5)
	4時間～5時間	14.3%(n= 8)	-%
	5時間～	19.6%(n=11)	3.7%(n= 1)

図1. 夫から見た『主婦にとっての夏休み』



女性の余暇活動に影響を及ぼす 要因に関する研究(2)

—妻の余暇活動参加パターンの分析から—

○三宅 基子(財・日本レクリエーション協会)

蘭田碩哉(財・日本レクリエーション協会) 野村一路(日本体育大学)

余暇活動 女性 阻害要因

1. はじめに

総理府「女性に関する世論調査」による女性の結婚観の年次推移の結果から、かつて女性の経済的自立が困難な社会において、結婚は女性にとって「生活保障の場」であったが、「一人立ちできればあえて結婚しなくてよい」と思う人が増えてきていると井上、江原らは報告している。さらに1973年と1988年のNHK「日本人の意識調査」を比較し、女性が理想とする家庭像は、「夫は仕事、妻は家庭」という役割分担から「家庭内協力」へと変化していることも指摘している。このような結婚観、家庭観の変化とともに、わが国における女性の社会進出にともなって、女性の意識は、近年大きく変化してきている。

しかしながら、結婚した女性が仕事をもつことについて男性の意識は、15年間変化がなく、特に、子どもを持つ夫と妻の間では、ずれの大きさが指摘されており、男性と女性の意識に違いがあるのが現状である。

一方、筆者らは、「女性の余暇活動参加歴」に関する調査において、女性の余暇活動のあり方が結婚、出産・育児を契機に変化することを報告した。そして、女性が今後、余暇活動を行なう必要条件として「家族の理解」を上げており、家庭の主婦である女性の余暇のあり方は、夫である男性の意識によって左右されるのではないかと考える。

しかし女性の余暇活動のあり方について夫である男性に着目した研究は数少なく、女性の余暇行動を知るためには単に女性の意識を探るだけではなく、女性と男性の両側面からの研究が必要であろう。

2. 目的

本研究の目的は、女性の余暇活動に対する男性と女性の意識のずれとともに、女性の余暇活動のあり方が、女性の余暇活動に対する男性の意識によって、どのような違いがあるのかを明らかにするものである。

3. 方法

調査対象：東京在住の夫婦200組。400名を対象とした。

調査期間：1991年7月27日～8月17日

調査方法：郵送による質問紙調査。有効回答数は92組、184名であった。

有効回答率は46%。

4. 結果および考察

<余暇活動を行なうための費用について>

女性が余暇活動を行なうための費用について、その検出方法をたずねた結果が表1である。検出方法として、女性は「使う金額によって異なる」と回答した人が最も多く30,4%で、次いで「家計費に計上する」(29,3%)となっているのに対し、男性は「お金は女性に任せているので、妻の勝手」という回答が30,4%で最も多く、「家計費に計上」という回答は13,0%と女性の回答に比べ少なくなっている。さらに活動にかかる限度額について、たずねた結果、女性が10,000円未満の回答が5割以上を占めているのに対し、男性の約5割が10,000~25,000円の範囲を占めており、女性が余暇活動を行なうための費用について、男性は認識していないことがわかる。

<女性の夏休みについて>

家庭の主婦にとっての夏休みについてたずねた結果が表2である。女性が自分自身にとって「夏休みはない」と回答したのが最も多くなっている(26,1%)のに対し、男性は女性の夏休みとして最も多い回答は「夫や子どもに関係なく自由に取れる」(26,1%)であり、女性の夏休みについて、男性と女性の意識にずれがあることがわかる。

これらの分析結果を含めて発表当日は、より詳細な研究報告を行なう。

表1 余暇活動費用の検出(%)

家計費に計上	29,3 13,0	上段：女性 下段：男性
女性の収入の範囲内	17,4 15,2	
へそくりなど家計費とは別	3,3 0	
任せているので女性の勝手	15,2 34,8	
使う金額による	30,4 21,7	

表2 主婦にとっての夏休み(%)

夫や子どもの夏休みが夏休み	25,0 20,7	上段：女性 下段：男性
夫や子どもの夏休みは違う	25,0 15,2	
いつでも自由に夏休みは取れる	16,3 26,1	
主婦に夏休みはない	26,1 18,5	
その他	4,3 4,3	

余暇行動の実態に関する日・韓比較研究

－経済的發展と内在・外在的要因との関わりから－

○伊 光鉉（中京大学大学院）

守能信次（中京大学）

余暇行動、経済的水準、自由時間

研究目的

日本は1964年の東京オリンピックを機に高度経済成長を成し遂げた。それに遅れること20余年にして韓国も高度経済成長時代に突入し、1988年にはアジアで二番目の国として、ソウル・オリンピックの開催を実現した。しかし両国の経済発展水準の隔たりはなお大きく、1990年版・韓国経済白書によれば一人当たり国民総生産において日本は23016ドルであるのに対し、韓国のそれは4957ドルと、まだ開発途上国の位置にあるものと評価されている。われわれのここでの関心は、両国のこのような経済水準の差がそのまま余暇行動の場面においても見られるものであるか、また、たとえばオリンピック開催後の日本において見られた余暇生活上の変化が、そのままソウル・オリンピック後の、すなわち今後の韓国社会においても生ずべき変化と見なし得るのか、という点である。仮にそうした仮説が可能であるなら、日韓社会の類似点及び差異点について抽出し、一定の経済水準における余暇行動実態を、当該水準に対応する日本の過去の一時点における余暇行動を基準にして予測することが可能となろう。この研究は、韓国における今後の余暇・レクリエーション分野に関わる様々な条件整備のための資料を得るための、そうした角度からの研究の一環をなすものである。

研究方法

この研究において、日本側の基礎資料としたものは、1989年に総理府広報室が実施した調査、「日本人の余暇と旅行」（1989年実施、対象：15才以上5000人）である。これと同様の調査を1990年に15才以上の国民1000人を対象に韓国においても調査し、日韓での、現時点における余暇行動の実態比較をすることとした。調査対象の抽出は無作為抽出法でなされ、また調査員による面接方式が採用された。

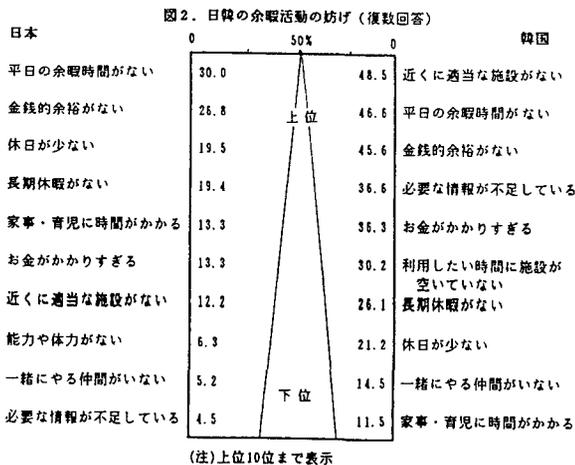
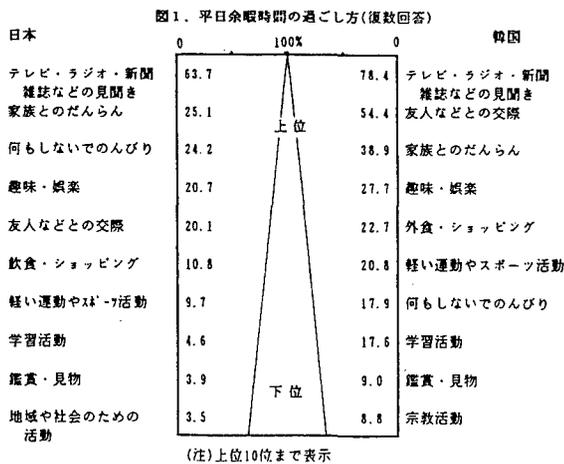
結果及び考察

経済的豊かさが進行する中で、余暇活動の拡大は実現しつつある。韓国経済企画院発表の「余暇活動費支出率（都市世帯）」からみると1970年で2.9%、1980年には2.6%だったが1985年には3.3%、1989年には4.7%と急上昇している。このように余暇が拡大している中現在の「平日の余暇時間の過ごし方」について日韓の比較をしたところ、図1のような結果がでた。ここで特徴的なのは、韓国の場合「友人などとの交際」が2位を占めていることと「宗教活動」が10位になっていることである。これは、人との付き合いを楽しむ韓国人の特性と、宗教をもっている人が国民の70%に達する韓国事情が現れていると考えられる。そのほかの活動内容では、それほど大きな差をみることはできず、同様な傾向をみせた。続いては、「余暇活動の妨げ」としてどのようなものがあるのかを見ると、その結果は図2で示す通りである。もっとも多かったのは、日本の場合「平日の余暇時間が少ない」で30%、以下「金銭的余裕がない」、「休日が少ない」と続いており、時間的・経済的理由

が上位を占めている。一方、韓国では「近くに適切な施設がない」が48.5%でもっとも多く挙げられており、施設の不足に不満をもっているのが目立つ。これは、一例としてスポーツ施設の総数において日本は約22万カ所となっているが、韓国は約2万カ所しかなく、これは一人当国民総生産から比較しても少なすぎる数である。また、韓国が挙げている余暇活動の妨げ要因は、上位3項目すべてが50%近い高い比率を見せており「余暇時間」と「金銭的余裕」にも問題点がある。このようなことから韓国ではもっと施設に対する投資と現在もっている施設の有効な利用（例えば学校とか公共施設の有用など）方法の研究そして労働時間から関わってくる余暇時間の問題、さらに金銭的問題を減らすために施設利用料を安くする問題などさまざまな総合的研究を続ける必要があると考えられる。

結論

現在の「平日の余暇時間の過ごし方」においては、それほど大きな差はみることができなかった。しかし、「余暇活動の妨げ」においては、「施設不足」のような面においてその特徴的な差をみせている。施設不足の差はそのまま経済水準の差として理解することができるだろう。このように韓国はさまざまな面において解決すべきの問題点をもっており今後人々の余暇に対する欲求に備えて研究を進めたい。



レクリエーション運動の展開に関する一考察 — 個に視点をあてたプログラムの試み —

○宮下桂治（順天堂大学）木村博人（東京水産大学非常勤）戸田安信（船橋市自遊人協会）

個の時代 レクリエーション運動

I. はじめに

個人の生活をその人の価値感に従って自由に豊かな方向に動かしていくレクリエーション運動が求められてのに指導者養成では、団体型（集団型）指導を中心にしたレクリエーション指導者を養成してきたことが、いまだ「個」を支援するレクリエーションを実践に生かせない要因としてあげられる。

そこで、この実践にあたって、「楽しむためにレクリエーションをする」から「レクリエーションをすることが楽しい」というコンセプトで新しい運動展開を目指している。そのために、地域で実践されている多くのプログラムをこの様な考え方で実践するならばどのようにしたらよいか、実践活動を踏まえながら新しいレクリエーション運動の方法論を実証することが重要な課題である。

II. 実践研究の目的

市民の「個」を対象にし、個々のレベルで楽しめる活動であれば新しいレクリエーション運動のプログラムになることを実証する。

III. 展開の方法

ここに例としてあげるのは、参加者を「個」に絞り実践したものである。

1. 実践までの経過

船橋市内のレクリエーション運動のプログラムを現状分析し、問題点を整理し問題解決の方策を決め、それを企画書に作成し主催者に積極的に提案をする方法をとった

2. 実践上の手順

提案……直接的・間接的方法で主催担当者に企画書をもって提案する。

協力……提案が受け入れられた場合は、市民として協力する、ワーカーとして協力する、企画者として協力する等の方法を状況によってとる。

この例の場合は全て組織と一般市民ボランティアによる運営で試みた。

IV. 結果と考察

1. 全市民規模のプログラム

年に1度の「スポーツの祭典」は、行政の主催事業に民間ボランティアの提案を採用されたものである。

1) 自由参加

これまでは実施内容が関連団体に任せていたため、「野球をしようと野球場に行った子供が、君はジーパンだからダメと言ってやらせてくれなかった」そこには各各地から集まって来た少年野球の選手が有名人の指導で講習会を受けていた。このような実情を改善するため全体企画のコンセプトを「楽しく遊ぶ」とし、コンセプトから外れたものを除外するよう努めた。その結果、個が自由に参加出来た。

同時に運営スタッフも従来の団体を主体にした運営から、一般ボランティアを公募し実行委員や当日のスタッフに加えることによって団体のスタッフにボランティアの情熱ある行動力が伝わり、運営の活性化に良い影響を与えた。

2)参加のしやすさ(点から面への広がり)

「いつもの駅からウォークイン」をキャッチフレーズにして募集した。今までは、メイン会場へ直接参加していたが、市内28ある駅にウォークラリーの出発地点を設け市内全域からの参加できる条件にしたら参加者が倍増した。(約5,000名から13,000名)その結果、従来に比して車の来場者が減り駐車場の混雑さを避けることが出来た。

3)楽しさの演出

「楽しく遊ぶ」を全体のコンセプトとし、演出に当たった。

①個人が自由に出来る内容は多くの中から選択出来る。

②内容を自由に選択でき遊べる。

③選択内容はスポーツに限らず、見る・食べる・出会う・ふれ合う・語り合う等、従って、参加者から「ここに来て楽しかった」93.6%との回答を得た。

2.参加の機会を増やすプログラム

「レクリエーション村」も行政の主催事業だが民間ボランティアが提案した企画を採用されたプログラムである。(行政+民間ボランティアの運営)

1)同じ形式による年10回のプログラム

一回に多くの参加者を得ることも大切だが、参加者の全対数は増える。(一回に300名×10回=延べ約3,000名)

また一回だけのプログラムより、内容が楽しかったら繰り返して参加できるのが利点。(各種ニュースポーツ等、自分自身が主体的に出来る内容)

その結果、ニュースポーツの愛好者が増え、船橋市ペタンク協会・船橋市テニス協会・船橋市フライングディスク協会等の設立の契機になった。

3.自由に参加出来る競技会

ニュースポーツの全市大会に出場するためには、地域大会を勝ち残らないと進めないのが現状。このチャンピオンスポーツ方式を市民の個人の欲求を満たせる競技会に変えた例である。

フライングディスク協会では、一日の大会を次のようなスケジュールで行っている

①予選会・・・午前8時から午前10時

②自由参加・・・午前10時から12時(個人や家族で自由参加)

③決勝・・・午後1時から3時(男女別・クラス別・ハンディーキャップ制)

V. まとめ

- 1.プログラムを、「個」にターゲットをあてたら個人が自由に楽しむ機会が作れた。
- 2.団体に所属しているスポーツ経験者より何もしていない市民の数が多いので、「個」をターゲットとして絞ったほうが参加者が多かった。
- 3.主催者・団体所属者・一般市民ボランティアが協働でき融和が計れ、以後の活動に有益性があつた。従って生活者の立場にたち、「個」をターゲットにするプログラム展開が有益であることが認められた。

レクリエーション運動の展開に関する一考察

— 個に視点をあてた余暇情報提供システムの開発について —

○戸田安信（船橋市自遊人協会）宮下桂治（順天堂大学）木村博人（東京水産大学非常勤
個人化支援・余暇情報提供

I、はじめに

金子は、官庁や企業が特定の意図をもって出す情報をありがたがって受信するより、個々の自然発生的な考え方や情報を好みによって選び、それを自分の生活にとり入れてゆきたいという欲求が高まってきているとの考えをのべている。

「自遊時感」社会コンセプト^{註1)}から、意味的時間価値の高い自由時間ライフを送る志向になってきている。この様な社会的背景を前提にして、「情報＝余暇に関する」を市民の一人一人に提供する必要がある。

II、問題性

市内におけるこれまでの主な情報源は、①船橋市広報②ミニコミ紙（2社）③フリーペーパー（2社）④タウン誌（2社）⑤日刊紙（6社）⑥テレビ（2社）⑦その他、などが上げられる。以上の情報源からは、発行者の目的、編集者の意図、公平性や公共性を考慮した内容に限られた情報が発信されていることが判明した。

つまり、意味的時間価値へアプローチした「びあ」^{註2)}の情報媒体は、まとを得ていたが、船橋市内には類似する情報媒体やシステムが存在しなかった。

III、開発研究の目的

市民の一人ひとりが、提供した情報から市内全域の「余暇に関する情報」が、全て判る媒体と選択できるシステムの開発。

IV、開発の方法

望ましいシステムを構築するため、船橋市自遊人協会^{註3)}のコンセプトを主軸にして実施可能なことから出発した。

1、開発主体……船橋市自遊人協会の活動の一環として

2、開発の内容

①「月刊 自遊人」（1985年創刊 100部⇒950部）

初期段階では、協会の会員サービスとしての機関紙的要素の強いものであった。その後、情報の増大に伴い収集した情報を編集段階で取捨選択せず、全て同じ扱いとし、種目や期日別に整理し市民が自らの手で選択できる、「自遊生活提案マガジン」へ紙面改変を続けた。

②「レジャー・レクネット」1990年開設（パソコン・ワープロ・ファミコン）

リアルタイムの余暇情報、オンラインの双方向コミュニケーションの手段として

③「レジャー・レク相談所」1991年開設

電話・FAX・手紙・パソコンなどの通信手段による、市民からの余暇相談に「イベント・行事」や「グループ・サークル」の紹介を行う。

V、結果と考察

1、活字媒体による情報提供（月刊 自遊人）

「月刊 自遊人」が、会員サービスの機関紙から「びあ」船橋版として余暇情報を市民が自ら選択が出来るようにすることで、入会購読者も伸びをしめした。（67人⇒650人）しかし、入会者は市民の数%にすぎず、一般市民への影響力を強めるためにより発行部数の拡大に努力が必要となっている。

2、ニューメディアによる余暇情報提供（レジャー・レクネットワーク）

月一度の情報では、陳腐化するので最新情報を提供する手段として、普及率の高いファミコンに注目し、それぞれの家庭で情報を入手することを期待した。

3、市民の活動欲求に対する余暇情報相談サービス（レジャー・レク相談所）

収集した余暇情報を、会員以外のより多くの市民に提供する手段として、市民のニーズに合わせて答えるものとした。

その結果、開設一週間で500件をこえる問い合わせを受けた。主に、電話により「サークル・グループ」等の紹介を求める内容であった。質問は、手持ち情報に無いものも多く、十分な紹介が出来ないこともあった。また、「ハイキングクラブ」を求める者には、クラブが無いので紹介出来なかったが、求めて来た人のリストを提供したら、その人達が、グループを作って活動をはじめた例や、アクティブな姿勢をサポートする「カルチャー教室」が生まれた。何か紹介してくださいと言う市民に対しては、具体的な種目を紹介するまでのカウンセリング能力が必要であった。

VI、まとめ

1、いま多くの余暇情報は、行政機関などに置かれているがそれぞれの部署に係る情報しかなく、個人が求める場合は個別に収集しなければならない。

市が掌握している社会教育関係団体の名簿等は、情報公開がされていないので入手が不可能であり、市民への情報提供が閉ざされている。

3、従来の情報は、集团的組織的に流す傾向にあったが、個に焦点を当てて流すことで市民が自ら情報を選択し、個人生活の向上に生かしている。

2、これらの「余暇情報」を市民に広く提供する「橋渡し」としての機能を高めるためには「人」「金」「システム」が必要である。

VII、今後の課題

1、余暇時代をむかえた今日、多くの市民に情報を提供するためには、安価で大量に情報を集積、ローコスト・ハイインパクトをコンセプトとする提供システムの開発

2、多くの市民に無料で情報提供が出来る、新たなシステムを開発することによって、市民の余暇活動をより活性化したい。

注

注1) 「自遊時感」とは、意味的時間価値の高いものにする社会のことを、「感性消費・理性消費」（日本経済新聞社）で述べている。

注2) 「びあ」とは、ジャンルごとの週刊イベント情報誌（びあ(株)）である。

注3) 船橋市自遊人協会は、「自ら遊ぶ人」をコンセプトとする仲間達の集まりです。入会の条件として「レク指導者」であることを要求しない。つまり市民なら、誰でも入会できることが特徴の、千葉県レク協会に所属する、市町村レク協会である。

レクリエーション運動の展開に関する一考察 —市民の意識変化に対応した実践例から—

○木村博人（東京水産大学非常勤講師）

宮下桂治（順天堂大学）、戸田安信（船橋市自遊人協会）

レクリエーション運動、価値観の多様化、展開方法

I. はじめに

近年、市民の価値観が多様化し、生活様式や余暇活動の個性化がみられる。これにとともに、レジャー・レクリエーションに関する要求も多岐にわたり、画一的に捉えることが困難になった。わが国におけるレクリエーション運動は、主に集団を介して統一された価値観とプログラムで展開されてきた。以上のような背景をふまえて個人の価値観に対応した展開方法を考えなければならない。

II. 研究の目的

本研究は、市民の意識変化に対応したレクリエーション運動の展開方法を考察し、今後のレクリエーション運動の方向性を検討することを目的とした。

III. 研究の方法

本研究では、近年の船橋市自遊人協会が取り組んでいる展開方法に注目した。船橋市における過去の展開方法と比較し、今後のレクリエーション運動における具体的な展開方法を考察する。

IV. 結果及び考察

図-1は、船橋市のレクリエーション運動における展開方法を過去の例と自遊人協会の例で比較したものである。過去の展開方法はいずれも市民集団を基盤にアプローチしているのに対し、自遊人協会の展開方法は各個人を基盤にしている点が大きく異なっている。

1) 施設・設備の充実に関して

これまで、施設や設備は行政区画ごとに大規模な総合ホールや体育館が1つ建設されてきた。これらの施設は当該地域住民のグループを対象に予約制で使用許可を出している。

しかしながら、市民グループへの市民の参加は消極的である。このような現状から各個人の多様化したニーズと活動に対応・援助するためには、各個人が自分自身の予定に合わせて使用できる小規模な多目的ホールや広場を数多く設ける必要があるだろう。

2) 余暇関連情報の提供検索システムに関して

これまで、余暇関連情報の提供は、行政が発行している広報や市民団体などが会員を対象に行ってきた。しかしながら、この方法では全市民に正確な情報が行き届かないばかりか、会員も特定の種類の情報しか得られない。

個人の余暇に対する要求は多様化しているため、多種多様な余暇情報を一度に検索できるシステムが必要になると考えられる。そこで船橋市自遊人協会では各種の余暇情報を収集しファミコン通信、電話、ファックスなどを利用して個々の市民にその情報を提供している。また、今後は市民の余暇生活設計に関する相談にも対応できる体制づくりが必要となろう。このような情報検索システムの導入が個人の余暇生活を支援していく上で今後ますます重要になると考えられる。

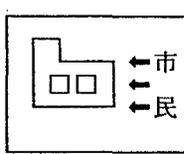
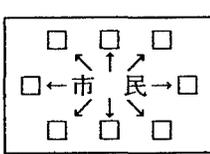
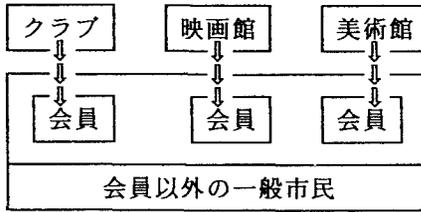
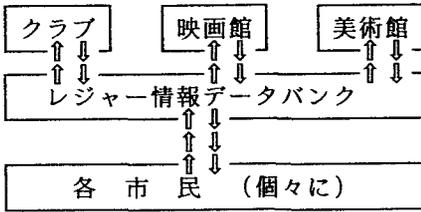
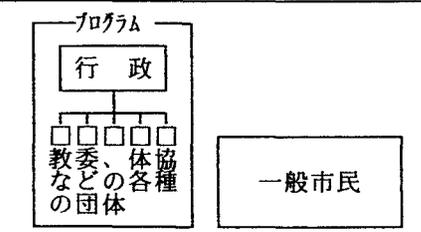
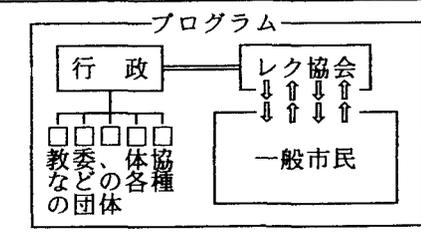
	集団指導型（過去の例）	個人支援型（自遊人協会の事例・提案）
1) 施設・設備	 <p>行政区画ごとに大規模な総合体育館が1つあり、市は民に提供している。</p>	 <p>使用する区内の施設は、目的・行政の多寡による広さ・多さ・用途などで異なる。</p>
2) 余暇関連情報	 <p>クラブ、映画館、美術館の情報は会員に伝わり、会員以外へは一般市民へ伝わる。</p>	 <p>クラブ、映画館、美術館の情報はレジャー情報データバンクを経由し、各市民（個々に）に伝わる。</p>
3) 市民プログラム	 <p>行政主導による団体誘導型。行政が教委、体協などの各団体を管理し、一般市民に提供する。</p> <p>* 行政主導による団体誘導型 * 1000人のイベントが年1回</p>	 <p>行政民間の共同主導による個人誘導型。行政とレク協会が教委、体協などの各団体を管理し、一般市民に提供する。</p> <p>* 行政民間の共同主導による個人誘導型 * 100人のイベントが年10回</p>

図-1 レクリエーション運動における展開方法の比較

3) 市民プログラムに関して

市民プログラム開催の意図は、市民がプログラムで体験した具体的な余暇活動を自己の生活の中に取り入れ、活動を継続してもらうことが目的である。すなわち、多くの市民の参加とプログラム後の各種活動の活発化が望まれている。

これまでの市民プログラムは行政主導による団体誘導の形式をとっていた。行政が企画運営し、参加者は教育委員会や体育協会などの下部市民団体を誘導して確保していた。この形式では市民の多くがそれらの団体には所属していないため、年々参加者が減少している傾向にあった。そこで民間から提案し、行政と共同して体育の日のプログラムの参加者増大を図った。その結果、市内全域からの参加を可能にした各駅からのウォークラリーによる参加者を含め、一般市民の各々に対応できる内容によって参加者の倍増に成功した。

また、一般的には行政主催によるプログラム開催は大規模なものが年に1回催される傾向がある。これに対して、船橋市自遊人協会では百人単位の小規模なプログラムを年に10回程度開くことによって、市民への余暇活動の定着と活性化を図っている。市民の余暇活動の活性化には小規模で定期的なプログラムが重要になると考えられる。

以上のように、今後のレクリエーション運動は多様化した個人の価値観に対応した展開方法を実践していかなければならない。

公共体育館の利用とその誘因 に関する研究 (I)

－利用者の居住分布との関係－

○田原淳子 守能信次 仲野隆士 (中京大学)
永松昌樹 徐相玉 佐藤馨 蔡守浦 金恵昇 (中京大学大学院)

公共体育館 顧客分布 地理的要因 空間移動要因 (距離、時間、サービス)

1. 研究目的

近年、民間のスポーツ・クラブが脚光をあびているが、その一方で公共のスポーツ施設も費用の安価な点や身近さ等を考えれば地域住民の積極的な利用が望まれる。

愛知県豊田市には7つの公共体育館があるが、それらは一様ではなく異なる立地条件と特徴を有している。その中から住民がある体育館を利用する場合、その動機、理由になっているものはなにか、また住民が望む体育館施設とはどのようなものなのかを明らかにすることによって、市町村の施設計画に役立てていくことが重要であろう。そしてそのためには、利用者からみた地理的条件、人とのつながり、施設の好感度、付属施設、予約のシステムなどが利用者の施設選択にどのような影響を及ぼしているのかを多角的に分析・検討する必要がある。そこで本研究は、豊田市の公共体育館利用者の意識と実状を調査し、住民の利用を決定づける要因の一つと考えられる利用者の居住地と体育館の立地条件という地理的要因を中心に検討しようとするものである。

2. 研究方法

愛知県豊田市内のすべての公共体育館 (7カ所) の利用者に対して質問紙による調査を実施した。調査の期日は1991 (平成3) 年7月9～11日 (火・水・木) の中から一日とし、調査対象者は調査日 (開館時間午前9時から午後9時) に体育館を利用した人全員とした。なお、有効回答数は405件であった。

3. 結果と考察

まず、利用者がある体育館を利用する際の理由について分析した結果、「近いから」という施設までの距離を理由としている人が最も多く、全体の7割以上を占めていた。次に体育館までの所用時間を見ると、利用者の81.5%が体育館までの所用時間が「15分以内」であった。16分以上30分以内の人では、「遠い」と感じている人が「近い」と感じている人を上回った。交通手段は「車 (便乗を含む)」が72.8%と大部分を占め、次いで「自転車」19.3%、「バイク」4.0%であった。また社会人に着目した場合、全体の6割近くの人が勤務先から直接来ており、ひとつの特徴として捉えることができる。これらのことは、豊田市の大きな特徴が自動車関連製造業を中心とした工業都市であり、住民の足は公共交通機関よりも主として自動車に頼っていることを反映した結果であると思われる。

4. 結論

本研究により、利用者の居住分布と利用体育館とはかなり密接な関係があることが明らかになった。その交通手段を主として自動車による場合、所用時間は15分以内であることが求められる。また付属施設の多い多目的なスポーツ施設や規模の大きい体育館は、地元以外の地域からも利用が多い (広域移動型) ことが明らかになった。

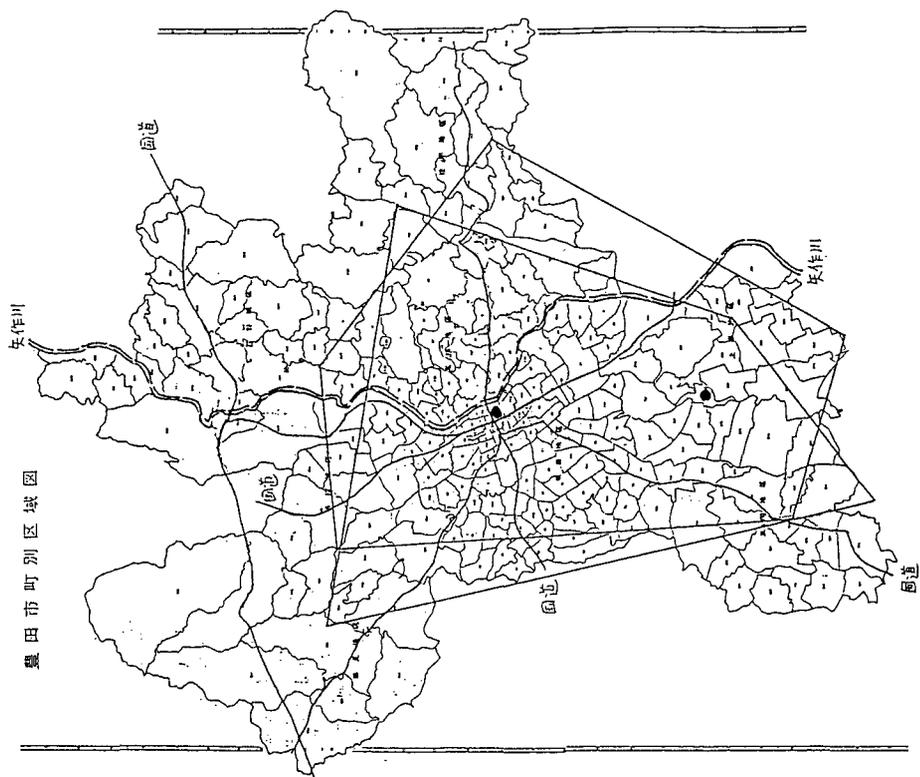


図 2 広域移動を伴う体育館

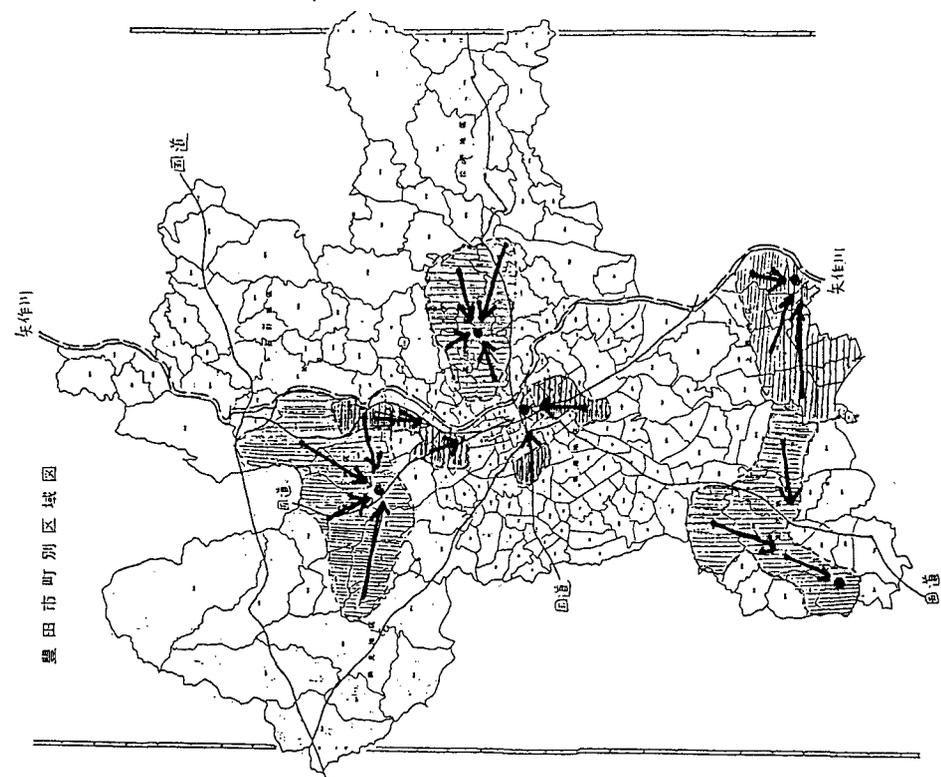


図 1 地域移動を主とする体育館

公共体育館の利用とその誘因 に関する研究（Ⅱ）

－利用者の活動内容と施設満足度との関係－

○佐藤馨 永松昌樹 除相玉 蔡守浦 金恵昇（中京大学大学院）

守能信次 仲野隆士 田原淳子（中京大学）

公共体育館 スポーツ種目 広域移動 地域移動

1. 研究目的

人口30万人の愛知県豊田市は、比較的多くのスポーツ施設に恵まれているが、施設利用者に関する具体的な調査は行われていない。利用者のニーズや満足度、施設選択の理由等について実現する上で、行政側にとっても急務の課題となっている。利用者調査を通して把握することは、より魅力的で効率的な施設計画を検討することが求められていると思われる。

本研究は、豊田市の公共体育館利用者の利用状況及び施設に対する意識を分析し、その活動内容と施設満足度について検討しようとするものである。

2. 研究方法

愛知県豊田市内のすべての公共体育館（7ヶ所）の利用者に対し、質問紙による調査を実施した。調査期日は1991（平成3）年7月9日～11日（火・水・木）の中から一日とし、調査対象者は調査日（開館時間午前9時から午後9時）に体育館を利用した人全員とした。また、予約したグループの代表者には別の調査を実施した。なお、有効回答数は405件であった。

3. 結果と考察

まず、利用者に占める女性の割合は全体の80%に及び、そのうち70%近くが主婦で構成されていた。年齢に関しては、30代が42%と最も多く、次に40代（24.9%）、10代（14.1%）の順で、利用者の約60%が30～40代であった。体育館で実際に行なわれているスポーツ種目は、インディアカ（21.2%）、ソフトミニバレー（19%）、バドミントン（11.6%）、バレーボール（10.9%）等であった。また、スポーツを一緒に行なう人としては「グループで」と答えた人が7割以上に上った。これらのことから、公共体育館が主として球技系スポーツを中心とした主婦層のサークル活動に利用されていることが明らかになった。

次に利用時間帯をみると、午前（9:00-12:00）、午後（13:00-17:00）とも主婦の利用が60%以上で、夜間（17:00-21:00）は社会人が60%と高い。

スポーツサービスや施設サービスの豊富な体育館は利用者の広域移動を結果させることが明らかになった。この広域移動を主とする体育館を利用する人は、所用時間「15分以内」で「近い」と感じる人の割合が高いが、地域移動を主とする体育館を利用する人の場合は、大部分の人の所用時間が「15分以内」であるにもかかわらず、「遠い」と感じる人の割合が高くなっている。また、広域移動を主とする体育館を利用する人は、現時点ではその体育館ではあまり行われていないスポーツを「してみたい」と希望する傾向にあり、地域移動を主とする体育館を利用する人に比べてスポーツに対する好奇心が強いと思われる。また、表1に示すように広域移動を主とする体育館を利用する人は、団体スポーツ（バレーボール、バスケットボール等）よりも比較的対人スポーツ（軟式テニス、卓球、バドミントン等）を多く行っている傾向にあった。

また、体育館ごとの特徴としては、子供の広場を備えている体育館では、そうでない体育館に比べ、「子供を安心して連れてこられる」と回答した主婦が多く、全体として主婦の利用率が高いことから注目し得る。また、スポーツ種目によって体育館の広さに関する満足度に違いが見られた。特に軟式テニスを行える体育館では、他の体育館よりも利用面積が広いにもかかわらず、「狭い」と答えた人が多かった。

4. 結論

本研究により、公共体育館が主として女性（特に主婦層）に利用されていること、また、広域移動を主とする体育館の利用者と地域移動を主とする体育館の利用者とは、実施しているスポーツ種目ならびに所用時間に関する感覚が異なることが明らかになった。この点は、今後の公共スポーツ施設計画の立案にあたって、考慮すべきことと思われる。さらに、「子どもの広場」に代表されるように、子どもが遊べる環境を充実させることで、より多くの主婦層の誘因と定着化が望めるものと思われる。今後さらに体育館以外の公共スポーツ施設に関しても調査を進めたい。

表1. 広域移動型体育館と地域移動型体育館における実施スポーツ種目の比較 (%)

実施種目 体育館		対人スポーツ			団体スポーツ				
		バドミントン	卓球	軟式テニス	バレーボール	ミニバレー	バスケット	インディアカ	その他
広域移動型	豊田市体育館 N=48	9 (18.7)	0 (0.0)	30 (62.5)	1 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (16.7)
	豊田地域文化広場 N=65	17 (26.2)	23 (35.4)	0 (0.0)	8 (12.3)	1 (1.5)	1 (1.5)	8 (12.3)	7 (10.8)
地域移動型	勤労者体育センター N=66	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (22.7)	21 (31.9)	0 (0.0)	22 (33.3)	8 (12.1)
	猿投ミュージアムセンター N=57	4 (7.0)	2 (3.5)	0 (0.0)	18 (31.6)	1 (1.8)	0 (0.0)	18 (31.5)	14 (24.6)
	柳川瀬体育館 N=82	5 (6.1)	6 (7.3)	0 (0.0)	1 (1.2)	54 (65.9)	0 (0.0)	1 (1.2)	15 (18.3)
	青年センター体育館 N=50	7 (14.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	37 (74.0)	5 (10.0)
	高岡公園体育館 N=37	5 (13.5)	7 (18.9)	2 (5.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (43.3)	0 (0.0)	7 (18.9)
合計	N=405 (100.0)	47 (11.6)	38 (9.4)	32 (7.9)	44 (10.9)	77 (19.0)	17 (4.2)	86 (21.2)	64 (15.8)

スポーツ施設のプログラム評価に関する研究

—特にプログラム・ライフサイクル分析について—

○原田尚幸（大阪体育大学特別研究生） 原田宗彦（大阪体育大学）

1. 緒言

近年、人々の健康やスポーツに対する関心が高まり、いかにして健康的なライフスタイルを築き、充実した生活を営むかが重要な課題となってきた。その一方で、健康的なライフスタイルを確立するための機会や場を提供しているフィットネス産業の躍進には目を見張るものがある。しかしながら、いままで急成長を遂げてきたフィットネス産業は成長期から成熟期へと移行しはじめ、フィットネス業界は新たな局面を迎えるであろう。

また、それにつれて改善されにくいハード面よりもソフト面を充実させることは、激化するフィットネス・クラブの生存競争の中で生き残っていくための重要なポイントになってくるであろう。本研究ではソフト面の中でもクラブで実施されている体育プログラムに着目し、その参加者数の推移よりプログラム・ライフサイクル分析を用いてプログラム評価を行った。プログラム・ライフサイクル分析を用いてプログラム評価を行うことは、クラブで実施している体育プログラムがどのような状況にあるのかを把握し、的確な経営手段を講ずることにより、体育プログラムを維持・発展・修正させるために有効であると思われる。そこで、本研究では、プログラム・ライフサイクル分析を用いてプログラム評価を行い体育プログラムの現状を把握することによ

て、より良い体育プログラムの提供を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 先行研究

製品ライフサイクル (Product Life Cycle) の理論を公共レクリエーション事業の分析に適応したのはクロンプトンとヘンサリング (1978) である。彼らはライフサイクル分析を行うことによって、事業経営の現状を容易に把握するとともに将来的な予測も可能であり、しかも視覚的にわかりやすい点で有効であると述べている。ハワードとクロンプトン (1980) は、レクリエーション・プログラム経営の分析にライフサイクル理論を応用して、これをプログラム・ライフサイクル (Program Life Cycle) と呼んだ。原田と世戸 (1987) は、実際に体育施設においてプログラム・ライフサイクル分析を行い、プログラムの現状把握と経営戦略を示し、プログラム・ライフサイクル理論がプログラム経営において有効であることを報告している。

3. 研究方法

本研究では、ほぼ全国に拠点を持ち、幼児から成人までを対象とした体育プログラムを実施しているYMCAの主な施設ごとに、過去13年間にわたる体育プログラム参加者数の推移から、プログラム・ライフサイクル分析を用いてプログラム評価を行い体育プログラムの現状を把

握するとともに、ロジスティック曲線を用いてプログラムの将来的予測を行い、それぞれについて有効な経営手段を提案する。

4. 結果

プログラムのライフサイクルは、多くの場合導入期、成長期、成熟期、飽和期、衰退期の5つの段階から成っており、各段階に応じて経営手段を検討・決定することが可能である(図1参照)。図2は大阪にあるAブランチにおける過去13年間の小学生を対象にした体育プログラム参加者数の推移を表したものである。この体育プログラムは1981年までを導入期とし、81年から87年までを成長期、87年から成熟期に入っていると考えられる。成熟期には成長期のような参加者数の増加はあまり期待できず、増加率は減少傾向にあると言える。図3は、九州地方にあるBブランチにおける過去13年間の中高生を対象にした体育プログラム参加者数の推移を表したものである。この体育プログラムは、1983年までを導入期とし、83年から85年までを成長期、85年から成熟期、飽和期を飛び越してすぐ衰退期に入っていると考えられる。衰退期にはプログラムに対して何らかの経営手段を講じて延長させるのか、あるいはプログラムを廃止するかなどの判断を下す時期である。このように、プログラム・ライフサイクルには様々なパターンが存在し、導入期、成長期、成熟期、飽和期、衰退期の各時期に応じた対応策が考えられる。発表当日は、さらに詳しい結果報告を行うとともに、プログラム・ライフサイクル分析を用いたプログラム評価の有効性と問題点について考察を加える。

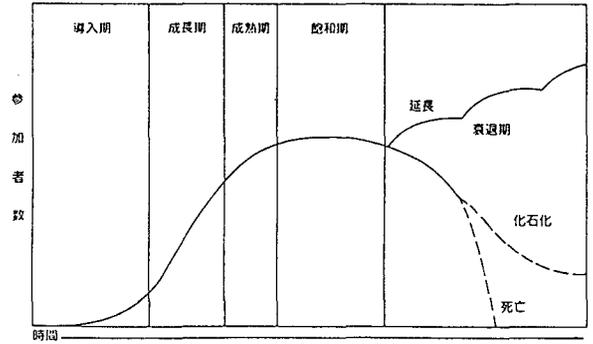


図1 プログラム・ライフサイクル
(クロンプトンとヘンサリング 1978)

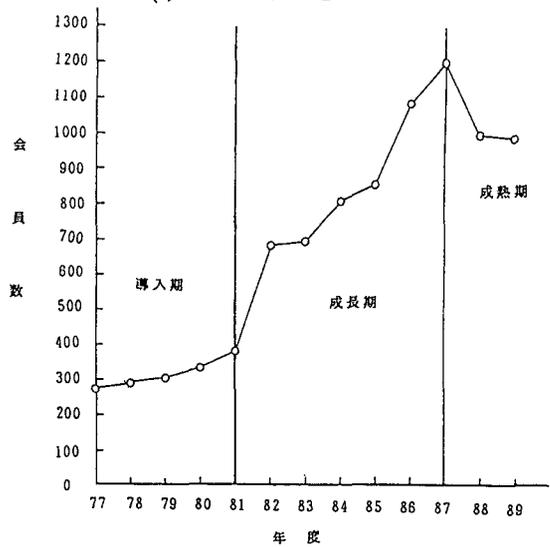


図2 Aブランチにおける
小学生プログラムのライフサイクル

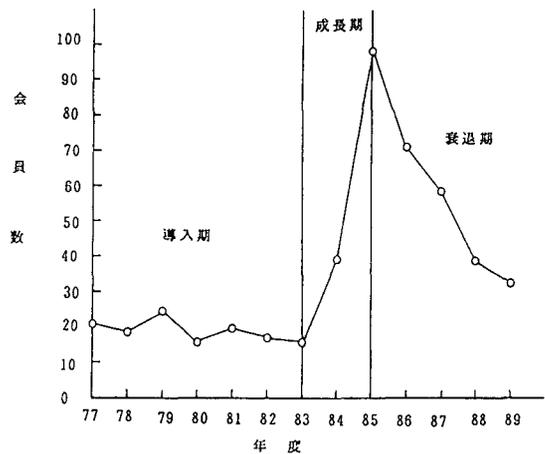


図3 Bブランチにおける
中高生プログラムのライフサイクル

スポーツイベントへの評価に関する比較研究 - ホノルルマラソン vs 指宿菜の花マラソン -

○野川春夫 菊池秀夫（鹿屋体育大学） 山口泰雄（神戸大学）
松本耕二（鹿屋体育大学大学院）

スポーツイベント マネジメント 日本人参加者 ホノルルマラソン 菜の花マラソン

1. 緒言

最近の日本国内・外におけるスポーツイベントの隆盛には目を見張るものがある。スポーツイベントにはオリンピックや陸上ワールドカップのようにエリート選手がパフォーマンスを競う競技会と、地域社会の活性化や市民の健康増進などを目的として一般大衆が参加する生涯スポーツ大会に分けられるであろう。エリート競技会と生涯スポーツ大会の二極化が進むなか、『ふるさと創生』事業のテコ入れにより一般大衆を対象にした地域レベルの多種多様なスポーツイベントが増え続けている。

一方、膨張を続ける海外旅行にともない海外スポーツイベントへの一般大衆の参加も着実に伸びている。それと並行するように、数件の死亡事故にも関わらず、スポーツイベントを海外旅行市場に積極的に組み入れてビジネスを展開する企業が増加している（Sports Industry: 1991）。

このように国内・外においてスポーツイベントが増加するにつれてイベントの競合が必然的に起こるのであろう。スポーツイベントがスポーツの振興のみならず、地域社会に与える社会的・経済的効果が大きいことから、競合上有利な立場を占める努力がイベント開催者に求められよう。特にイベントマネジメントに対する参加者の客観的な評価をきちんと把握することがイベント存続にとって重要なポイントとなろう。しかしながらこの分野に関する研究はまだ萌芽期の段階にあることから、本研究では国内及び海外スポーツイベントのマネジメントに対する参加者の評価について実証的な知見を得ようとするものである。従って、本研究の目的は、地域活性化に成功している代表的なハワイ・ホノルルマラソンと指宿・菜の花マラソン大会を事例として、大会に参加した日本人のイベントへの評価を明らかにし、比較分析することであった。

2. 先行研究の検討

スポーツイベントに関する研究は、山口ら（1990, 1991）の高齢者を対象とした生涯スポーツイベントを除き、大多数がランニングイベントを対象としている。日本国内市民マラソンイベントの参加者を対象とした研究はいくつかみられるが（有吉ら:1984, 重田ら:1985, 林ら:1983）、いづれもパフォーマンスやランニングに対する意識を取り扱ったものである。イベントのマネジメントに関する実証的研究は非常に少ないが、本研究者らは菜の花マラソン大会のマネジメントを多面的かつ縦断的な調査を続けている。

また海外スポーツイベントへの日本人参加者に関する研究では、対象イベントがホノルルマラソンがほとんどで参加者の満足度（松本ら:1990）、や参加意識（塩満:1990）、および日米ランナーの参加意識と属性の比較（山田ら:1988）などが報告されている。

このように国内・外のスポーツイベントに関する研究はされているが、スポーツイベントの規模や形式、時期的などの比較基準を一致させた比較研究は未だなされていないのが実状である。

3. 研究方法

1) サンプル:

- ・ “第10回指宿・菜の花マラソン” フルマラソンの部の日本人参加者111名
- ・ “第19回ハワイ・ホノルルマラソン” の日本人参加者377名

2) 調査期日:

- ・ “第10回指宿・菜の花マラソン” : 1991年1月 8日(日) 9:00~15:00
- ・ “第19回ハワイ・ホノルルマラソン” : 1990年12月10日(日), 11日, 12日 6:00~12:00

3) 調査場所および調査方法:

- ・ “第10回指宿・菜の花マラソン” : 鹿児島県指宿市総合運動公園においてゴールインした参加者を完走時間別に有意に抽出し、質問票を持った15名の調査員がサンプルの合意の上で約15分間の直接面接調査を行った。
- ・ “第19回ハワイ・ホノルルマラソン” : 米国ハワイ州ホノルル国際空港日本向け帰国便搭乗待合室及びその周辺において、4名の日本人調査員が質問票を用いて個人及び小集団に面接調査を実施した。

4) 調査内容:

両調査とも調査内容は基本的には同じであり、サンプルの個人的属性、運動習慣、イベント運営に対する満足度、スポーツイベントに対する満足度、参加のきっかけ、及び当該イベントへの再参加の希望などを網羅した。

イベント運営に対する満足度、及びイベントへの再参加の希望の項目の回答はLikert-scale typeの4点評定法を用いた。

5) 分析方法:

収集したデータは項目別に単純集計を行い、主な項目をイベント別(菜の花マラソン vs ホノルルマラソン)にクロス集計を行った。なお、イベント運営に対する満足度に関しては、「満足」を「高い評価」、「やや満足」を「中程度」、「やや不満足」と「不満足」を「低い評価」と解釈した。

4. 結果の概要

有意に抽出した日本人サンプル488名のスポーツイベントのマネジメント9項目に対する評価をイベント開催地別に分析した結果、次のことが明らかになった。

成功を収めているスポーツイベントは、国内・海外の開催地を問わず「ボランティアの対応」とボランティアが参加者ともっとも触れ合う「給水・ドリンクサービス」に対して突出して高い評価が与えられており、スポーツイベントに占めるボランティアの重要性が窺える。これに対してサンプルが厳しい評価を下していたのは「トイレの設置場所と数」であり、スポーツイベントには共通の急所といえよう。

菜の花マラソンのサンプルが「マラソンコース」に低い評価を持っていたのに対し、ホノルルの参加者は「大会のスタート時間」を低く評価していた。菜の花マラソンのコースは、高低差が115mもあり、しかも急な登りと下りが多いコースで好タイムが出にくい。ホノルルマラソンのスタート時間は早朝の5時30分なので集合が夜中になるからである。

発表当日には、補足資料を加えて、より詳細な報告と検討を行う。

トライアスロン参加者の満足要因の分析

○太田繁（聖徳大学） 太田あや子（国際武道大学） 大橋理恵（聖徳大学）
野川春夫 萩裕美子（鹿屋体育大学） 松本耕二（鹿屋体育大学大学院）

トライアスロン参加者 満足要因

1. 目的

日本各地でさまざまなスポーツイベントが開催されている。特に、近年イベント開催が地域の活性化のエネルギー源として注目されており、この傾向はスポーツイベントにおいても顕著に現れてきているといわれている。一方、個人的レベルで見ると高度な情報化社会の進行などの社会構造の変化によって余暇時間へのニーズが高まり、スポーツ活動の需要も増加していくいえよう。このような状況の中で、今後スポーツイベントの需要はさらに高まり、その開催数も増加していくと考えられる。

スポーツイベントに関する研究は、イベントの運営面に関して参加者の視点に立ったものが少なく、その端緒は開かれたばかりであるといわれている。そこで本研究では、トライアスロン参加者の大会運営に対する満足度を明らかにすることによって今後の大会運営に対する基礎資料を得ることを目的とした。

2. 研究方法

1. 調査対象：1991年6月9日、伊豆大島で行われた「第3回全国ショートトライアスロン選手権大会（同学生選手権）」参加者112名（完走者94名、途中棄権者16名）であった。
2. 調査場所：大会のゴール地点である大島元町の長根浜公園にて質問し調査を実施した。
3. 調査期日：調査は1991年6月9日（日）7:00～14:00に実施した。
4. 調査方法：調査はゴール地点にゴールした完走者及びゴール地点に集まった途中棄権者112名を有意に抽出し、質問紙を持った8名の調査員が約10分間の直接面接を実施した（有効回収率100%）。
5. 調査内容：質問紙は、野川らのランニングイベントに関する先行研究（1991）をもとに作成した。質問項目は、対象者の個人的属性、大島トライアスロン大会への参加、大会運営に関する満足度、運動習慣などからなっている。なお、大会運営に関する満足度、及び再参加の希望の項目は4段階評定尺度法を用いた。
6. 分析方法：収集したデータは、項目別に単純集計を行った。

3. 結果と考察

1. 参加者が高い満足度を示していたのは、「参加費」、「ボランティアの対応」、「救護・医療サービス」、「コース全体」、「ランコース」であった。その中でも、特に満足度が高かったのは「ボランティアの対応」（99%）であった。野川らの先行研究においても同様の結果が示されており、地域のスポーツイベントにおけるボランティアの人間味あふれる対応がうかがえる。

2. 満足度が低かったのは「スタート時間」, 「ウォーミングアップ場」, 「トイレの設置場所と数」, 「スイムコース」であった。特に, 「スイムコース」については, 33%と最も満足度が低かった。スイムコースは, 大島元町港内を約700mの三角形に設定されたコースを2周するものであった。競技中は各コーナーを回るときに選手同士が衝突して混乱した。また, 干潮時の海面の高さを考慮しなかったために海面と上陸用の梯子との距離が離れてしまい, 役員が選手の手を引きあげてなければならなかった。また, 梯子の幅が狭く同時に上陸できる選手の数が限定されていた。このようなことが, 参加者の高い不満となってあらわれたものと考えられる。
3. 本イベントは離島での開催であったため, 原則として参加者を往復の船舶と大会本部指定の宿泊施設の専用ツアーを利用させた。これについては, 日程・交通・宿泊施設ともに80%以上の参加者が満足していた。
4. 本イベント参加者が, 大会運営上重要な側面としたのは「スイムコース」, と「コース全体」が20%で最も多く, 次いで「開催日」の17%であった。

注) 本調査では, 調査員として天野史子, 井村公美子, 鈴木和美各氏の協力を得た。

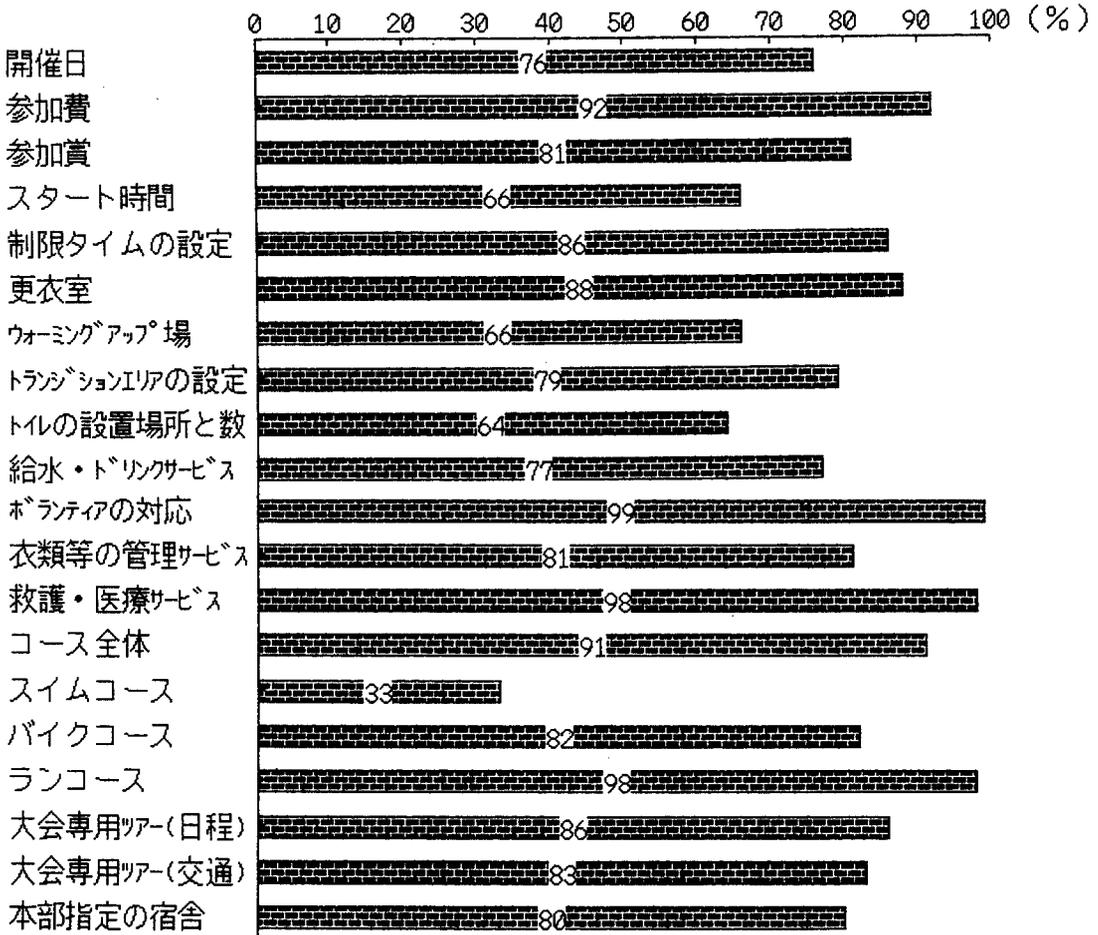


図1. 参加者の満足度

日常的ライフスタイル因子と バケーション・ライフスタイル

○北村尚浩（鹿屋体育大学大学院）
川西正志、菊池秀夫（鹿屋体育大学）

日常的ライフスタイル、バケーション・ライフスタイル、AIOアプローチ

1. 緒言

労働時間の短縮や週休2日制の普及による余暇時間の増大に伴い、余暇意識が高まりつつある中で、余暇市場は着実に拡大している（余暇開発センター，1991）。その一方では、レジャー活動の多様化・個性化もますます顕著になる傾向にある。余暇市場の拡大といった観点に立つと、レジャー関連の商品・サービスの開発には、対象者の特性を十分に把握することが重要であることは言うまでもないが、最近のレジャー行動に対して、マーケティングの分野でよく用いられてきたライフスタイルに着目したアプローチの必要性が指摘されている（鮎戸，1985；川上，1988）。

ところで、レジャー行動のように特定の目的に有効なライフスタイルは、その目的の範囲内で設定される傾向にある（Lastovicka et al., 1987; Hawes, 1988など）。この点から川西ら（1990;1991）は、ライフスタイルによる研究アプローチをレジャー行動に応用したバケーション・ライフスタイル（VLS）やレジャー・ライフスタイル（LLS）の有効性を説いている。これらは、休暇、あるいはレジャーという限定的な生活空間でのライフスタイルに焦点を当てたものであるが、それぞれのライフスタイル因子が、日常生活全般に根ざしたライフスタイル因子とどのような関連を持つものかについては検討されていない。

2. 目的

本研究では、成人男性の日常的ライフスタイル因子とVLS因子との関連を明らかにすることを目的としている。

3. 方法

1) 調査方法

調査は、東京都に本社を置き、主に機械製造販売とレジャー業を営むM社の20歳以上の男性社員1183名を対象に、所定の質問紙を用いて1989年8月～9月にかけて、本社からの郵送法によって行われた。有効回収数（率）は537（45.4%）であった。

2) 分析方法

本研究では、日常的ライフスタイルとして、Wells & Tigert (1971) によって示されたライフスタイル（AIO; Activities, Interests, and Opinions）の基本因子を参考に34項目を設定した。

分析には、日常的ライフスタイル項目とVLS項目に欠損値のないサンプル（ $n=413$ ）を用い、日常的ライフスタイル項目、VLS項目のそれぞれに因子分析を施し、日常的ライフスタイル因子、VLS因子を抽出した。因子の抽出には主因子法を、因子軸の回転にはバリマックス直交回転をそれぞれ用いた。この因子分析の結果をもとに各因子得点の平均値を算出し、日常的ライフスタイル因子とVLS因子間で相関分析を行った。

4. 結果及び考察

日常的ライフスタイル項目について因子分析を行った結果、8因子が抽出され、それぞれ「リーダーシップ」「スポーツ」「ファッション」「子供志向」「コミュニティ志向」「価格意識」「仕事志向」「クレジットの利用」と命名した。これらの因子は、Wells & Tigert (1971) によって示されたAIOの基本因子と同じ内容のものである。これら8因子について、まず、因子得点の平均値を算出し、川西ら（1991）の研究で報告されたVLS因子（「オビニオンリーダー」「充実」「家族」「休暇願望」「情報収集」「自然志向」「儉約」「経済」）の因子得点の平均値との相関分析を行ったところ、「子供志向」と「家族」で中程度の相関（ $r=.42$ ）、「リーダーシップ」と「オビニオンリーダー」で弱い相関（ $r=.39$ ）が見られたほか、いくつかの傾向が示された。

表1. 日常的ライフスタイル項目の因子分析結果

ライフスタイル因子	寄与率 (累積寄与率)	バリマックス回転後の因子負荷量								Cronbach's α 値
		F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	
【リーダーシップ】	15.4 (15.4)									.82
自分はいろいろな才能を持っている		.81	-.03	.02	.01	-.01	.08	-.01	-.05	
他人よりも自主性がある方である		.71	-.09	-.04	.05	.01	-.02	.18	.05	
リーダーとして扱われるのが好きだ		.70	.00	.08	-.02	.05	-.04	.20	.07	
何事に対しても他人より自信がある		.64	.08	.19	.08	.21	.09	.10	.02	
友人や近所の人達からよく相談を受ける		.64	.25	.05	.13	.01	-.01	.07	.08	
友人は私の勤めたものを買うことが多い		.59	.02	.27	.09	.10	.16	-.06	.04	
銘柄のよしあしについて他人から聞かれることが多い		.54	.09	.32	.10	.14	.15	-.07	.07	
【スポーツ愛好】	7.9 (23.3)									.83
新聞のスポーツ欄は毎日読んでいます		.09	.86	.11	.06	.02	.00	.07	-.02	
野球やフットボールの試合を見たり聞いたりするのが好きだ		.09	.84	.14	.07	-.00	.01	.07	-.05	
スポーツの話をするのは非常に楽しい		.14	.83	.11	.07	-.00	.04	-.01	-.07	
ダンスよりもスポーツ見物の方が好きである		-.10	.69	-.07	-.08	.04	.05	.02	.06	
【ファッション】	7.8 (31.1)									.74
服を着るときには機能性よりカッコ良さを重視する		.09	.14	.77	.01	.02	.01	.01	.02	
スマートに着こなすことは私にとって重大問題である		.16	.13	.73	.03	.02	.06	.03	.08	
最近流行の服装を少なくとも一揃いは持っている		.16	.05	.71	.05	.12	-.03	-.10	.04	
最近流行のヘア・スタイルを試してみることが多い		.08	-.07	.66	.06	.04	.13	-.10	.02	
【子供志向】	6.7 (37.9)									.79
子供は私の人生で一番大切なものである		.04	.08	-.08	.81	.10	.01	.21	.00	
家の中を子供のために便利のように整理している		.05	.06	.05	.79	.07	.01	.14	-.01	
子供のしつけのためには時間と労力を惜しまない		.14	-.02	.11	.75	.08	.05	.09	-.01	
子供が病気で寝ていれば子供の看病に専念する		.06	.00	.07	.70	-.01	.15	-.05	-.00	
【コミュニティ】	5.8 (43.6)									.80
病院や奉仕団体が定期的に自発的奉仕活動をしている		.06	-.02	.04	.03	.88	.08	.02	-.03	
ボランティア団体に所属して積極的に活動している		.11	.02	.02	.07	.85	.01	.03	-.04	
自治会や子供会の役員をするのが好きである		.16	.05	.15	.13	.75	-.03	.09	.06	
【価格意識】	5.5 (49.2)									.68
大安売りの広告を見つけようとしていつも注意している		.05	.06	-.01	.07	.06	.74	-.07	-.00	
特価品をたくさん買う		.04	-.03	.09	.02	.05	.73	-.15	.08	
食料品店で安いものを買う場合でも値段を確かめる		.14	-.03	-.08	.14	-.04	.67	.06	-.10	
あちこちのバーゲンセールをまわって買物をすればかなり節約できる		.03	.08	.23	-.01	-.00	.63	.18	-.05	
【仕事】	4.8 (54.0)									.66
家庭のことよりも仕事を第一に考える方である		-.01	.06	.00	.02	.06	-.05	.79	.09	
今の仕事に満足している		.11	-.00	-.01	.19	-.01	-.07	.66	-.02	
残業は苦にならない方である		.15	.03	-.17	.14	-.05	-.04	.63	.02	
人よりも早く出勤する		.10	.05	.09	.00	.13	.15	.62	-.06	
【クレジットの利用】	4.2 (58.2)									.65
買物は現金で支払う方が好きだ		.12	-.04	-.02	-.05	.02	-.03	.02	.87	
買物をするときクレジットカードをよく使う		.14	.02	.13	-.03	.10	.01	.03	.81	
よほど高価な買物以外はクレジットで買うのはばかばかしい		.01	-.11	-.04	.02	-.05	-.17	.01	.67	
ツケが利くのはありがたいことだと思う		-.08	.10	.13	.03	-.09	.23	-.04	.39	

幼少年期のレジャー行動と青年期のチャンピオンスポーツ志向

○田辺英夫（日本大学）

田中鎮雄 松下三郎 久保木 優（日本大学）

幼少年期、レジャー行動、スポーツ風土

< 緒論 >

近年、スポーツ参加の重要性が指摘されるなかで、スポーツ行動要因に関する研究は著しく、数多くの研究が報告されている。スポーツ行動要因の研究としては、1964年に田中が発表した「わが国のスポーツ人口に関する研究」、1975年以降、田中らは武道関係の組織人口に関する研究を報告している。

一方、田中ら（1983年）は、スキー種目の選好と地域の観光開発との関係を研究し、スポーツ選好に対する環境の関与がきわめて大きいことを示唆している。また、田中は共同研究「風土」の中で「わが国における社会的風土と女性のスポーツ行動」をまとめ、その後も「スポーツ風土調査」に関する数々の研究を進めている。これらの研究は、田中の作成したスポーツ風土調査用紙（Sport Climate Inventory）を使用した調査研究であり、興味ある知見を報告している。これらの研究結果をふまえ、上記の「スポーツ風土調査用紙」を使用し、高校スケート部員と一般生徒との差異を比較検討しながら、幼少年期のレジャー・スポーツ行動傾向の中に競技スポーツ志向の萌芽を発見しようとするのが本研究の目的である。

< 研究方法 >

1. 調査対象：対象はスケート部員は山梨県・群馬県・長野県の高校スケート部員、一般生徒は山梨県の私立高校2年生（一般生徒167名、スケート部員199名、有効回収率100%）でいずれも男子生徒である。
2. 調査時期：平成2年6月である。
3. 調査方法：集合法による質問紙調査で、調査者が質問項目を読み上げ、被調査者は即時に所定の回答用紙のあてはまる番号をチェックするように指示した。なお質問紙は田中の「スポーツ風土調査」（Sport Climate Inventory、以下SCIと呼ぶ）を用いた。
4. 質問紙の構成：調査項目質問紙は計88項目で、学年、卒業後の進路、体力の評価等8項目、SCI80項目から構成され、SCIの項目は小学校入学以前、小学校3・4年生の頃、中学校2年生の頃、高校2年生の各20項目について5段階評定尺度上あてはまる番号を選択し記入するようになっている。

< 要約と結語 >

高校一般生徒と高校スケート部員計366名を対象として、スポーツ風土調査用紙により、幼少年期のレジャー・スポーツ行動と競技スポーツ志向について調査分析した結果、次のような知見を得たので報告する。

1) スケート部員は一般生徒に比べ幼児期・小学校期から運動やスポーツが得意で、運動神経がよく、活動性に富み、地域のスポーツ教室に参加し、早くから一流選手を目指して

いたことがうかがえる。スケート部員には中学校以降も、人一倍元気で、グループで運動することを楽しみにしていたなど、活動的でスポーツ愛好的であったことが有意に認められる。

2) スケート部員は、幼児期から高校期をとおして、運動・スポーツでは力いっぱい頑張り、常に勝ちたいという気持ちが強く、「勝利志向」の強い特徴的な行動傾向のあることが注目される。

3) スケート部員は幼児期・小学校期からスポーツ参加について、両親、友人、先生等から称賛や励ましなどを受け、中学校期・高校期でも競技大会等を通じて重要な他者 (significant others) からスポーツ参加に対する強い励ましや称賛を受けていることが認められる。スケート部員はこのようにライフステージの初期から、それぞれのsocial agentにおけるsignificant othersの積極的な働きかけを受けてきたとみることができる。

4) スケート部員の進学志望者は過半数を占めている。このことはスポーツ選手として大学に進学し、一流選手として活躍することを目指しているものと推測される。一般生徒に比べてスポーツ選手の進学志望が高率である傾向は、スポーツキャリアが進学を促進する事例として注目される。

以上の要約から明らかのように、スケート部員は幼少年期のレジャー行動のなかで、スポーツ界で活躍するための、主体的・環境的傾向が形成され、中学校期以降の学校運動部等で本格的に組織的、合理的トレーニングや練習、競技会参加経験を積重ね、大学に進学して更に高い水準の競技生活を経験しようとしている傾向を明白に認めることができる。地域色豊かなスポーツ風土の中で育ったスケートのキャリアが大学進学を促進している本研究の事例は、特に注目に値するものといえるであろう。

項目	一般生徒 (n=167)		スケート部員 (n=199)		t検定
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	3.730	1.112	4.189	1.088	***
2	3.041	1.057	3.567	1.066	***
3	2.760	1.138	3.027	1.218	*
4	3.035	1.193	3.391	1.183	**
5	4.047	1.157	4.054	1.261	
6	1.556	1.666	2.067	1.695	**
7	3.353	1.214	3.054	1.314	
8	3.125	1.304	2.702	1.281	
9	2.009	1.475	2.175	1.579	
10	3.185	0.908	3.175	1.143	
11	3.251	0.920	3.324	1.104	
12	3.770	1.205	3.594	1.207	
13	4.017	1.216	4.027	1.198	
14	3.598	1.248	3.202	1.273	
15	3.053	1.028	3.486	1.232	***
16	2.461	1.148	2.243	1.323	
17	2.705	1.185	2.445	1.378	
18	3.748	1.114	3.806	1.158	*
19	3.269	1.129	3.804	1.233	***
20	4.047	1.007	4.067	0.863	
21	3.778	1.005	4.391	0.851	***
22	3.155	1.233	4.094	1.087	***
23	3.101	1.161	3.432	1.188	**
24	2.724	1.119	3.418	1.219	***
25	4.065	1.056	4.175	1.057	
26	3.137	1.443	4.229	1.121	***
27	3.67	1.004	3.324	1.209	
28	3.341	1.212	3.027	1.240	
29	2.700	1.255	2.270	1.318	
30	3.000	1.032	3.175	1.128	

31	3.047	1.019	3.756	0.989	***
32	2.708	0.992	2.918	1.124	
33	3.119	0.952	3.432	1.027	**
34	2.780	0.933	2.891	1.080	
35	3.203	0.912	3.891	0.894	***
36	3.227	1.007	3.067	1.106	
37	3.455	0.900	3.243	1.112	
38	3.646	1.163	4.445	0.807	***
39	3.834	1.107	4.270	1.030	***
40	3.508	1.088	3.872	1.072	
41	3.419	1.074	3.810	1.022	***
42	2.984	1.150	3.945	1.984	***
43	3.443	1.293	4.000	1.115	***
44	2.536	1.182	3.432	1.242	***
45	3.828	1.221	3.858	1.120	**
46	3.221	1.517	4.567	0.754	***
47	3.582	1.064	3.364	1.214	
48	3.658	1.182	3.445	1.231	
49	2.940	1.236	2.718	1.320	
50	2.868	1.035	3.918	1.038	***
51	2.948	1.073	3.986	1.058	***
52	2.814	0.951	3.608	1.100	***
53	3.085	1.118	3.824	0.963	***
54	2.700	1.046	3.662	0.933	***
55	3.095	1.084	4.027	1.052	***
56	4.227	0.868	4.229	0.847	
57	4.185	0.837	4.081	0.940	
58	3.528	1.182	4.378	1.002	***
59	3.882	1.243	4.277	0.996	***
60	3.047	1.187	2.972	1.283	
61	3.317	1.032	4.013	0.877	***
62	2.808	1.077	4.027	0.853	***
63	3.395	1.336	4.148	1.048	***
64	2.179	1.073	3.527	1.199	***

商業スポーツクラブ指導者の職務満足に関する研究 — 二要因理論を適用して —

○岳藤 史泰 (大阪YMCA社会体育専門学校) 野川 春夫 池田 勝 (鹿屋体育大学)

商業スポーツクラブ指導者 職務満足 二要因理論 余暇行動

1. はじめに

近年、労働時間の短縮等による余暇時間の増大や国民の健康に対する関心の高まりなどにより、余暇行動として運動・スポーツを行うケースが増えてきた。また、生涯スポーツ (Life-Time Sport) の振興という点からも、スポーツの重要性が国民の間で少しずつ理解されるようになってきた。こうした状況の中で、スポーツ・運動を国民に提供する受け皿として、活発な活動を展開しているのが商業スポーツクラブである。

しかしながら、その商業スポーツクラブは、すでに施設数からみても飽和期に突入し、各クラブとも独自の施設やプログラムの導入などにより、今後の生き残りの対応に迫られている。ここ数年、年間 200以上のクラブが開設されてきたが、今年は半減、来年はさらに低下の兆しを見せてきている。こうした現状の中で、各クラブは様々な対応策を採らざるをえない状況であるが、施設やプログラムの開発や改善だけでなく、指導者の質的レベルの向上と絶対数の確保が一番の課題であると考えられる。そのような状況の中で、現職の指導者が、職場に対してどのような意識をもって指導にあたり、勤務しているかを知ることが、非常に重要な要素であると考えられる。

これまで、職務満足に関しては、ハーズバーグの二要因理論 (動機づけ-衛生理論) を中心に、幅広い対象者で行われてきている。二要因理論は、職務の満足度と不満足度は、それぞれ異なった要因によって決定されるというものであり、それを反証する研究もあるが、支持的な研究も数多く報告されている。しかしながら、近年急速に発展してきた商業スポーツクラブの指導者を対象とした研究は皆無である。

そこで、商業スポーツクラブの指導者を対象に職務への満足度を測定することは、二要因理論の検証、及び現在の指導者の職務への意識を測定する上で非常に重要であると考えられる。本研究の目的は、二要因理論を適用して、商業スポーツクラブ指導者の職務への満足度を測定し、理論の検証及び指導者の職務意識を明らかにすることである。

2. 研究の方法

調査対象：関西及び福岡県の商業スポーツクラブ15社に、正社員として勤務する指導者 98名を有意に抽出

調査時期：1990年10月～11月

調査方法：個人面接による質問紙調査

調査内容：個人的属性 (7項目)、職務への満足度 (24項目)、職業定着意識、健康状態 (2項目)

職務満足要因：二要因理論で検証されている動機づけ要因 (「承認」「達成」「仕事そのもの」「責任」「昇進」「成長の可能性」と環境要因 (「給与」「監督-技術」「会社の政策と経営」「作業条件」「職務保障」「人間関係」)

分析方法：二要因理論に基づき、サンプル全体を仕事への動機づけのタイプから、仕事内容によって動機づけられるタイプを動機型、職場環境の性質によって動機づけられるタイプを環境型に分類した。そして、各要因の満足度・不満足度をパーセント頻度で示し、理論上の結果と比較・検討する。

3. 結果・考察

サンプル特性は、表1に示すとおりである。年齢的にも比較的若い指導者が多くみられ、過半数が体育系の大学、専門学校を卒業していたが、その他の専攻も多くみられた。

職務満足の要因で、全体的に満足度の高い要因としては、「人間関係」であり、次に「達成」、「責任」と続いていた。逆に不満足度の高く表れた要因としては、「給与」であり、つぎに「会社の政策と経営」、「成長の可能性」の順であった。また、動機型と環境型とで大きく異なつた要因としては、成長の可能性であり、動機型ほど満足度が高く、環境型ほど不満足度が高く示された。類似した傾向にあった要因としては、「監督-技術」、「作業条件」、「人間関係」であつた。逆に、環境型ほど満足度が高く、動機型ほど不満足度が高く示された要因としては、「昇進」、「給与」であつた。

表1 サンプル特性

項 目 (%)	動機型 (n=53)	環境型 (n=45)
性別		
男性	27(50.9)	16(35.6)
女性	26(49.1)	29(64.4)
年齢		
20歳未満	1(1.9)	1(2.2)
20～24歳	30(56.6)	25(55.6)
25～29歳	21(39.6)	12(26.7)
30歳以上	1(1.9)	7(15.6)
婚姻関係		
既婚	6(11.3)	8(18.2)
未婚	47(88.7)	36(81.8)
最終学歴		
大学院卒	1(1.0)	0(0.0)
大学卒	38(38.8)	16(35.6)
専門学校卒	19(19.4)	5(11.1)
短大卒	25(25.5)	15(33.3)
高校卒	15(15.3)	8(17.8)
最終学歴の専攻		
体育	19(35.8)	20(45.4)
社会体育	10(18.9)	5(11.4)
その他	24(45.3)	19(43.2)
年間所得		
200万円未満	10(25.6)	3(11.5)
200～299万円	16(41.1)	15(57.7)
300～399万円	10(25.6)	5(19.3)
400～499万円	3(7.7)	2(7.7)
500万円以上	0(0.0)	1(3.8)

4. まとめ

本研究で適用した二要因理論に関して、理論上では、動機づけ要因は満足要因、環境要因は不満足要因に作用するが、本研究では少し相反する結果となつた。これは、職務満足の理論が欧米を中心に進められた研究であり、日本との文化や国民性の違いや商業スポーツクラブという特異な職種の差異などが起因していると考えられる。また、方法論上にも課題は残るが、動機づけ要因、環境要因にかかわらず、満足にも不満足にも働くのではないかと考えられる。

商業スポーツクラブ指導者の職務満足に関しては、「人間関係」の要因で非常に高い満足度を示した。また、「給与」、「会社の政策と経営」などの要因で不満足度が高く表れていることが示された。ここから指導者は、対人関係、つまり人とのつながりを重視し、給与・待遇面や会社方針などに不満をもっていることが明らかとなつた。つまり、商業スポーツクラブは、国民に対して健康や体力づくりを提供する場として、まず指導者に対する待遇改善などの環境を整備することが望まれる。

レクリエーション上級指導者に関する研究 (I)

—指導者の活動実態について—

○永松 昌樹 (中京大学大学院) 仲野 隆士 守能 信次 江橋 慎四郎 (中京大学)

レクリエーション上級指導者、活動実態、資格認定制度

1. はじめに

レクリエーション活動の振興及び普及は、全国各地に存在する日本レクリエーション協会公認の指導者を中心に進められてきたといえよう。ここでいう公認指導者とは、2級、1級、上級の3段階の指導者であり、レクリエーション協会が全国的な規模で養成している。しかしながら、こういった指導者の活動状況や活動に対する価値意識などについては、秋吉(1976)が行っているが、調査地域を限定しており、全国的な公認指導者を対象とした研究をみることはできない。特に上級指導者は、指導者養成の講習会、1、2級指導者の研修会等に直接係わりを持ち、レクリエーション活動の現状、ならびに指導者制度の今後の在り方を検討する上で、彼らの活動状況や意識などを明らかにすることは重要な研究課題であると思われる。

そこで、日本レクリエーション協会、レジャー・レクリエーション研究所、ならびに上級指導者会議の協力を得て、レクリエーション上級指導者を対象に、彼らの指導の実態、個人的な属性及び資格付与に対する評価などに関する調査を実施した。そして、現在のレクリエーション活動の振興と普及に関与している上級指導者の活動実態を把握し、今後の指導者資格付与制度の運用を考えるための基礎的な資料を得ることを目的としている。

2. 研究の方法

調査の対象として、1990年度に日本レクリエーション協会に登録されている上級指導者 329名の中から 315名を抽出した。この上級指導者に調査用紙、依頼状、返信用封筒を送付し、記入後郵送によって返送してもらった。なお、質問項目の内容は上級指導者会議と日本レクリエーション協会から承諾を得て決定した。2度のフォローアップの後、回収された調査用紙は 210票で、うち 207票が有効回答として分析に用いられた。有効調査票の回収率は65.7%で、調査期間は 1990年12月10日から1991年 1月31日までである。分析方法は、単純集計後にクロス集計を行った。

3. 結果及び考察

1) 対象者の特性

まず、分析の対象となった上級指導者の性別に関しては、男性が 157名(75.8%)、女性が50名(24.2%)であった。次に年齢構成を見ると、平均年齢は53.5歳であり、最年少者が32歳、最年長者は81歳で、年代別の分布では50歳代が最も多かった(41.1%)。上級指導者の年齢構成に関する結果と、上級指導者としての認定が2級、1級を経て段階的に行われていることを考慮すると、対象者はレクリエーションの指導に対してかなり豊富な経験を持っているといえる。

2)活動状況

指導頻度は「月に1～3回」と答えた上級指導者が最も多く(44.4%)、次いで「週に1回以上」(42.0%)、「3カ月に1～3回」(8.7%)の順であった。1月に1回以上の頻度でレクリエーション指導に携わっている上級指導者が8割を越えていることから(86.4%)、各地域でのレクリエーション活動の普及に日頃から努めていることを示した結果と考えられる。また、上級指導者が指導する対象者を見ると、「青少年」(62.7%)、「地域の一般住民」(58.3%)、子ども会やスポーツ少年団といった「青少年育成団体の役員、指導者」(55.9%)という順になっており、上級指導者がいかに地域におけるレク活動の振興に尽力しているかがわかる。さらに上級指導者が指導に利用する施設を見ても、公民館やコミュニティーセンターといった地域に設置されている「社会教育施設」が約8割の上級指導者によって多く利用されていることから、上級指導者の地域におけるレクリエーションの振興活動の活発さがうかがえる。

3)活動状況にみられる性差

まず、活動状況について性別に二分して分析してみると、活動頻度、指導の対象、そして活動の地位に対する意識で統計的に有意な差が認められた。活動頻度では、男性指導者は「月に1～3回」と回答する指導者が最も多く、約半数であったのに対して(52.9%)、女性指導者では「週に1回以上」と答えた者が最も多かった(67.3%)。この結果をみる限りでは、日常的なレクリエーション活動の指導には、男性よりも女性の上級指導者の方が積極的に活動しているという傾向があるといえよう。次に、指導の対象者についてみると、男性では「青少年」(61.4%)、「青少年育成団体の役員、指導者」(56.8%)、「地域の一般住民」(54.2%)の順であったのに対して、女性指導者では最も多かったのが「地域の一般住民」(70.6%)で、「青少年」(66.7%)、「高齢者」、「青少年育成団体の役員、指導者」(ともに54.9%)の順であった。特筆すべきは、「高齢者」(男性26.1%、女性54.9%)、また少数ではあるが、「患者」に対する指導の参加率の男女間の差である(男性0.7%、女性11.8%)。社会的な現象として避けることのできない高齢化に対応して、レクリエーション上級指導者も高齢者向きのプログラムの開発が必要となってきたが、なかでも女性指導者を中心に活動が進められているという今日の状況が示された。また「患者」という身体的、あるいは精神的にハンディを持つ人に対して、一つの療法としてのレクリエーション指導が女性指導者が主として実践していることも示された。このように活動の頻度やレクリエーション指導の対象が異なることは、個々の上級指導者が、活動する上での地位や立場といった自己の意識も影響していると思われる。「指導する立場をどのように考えているか」という問いを設け、「プロ指導者」、「非常勤指導者(講師)」、「ボランティア指導者」の3つに上級指導者自身が最も近い地位・立場を選んでもらった。その結果、男性指導者では「非常勤指導者(講師)」としての立場を主張している者が最も多く(43.2%)、次いで「ボランティア指導者」(41.9%)で、職業として確立された「プロ指導者」と回答した者は最も少なかった。ところが、女性指導者の場合は「プロ指導者」、「非常勤指導者(講師)」と回答した者が最も多く(どちらも36.5%)、「ボランティア指導者」として活動していると考えている指導者を上回っている。こういった意識だけによって、上級指導者の活動状況における性差が生じていると考えるのは一面的でありすぎるが、レクリエーション指導での指導種目、内容には、性差があることは推察される。したがって、それらの内容を詳細に調べることによって、活動の差の原因がより明確になるであろう。

レクリエーション上級指導者 に関する調査研究（Ⅱ）

－指導及び資格に対する意識を中心に－

○仲野隆士（中京大学） 永松昌樹（中京大学大学院）

守能信次（中京大学） 江橋慎四郎（中京大学）

レクリエーション上級指導者 指導意識 資格

1. はじめに

国民の健康やスポーツに対するニーズの高度化・多様化が増大しつつある今日、それらのニーズに対応するための各種の指導者及び指導者資格が注目を集めている。特にレクリエーション（以下、レク）の分野では、日本レク協会公認の指導者がそれである。人々のレクに対するニーズがさらに高度化・多様化していくのであれば、今後益々彼らに対する専門的な指導者としての資質が望まれると言えよう。このような状況に鑑み、我々は指導者養成に直接携わり指導者の頂点に位置しているレク協会公認の上級指導者に焦点を当てることにした。

まず、研究（Ⅰ）では活動実態について分析したが、指導を巡る環境という点で彼らの置かれている状況は、必ずしも恵まれているとは言い難い結果が得られた。そこで本研究（Ⅱ）では、指導状況及び資格そのものに対する彼らの意識を明らかにし、上級指導者がいかなる意識を持って指導に携わっているのかを把握すると共に、上級、あるいは一般的にレク指導者を志す人々に対して一つの指標を提示することを目的としている。

2. 研究の方法

データ収集：研究（Ⅰ）と同様、分析方法：記述統計および林の数量化理論第Ⅱ類等

研究問題：上級指導者の年齢層による指導意識の相違、指導状況に対する満足・不満足
を規定する要因、上級指導者資格の現状評価と将来に対する期待の相違等に関する研究問題を設定した。

3. 結果と考察

まず、指導者の年齢層の違いによる指導意識の相違を捉えるため、資格取得の動機、指導者に望まれる資質、技術に対する満足度等の項目とのクロス分析を実施した。その結果、資格取得の動機と技術に対する満足度の2項目に統計的に有意な差が認められた。資格取得の動機では、年齢層が高いほどレクを社会に普及したいという動機が多く、年齢層が低いほどレクへの興味という動機が多く見られ、社会的なものから個人的な動機に移行する傾向にある。技術に対する満足度では、年齢層が高いほど技術的に満足する傾向にあることから、指導技術に対する自信というものが指導歴と関連を持つことが示唆された。指導者に望まれる資質に関しては、年齢層を問わず「高度なレク指導の知識・技術」と「人間性」という2つの資質に集中する傾向にある。また、指導に関する問題点を自由回答で回答してもらいそれをまとめた結果、「指導のマナー化」、「新しい種目（特に最近注目され出しているレク・スポーツ）に対する知識不足」、「講習会等における受講生の年齢が低いことに対する考え方や捉え方の相違」などに意見が集中していた。これらは上級指導者の平均年齢が53歳という状況から派生する意見であろうが、今後検討すべき問題であることには違いなからう。

次に、上級指導者の活動状況に対する満足・不満足がいかなる要因によって規定される

のかを分析した結果（表1）、設定した説明変数による判別力を示す相関比（ η ）は.580、また判別率的中率は78.2%と、比較的高い値が得られた。レンジ及び偏相関係数の順位と個々のカテゴリースコアを吟味した結果、満足群は個人のレクに対する知識や技術を高く評価し指導の頻度も多く、不満足群はその逆の傾向を示した。このことは、年齢層が高いほど満足の方向にウェイトが置かれていることと相まって、指導歴が長く専門的な知識や技術を有する者に指導の機会が多く与えられ、充実した指導を行っているということを意味している。なお、性別に関しては男性が満足に、そして女性が不満足に向かうことから、男性よりも女性の方が指導状況に対して不満を抱いているといえる。

これまで上級指導者の指導意識についてみてきた。では、上級指導者資格に対してはいかなる捉え方をしているのであろうか。表2がその結果であり、設定した13項目それぞれに対し、現段階における資格がもたらす効用と今後のもたらすべき効用の比較が示されている。その結果、次の2点を示唆することができる。

- 1) 上級指導者資格を取得することで、指導者としての資質を向上させるという面に関する効用を認めている。
- 2) 個人の職業や経済面に関しては、資格を取得しても現実上の効用があるとは認めておらず、そうした点に関する今後の資格条件の改善に大きな期待感を持っている。

表1. 満足群と不満足群を外的基準とした数量化Ⅱ類による判別分析結果

説明変数	レンジ	順位	偏相関	順位
(個人的属性要因)				
性別	.007	7	.009	6
年齢層	.211	5	.203	4
(指導状況要因)				
資格取得の動機	.442	2	.194	5
指導者としての身分・立場	.008	6	.008	7
指導頻度	.354	3	.244	3
(個人的評価要因)				
レク知識に対する評価	.596	1	.309	1
レク技術に対する評価	.237	4	.253	2

相関比（ η ） = .580 判別率的中率 = 78.2%

表2. レクリエーション上級指導者資格に対する評価（%）

上級指導者資格は	資格取得によってもたらされる効用(現在)			今後の資格取得がもたらすべき効用(将来)		
	そう思う	どちらでもない	そう思わない	そう思う	どちらでもない	そう思わない
①指導上必要な知識を向上させる	81.2	15.9	2.9	88.4	9.7	1.9
②指導者の質を向上させる	79.7	16.4	3.9	90.8	6.8	2.4
③個人的なレク学習を促進させる	79.7	15.9	4.4	87.0	10.6	2.4
④指導上必要な技術を向上させる	74.4	21.7	3.9	83.6	14.5	1.9
⑤専門種目の指導力を向上させる	61.8	29.0	9.2	77.8	19.3	2.9
⑥指導する機会を増やす	54.1	34.8	11.1	67.6	27.1	5.3
⑦指導管理・運営の技術を向上させる	53.2	33.3	13.5	74.4	19.8	5.8
⑧他種目の指導力を向上させる	51.7	36.7	11.6	66.7	26.1	7.2
⑨ボランティア活動として確立される	49.8	36.2	14.0	56.0	32.9	11.1
⑩職業に応用できる	45.9	33.8	20.3	67.6	23.7	8.7
⑪指導者の管理・監督の技術を向上	32.4	44.9	22.7	50.7	37.2	12.1
⑫職業として指導者を自立させる	21.3	36.7	42.0	68.1	21.7	10.2
⑬経済的なメリットをもたらす	15.0	36.7	48.3	55.6	27.5	16.9

N = 207

社会福祉分野における「レクリエーション指導」概念の変遷と展望

—主として高齢者福祉分野を中心として—

千葉和夫（日本社会事業大学）

社会福祉、レクリエーション、レクリエーション指導、レクリエーション・ワーク

1. はじめに—研究の動機と目的

報告者は、本学会第20回大会において「レクリエーション指導概念の変遷と展望」と題した報告を行った。この報告では、1938（昭和13）年に日本厚生協会（現在の日本レクリエーション協会の前身）、1945（昭和20）年の第二次世界大戦終戦をはきんで、1947（昭和22）年に日本レクリエーション協議会、そして1948（昭和23）年に（財）日本レクリエーション協会が設立され、今日に至るまでの約半世紀にわたる「レクリエーション指導」の概念とその変遷について整理考察することを試みた。

その結果、今日的な「レクリエーション指導」とは、「人々のレクリエーション自立への総合的支援活動」と定義されるところに落ち着いてきているように思われた。この考え方は次の二つのことを意味していよう。

<目的>レクリエーション指導の目的は、レクリエーションというアクティビティを実施者自らの手で実現できるよう必要な援助を行うことである。（このような意味から「指導」よりも「援助」といった概念の使用がふさわしいようにも感じられ、レクリエーション・ワークという言葉もときどき使用される。）

<方法>レクリエーション指導の方法は次の3つが考えられる。

- 1) 集団での主として実践活動：～つどい、～教室、～クラブ・サークル、～大会などでの指導援助を通して目的に接近しようとする。
 - 2) 一人の個人への主として相談・教育活動：幼児の遊び、青少年の教育と余暇活動、成人男性の健康と余暇活動、婦人の生涯学習と余暇活動、高齢者の生きがいと余暇活動などの相談・教育活動を通して目的に接近しようとする。
 - 3) 個人や集団への主として総合的環境整備活動：質のよいレクリエーションを実現できるようハード・ソフト両面にわたる環境整備活動（施設、設備、組織、インストラクター、情報提供など）を通して目的に接近しようとする。
- * 1)の活動に2)の要素が入ってきたり、2)が集団でしかもゲームなどを楽しんだ後に行われるような複合の場合も多い。

このように、20回大会における報告では、レクリエーション指導の概念的変遷を大まかに押えてきたわけである。しかし、レクリエーション運動（日本レクリエーション協会では、レクリエーション運動の分野を地域、職域、学校、社会福祉の4分野としている）の分野を特に限定せず、いくつかの大きな事象を押えるだけに留っていたに過ぎないので、いわゆる総論的報告であった感を拭うことができない。

ところで、報告者は、1974（昭和49）年より（財）日本レクリエーション協会にて高齢者レクリエーションに関する業務を担当し、その可能性に大いなる関心をよせてきた。そして現在は、社会福祉系単科大学に勤務している関係もあり、レクリエーション指導が社会福祉分野でいかなる考え方にに基づき実践援助されてきたのかを調査分析し、将来を展望してみたい衝動にかられたわけである。

以上が、本報告の動機と目的である。特に高齢者福祉（一般的呼称として）は、老人福祉法の改正もあり、レクリエーションや生きがいが今まで以上に重要な位置を持つようになってきたように感じられる。したがって、レクリエーション指導なるサービスの概念と実践理論の構築あるいは実践方法・技術の体系化は急を要する課題と言えよう。

2. 研究の方法

「高齢者福祉分野におけるレクリエーション指導概念の変遷と展望」を考察していく本報告では、その研究方法として、近代（明治時代）以降に見られる次の4つの視点により、文献・資料の検索を用いることにする。

1) 養老事業におけるレクリエーション指導

1874（明治7）年制定の「血救規則」

1929（昭和4）年制定の「救護法」

この法律の中で、救護施設の一つとして養老院が明記されているので、そこでのレクリエーション指導の実態と考え方を探る。

1946（昭和21）年制定の「日本国憲法」

憲法に示された「基本的人権」や「健康で文化的な最低生活の保障」とレクリエーション指導との関連を考察する。

1946（昭和21）年制定の「旧生活保護法」と1950（昭和25）年制定の「生活保護法」

この法律の中で、収容保護施設の一つとして養老院が明記されているので、そこでのレクリエーション指導の実態と考え方を探る。

2) 老人福祉法と改正法におけるレクリエーション指導

1963（昭和38）年制定の「老人福祉法」

1990（平成2）年制定の改正「老人福祉法」

特に新たな高齢者観に基づいた改正法においては、高齢者の健康・生活・レクリエーションなどについて明記されている。この法律によって実践されている老人クラブ、老人ホームあるいはデイサービスなどにおけるレクリエーション指導の実践と考え方を探る。

3) 老人保健法におけるレクリエーション指導

1982（昭和57）年制定の「老人保健法」

この法律において、病院と老人ホームの中間的機能を持った「老人保健施設」が設置されることになった。また、地方自治体は老人保健事業を行うことが義務づけられた。このような状況にあって、厚生省通知などにおいては、障害をもった高齢者への地域での機能訓練の一手法としてレクリエーション指導が位置づけられているので、この辺の理念と実践を探る。

4) 高齢者保健福祉十か年戦略におけるレクリエーション指導

1988（昭和63）年制定の「高齢者保健福祉十か年戦略」

この戦略では、「デイサービスの充実」「ねたきり老人ゼロ作戦」「健康と生きがい対策」などが柱であり、厚生省は、この戦略により高齢者保健福祉を動かしている。この戦略による近年の施策におけるレクリエーション指導の位置について探る。

3. 調査の結果と考察：当日の配付資料にて詳述する。

4. 高齢者福祉におけるレクリエーション指導の展望：当日の配付資料にて詳述する。

障害児キャンプ指導者の ボランティア活動の継続に関する研究 —ボランティア活動に対する価値意識と役割意識について—

○綿 祐二（東京都立大学） 野川 春夫 池田 勝（鹿屋体育大学）

障害児キャンプ、ボランティア指導者、継続、価値意識、役割意識

1. 緒言

療育を目的とした肢体不自由児キャンプが始められ約 100年が経ち、いろいろな変遷をたどり現在では、肢体不自由児達の社会参加の機会や集団生活の機会の場合など社会教育を目的とした組織キャンプが増えてきている。このようなキャンプは、学校教育という領域でのキャンプではなく、ひとつのイベントとしての障害児キャンプである。このようなキャンプに応募してくるキャンパーの数は、年々増加しておりそのニーズも高まっている。しかし、キャンプ自体のキャパシティが変わらないため、参加の競争率が約 1.5倍位になり、多くの障害児達がキャンプに行けないのが現状である。

このようなイベントとしての障害児キャンプは、主催団体を中心にボランティア指導者が主に企画、運営に当たっている。つまり、ボランティア指導者が運営の鍵を握っているといっても過言ではない。キャンプでは、ボランティア指導者がキャンプ運営上の各役割（例えば、生活介助を中心に行う役割やキャンプのプログラムを進行して行く役割や食事を作ったりする役割やキャンプ全体を統括する役割など）を分担しておこなって進んで行く。このように、イベントとしての障害児キャンプの規模の拡大、長期継続化、内容の充実などさせるためには、ボランティア指導者の養成及び活動の長期活動継続がとても重要である。そこで、本研究では、障害児キャンプ指導者の継続の要因を明らかにすることを試みた。

2. 研究目的

本研究では、ボランティア指導者のキャンプ中における各役割に対する意識を明かにし、更に各役割別に役割意識を2年以上活動を継続し現在も継続中のボランティア指導者（継続者）と過去に活動を行っていたが現在は活動を行っていないボランティア指導者（非継続者）を比較検討し、ボランティア指導者の継続要因の一因を明らかにすることを目的とした。尚、本研究では、役割意識をキャンプ中の各役割に対する活動前の理解度、活動中の負担度、活動後の達成度について測定した。

3. 研究方法

- 1) 調査対象：関東近郊で行われている重度肢体不自由児のためのキャンプに参加しているとしてボランティア指導者及び過去に当キャンプに参加していたボランティア指導者を調査対象とした。
- 2) 調査期日：第1回調査 1989年8月～9月 第2回調査 1991年8月～9月
- 3) 調査方法：質問紙による集団面接法及び郵送法。有効標本数は、継続者が 151（回収率100%）非継続者が 110（回収率43.0%）であった。
- 4) 調査内容：属性、キャンプにおける役割、その役割に対する意識など
- 5) 分析方法：単純集計による記述統計、クロス集計及び継続者・非継続者群間のt検定によった。

4. 主な結果及び考察

まず、各役割間の理解度、負担度、達成度を比較した。理解度は、各役割間であまり違いが見られなかった。これは、キャンプの事前に主催団体側がキャンプのトレーニング（キャンプの勉強会）を行うため、それによって役割に対する統一的理解がなされている。負担度で見ると「生活介助役割」の負担度が高く、次いで「プログラム役割」であった。障害児と接する機会（時間）が多い役割ほど負担度が大きいことが示された。達成度で見ると「生活運営役割」が最も高く、次いで「プログラム役割」であった。

つぎに役割別に継続者・非継続者の比較を行った。「キャンパー生活介助役割」についているボランティア指導者についての役割意識は、理解度では継続者・非継続者共に同じ数値を示した。負担度については、非継続者の方が継続者よりもキャンプ中の負担度が強い。更に達成度で見ると継続者の方が非継続者よりも達成度が高い。「生活介助役割」の者の活動継続は、キャンプ中の負担度及び達成度が影響していると思われる。

「キャンプ生活運営中心の役割」についているボランティア指導者については、理解度は「生活介助役割」と同様な結果が出た。負担度は、継続者よりも非継続者の方が高く、更に達成度も継続者よりも非継続者の方が高い結果が出た。「生活運営役割」の者の活動継続は、達成度よりも負担度が影響していると思われる。

「プログラム役割」では、理解度では他の役割と同様な結果を示したが、負担度は非継続者より継続者の方が高く、達成度も継続者の方が高い結果を示した。「プログラム役割」の者の活動継続は、キャンプ中の負担度よりキャンプ後の達成度に影響していると思われる。

これらの結果より、各役割においては障害児と接する機会の多い役割ほど活動期間中の役割への負担が継続活動に影響する事が考えられる。

表1. ボランティア指導者のキャンプ参加中の役割別サンプル数

役割分類	継続者	非継続者
キャンパーの生活介助中心の役割 (食事介助、トイレ介助など)	37 (46.8%)	62 (60.8%)
キャンプ生活運営中心の役割 (キッチン、ナースなど)	20 (25.3%)	15 (14.7%)
キャンププログラム運営中心の役割 (プログラムの企画、運営など)	21 (26.6%)	24 (23.5%)

表2-2. 継続者・非継続者の役割に対する負担度の比較

役割分類	継続者	非継続者
キャンパーの生活介助中心の役割 (食事介助、トイレ介助など)	2.270 (0.769)	2.574 (0.763)
キャンプ生活運営中心の役割 (キッチン、ナースなど)	2.300 (0.801)	2.429 (0.378)
キャンププログラム運営中心の役割 (プログラムの企画、運営など)	2.714 (0.956)	2.208 (0.884)

1…全く感じない 2…あまり感じない () …S D
3…まあ感じない 4…強く感じた

表2-1. 継続者・非継続者の役割に対する理解度の比較

役割分類	継続者	非継続者
キャンパーの生活介助中心の役割 (食事介助、トイレ介助など)	2.081 (0.595)	2.081 (0.552)
キャンプ生活運営中心の役割 (キッチン、ナースなど)	2.000 (0.645)	2.000 (0.378)
キャンププログラム運営中心の役割 (プログラムの企画、運営など)	2.143 (0.910)	2.167 (0.381)

1…大変理解した 2…ある程度理解した () …S D
3…余り理解していない 4…全く理解していない

表2-3. 継続者・非継続者の役割に対する達成度の比較

役割分類	継続者	非継続者
キャンパーの生活介助中心の役割 (食事介助、トイレ介助など)	2.351 (0.588)	2.194 (0.568)
キャンプ生活運営中心の役割 (キッチン、ナースなど)	2.100 (0.718)	2.600 (1.549)
キャンププログラム運営中心の役割 (プログラムの企画、運営など)	2.333 (0.913)	2.217 (0.422)

1…全く達成していない 2…余り達成していない () …S D
3…ある程度達成した 4…十分達成した

重度障害者を対象とした かかわり方に関する一考察

－重症心身障害者の余暇生活支援を促進する－

茅野宏明（武庫川女子大学）

重症心身障害者、余暇生活援助法、かかわり方、自立

I 緒言

近年、個々人に対する余暇生活援助法が整いつつある。日本レクリエーション協会は、平成3年度から余暇生活開発士と余暇生活相談員の通信講座を開設した。「余暇生活設計」「余暇活動発見」「阻害要因解決」を中心とし、「余暇相談」「余暇情報の提供」が付随するというプログラムを推進している。通産省関連では、余暇問題懇談会が各企業内に余暇アドバイザーを設置することを提案した。厚生省関連では、健康休暇に関する検討会が休養指導のための人材養成の必要性を提言している。このように、人生を有意義に過ごすために、特に自由時間を価値あるものに導くための援助者の存在が脚光を浴びようとしている。個々人が自分の余暇欲求を明確にでき、各自で余暇生活を人生の中に組み込むことができるように、各自で決断できるように支援することが余暇生活援助法のねらいであり、具体的な技法が確立されつつある。

一方、社会福祉学領域では、自立の概念が日常生活動作（ADL）から、障害者の生活の質の向上（QOL）として、個々人の全生活（労働・生活・余暇時間を含む）における自己決定力を重視するようになってきている。つまり、自分の行動を自分自身で的確に決断することができれば、ADLで24時間全介助を受けていても、自立していることになる。

ところが、余暇生活援助法と自立概念の下では、自己決定が可能である人を前提とするために、もし自分で自己決定ができなければ、その人は永遠に余暇生活の部分において、自立ができないことになる。自己決定が難しいと思われる重症心身障害者への対応を確立することが、より全人的な余暇自立を援助することになるのではないだろうか。

そこで、本研究の目的は自立生活概念の下で、重症心身障害者とのかかわりの中で余暇生活援助法を開発するために、彼らと接する時の指導員の態度能力について分析し、重症心身障害者を含めた余暇生活援助法推進の一助とすることにある。

II 方法

N市社会福祉協議会の運営する重症心身障害者通所施設の中堅として指導に携わっている指導員12人から、日頃のかかわり方について一人当たり約20分間のヒアリング・セッションを持った。その結果をグルーピングして、態度能力の傾向を探求した。ヒアリング項目は次のとおりである。

- ①本人に代わり、さまざまな事柄について決定をしていく時の心構えを教えてください。
- ②外出をする行き先やそこで何をするのかについて決定する時、何を基準にして決定を下しますか。
- ③外出中、周囲の状況を本人に伝えても全く反応がない場合、話しかけを続けますか。
- ④自分自身の自由時間の過ごし方の考えを教えてください。また、それが本人にどのよ

うに影響を与えていると思いますか。

III 結果と考察

本人に代わって決定するには、本人の意思を理解することが大前提になると11人が回答した。現実には、会話を通しての意思疎通ができないため、表情（目や指の微妙な動きや音声なども含む）を理解することになる。そして、話しかけを継続することで、常に本人の表情の変化を読み、指導員による一方的な決定を最小限に抑える手法が見られる。その後、やはり本人の表情から代行決定の評価を下すことであった。ここに、表情理解→話しかけ→表情理解→代行決定の仮説→表情理解→代行決定→表情理解→代行決定の評価→表情理解という継続的な過程（代行決定の継続的過程）を明示できる。

次に、外出先やそこでの活動を決定する要素として、10人が本人の好みや体調・天候・距離・時間をあげた。本人の好みの探求には、親からの情報と今までの活動記録が重要な手がかりになり、時間・距離や天候をはじめ、本人の体調などを考慮した上で、本人の好む外出先や活動を仮説する。そこから「代行決定の継続的過程」が始まると考えられる。本人の地域における行動範囲を広げるには、指導員の持つ地域に関する情報の把握状態が影響することも考えられる。指導員の情報を含めて「代行決定の仮説」を立てることが余暇自立の第一歩になるかと思われる。

外出中における本人との話しかけは、本人の反応や表情の変化の有無にかかわらず、継続して行くと全指導員が回答している。一瞬の反応を期待するという可能性の追求を大切にしていることが理解できる。また、外出により外部の刺激を五感で感じる事が運動にもつながるという意見もあった。外出プログラムは、自己移動不可能な本人が数時間でも地域に出ることで、本人の社会的存在のみならず、地域との統合に重要な意義をもつと考える指導員の判断に委ねられている。

また、指導員自身が自由時間をリフレッシュしたことで、本人とのかかわり方に良い結果をもたらせると全員が回答した上で、休日の過ごし方は交遊関係を深めると回答した人が9人いた。交遊関係の広がりや、各自の人間性を広くし、それが本人とのかかわりの中に影響を及ぼしていると感じると回答している。積極的な話しかけが要求される指導員にとって、最新情報や正確な知識を数多く保持することは、本人へ話しかける話題の範囲を拡大し、話題の内容を深めることと関連があるように思われる。また、このような指導者の考慮が重症心身障害者と社会との接点を維持しているようにも感じられる。

IV まとめ

重症心身障害者の余暇生活の自立は、指導員のかかわり方（表情理解・代行決定・交遊関係・自立概念）による部分が非常に大きいことが明らかになった。余暇生活援助法における余暇相談や余暇活動発見では、表情理解を中心とした「代行決定の継続的過程」を重視することが現実的であると考えられる。余暇情報の提供については、地域社会での情報ネットワークだけでなく、指導員自身の幅広い交遊関係からも影響すると見られる。そこには、人とかかわりが自分を高めるという認識が存在している。

しかし、余暇生活援助法の中核をなす余暇生活設計や阻害要因解決に関しては、単に自立概念や制度に基づいて検討するだけでは、具体性を伴わない。本人・親・指導員の三者の関係をも踏まえ、今後さらに検討されるべき課題である。

ブラインドスキー参加者の意識

—— アンケート調査の結果から ——

渡辺文治（神奈川県総合リハビリテーションセンター 七沢ライトホーム）

視覚障害 障害者スポーツ ブラインドスキー ボランティア

はじめに

視覚障害者の間で人気のあるスポーツの一つにスキーがある。神奈川県ではすでに12年にわたり実施されてきた。アルペンにしるクロスカントリーにしる視覚障害者がスキーをする場合にはゲレンデの状況を知らせてくれるパートナーが必要である。このパートナーはほとんどの場合ボランティアが行なう。今回は視覚障害者のスキー、ブラインドスキーに参加した視覚障害者とボランティアを対象にブラインドスキーに対する考え方を知るためにアンケート調査を行なった。

調査方法

晴眼者には墨字の、視覚障害者（以下視障者と略す）には点字と墨字の双方のアンケート用紙を使用して郵送による調査を行なった。

期日 1989年2月

対象者 ブラインドスキー（第4～10回）に参加した者（視障者・晴眼者）

回答数 視障者 18名/30名、晴眼者39名/55名

調査項目 項目が多岐にわたるため結果と考察にその一部を示す。

結果と考察

表1 参加者の年代 (%)

	10代	20代	30代	40代	50代
視障者	16.7	33.3	33.3	5.6	11.1
晴眼者	0.0	25.6	48.7	17.9	7.7
計	5.3	28.1	43.9	14.0	8.8

参加者については表1、2に示すように、視障者は20～30代が66.7%、10代を含めると83.3%を占め比較的若い層が中心であることが分かる。晴眼者でも20～30代が74.3%、全体で72.0%と若い参加者が中心となっている。

表2 参加者の性別 (名)

	男	女	不明	計
視障者	9	7	2	18
晴眼者	18	15	6	39
計	27	22	8	57

表3をみると参加1～2回の者が視障者では44.4%、晴眼者で48.8%計47.4%と半数を占めている。一方、5回以上参加している者は視障者27.8%、晴眼者30.8%計29.8%と約3割を占め、視障者晴眼者ともに中心となる部分の存在を示している。ブラインドスキーをどこで知

ったか、には視障者の半数近い44.4%、晴眼者の33.3%が“友人知人からと答えた。また晴眼者の25.6%が“ライトセンター（県内の利用施設）”からと答えた。

なぜ参加することにしたか、という問には視障者、晴眼者とも半数程度の52.6%が“ブ

表3 参加回数

(名)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
視障者	2	6	2	1	2	3	1	1	0	0
晴眼者	15	4	2	3	3	3	3	1	2	3
計	17	10	4	4	5	6	4	2	2	3

ラインドスキーへの興味”をあげている。また、晴眼者の20.5%が“友人からの誘い”と答え、“頼まれて”という答を含め25.6%が誘われて参加している。

表4 自由時間について

(%)

	少ない	普通	多い
視障者	0.0	94.4	5.6
晴眼者	20.5	71.8	7.7
計	14.0	78.9	7.0

参加の感想は“楽しかった”という者、視障者94.4%、晴眼者84.6%、“満足”と答えた者が視障者77.8%、晴眼者43.6%で、晴眼者に“楽しくなかった”者1名、“不満”が2名あった。また、プログラムに対しての不満はなかったものの“自由時間が少ない”との答が晴眼者の20.5%にあり、行動が制約されることに対する不満やパートナーとしての役割が人によっては予想外に大変なことを示しているものと考えられる。

表5 参加費について

(%)

	高い	普通	安い	無回答
視障者	0.0	50.0	38.9	11.1
晴眼者	7.7	76.9	15.4	0.0
計	5.3	68.4	22.8	3.5

表4に自由時間について示した。視障者は1名を除き“普通”と答えている。晴眼者は“多い”が7.7%で少ないが20.5%とボランティアのなかでの感じ方の違いを示している。

表6 参加費同額について

(%)

	不満	やむをえず	特に無し	当然	無回答
視障者	11.1	27.8	38.9	16.7	5.6
晴眼者	2.6	28.2	38.5	28.2	2.6
計	5.3	28.1	38.6	24.6	3.5

参加費について表5に示した。視障者は“安い”が38.9%で“高い”という者はなかった。晴眼者では“高い”が7.7%、“安い”が15.4%となっている。また、表6に示した参加費が同額であること

についてどう考えるかでは全体の約1/3が“不満”、“やむを得ない”と答えている。一方、“当然”という答えも1/4近くあり考え方の違いを示している。

なお、これからも参加したいと思うかという問には、視障者は全員が、晴眼者は87.2%が“参加したい”と答えているが“参加したくない”という答えも7.7%あった。

全体としては好意的な回答が多かったが参加者のなかにある考え方の違いもある程度はつきりしたと考えてよいだろう。

おわりに

現在神奈川県下では障害者自身の手で視覚障害者スキー協会が結成され、活動を行っている。しかし、初心者を受け入れや指導者の確保といった面ではまだ対応できない部分も多い。ボランティアの養成という問題も抱えている。今回の調査は例数が少ないことや参加したボランティア全てから回答を得られなかったため、多少偏った結果になっていると思われるが一定の傾向は明らかになったのではないだろうか。結果のなかで明らかになってきた参加費や自由時間の問題は今後の視障者のレク・スポの拡がりのうえでも考えられなければならないボランティアと障害者の関わりの本質にかかわる。現実の活動を通して解決すべき問題といえよう。

熟年者の余暇活動に関する研究

○藤本淳也（大阪体育大学スポーツ産業特別講座研究員） 原田宗彦（大阪体育大学）

余暇活動 熟年者 縦断的研究

1. 緒言

わが国は、世界一の長寿国となっただけでなく、高度の高齢化社会を迎えようとしている。現在の高齢者（65歳以上）人口の割合は総人口の12.5%で、西暦2000年には16.9%、そして西暦2020年には25.2%にまで増加すると予測されている。また、一方では、高齢者の余暇活動に対する関心が高まり、参加者も増加傾向を示している。

高齢者のレジャー・スポーツ参加に関する研究は、これまで多くの研究者の注目を集めてきた。例えば、スポーツ社会学の分野においては「社会化」あるいは「再社会化」として、その参加メカニズム解明の試みがなされている。また、このような研究は、マネジメントやマーケティングの分野においても大きな関心事となってきている。すなわち、巨大化する高齢者層は、レジャー・スポーツ産業にとって大きな需要を生み出す潜在マーケットであり、その欲求やニーズの変化を把握することは、ひじょうに重要と考えられるのである。

しかし、これまで高齢者の余暇活動参加に関する研究は、ある特定のライフステージに注目した横断的な研究が多いのが現状である。今後は、同回答者あるいは同世代を対象とした2時点以上の調査に基づいた縦断的研究が望まれる。本研究は、「退職」というライフ・イベントにともなう余暇活動の変化を縦断的に分析するための第一次調査（事前調査）として、過去、現在、そして将来の余暇活動の実態と意識を調べたものである。

2. 目的

本研究は、退職を目前に控えた熟年者の過去の余暇活動参加パターンや現状、そして、将来の活動への参加意識を明らかにすることによって、日本人の余暇活動パターンの推移

に関する基礎的資料を得ることを目的とする。

3. 研究方法

本研究におけるデータの収集は、大阪府の大手電気会社に勤務している退職前の社員（50歳～60歳）の男女40名を対象に、1991年3月2日、集団面接による質問紙調査によって行われた。調査内容は、過去、現在、そして将来の余暇活動について、それぞれ活動種目と実施時期、活動種目と活動頻度、今後行いたい活動種目とその障害となる要因などによって構成された。また、過去の余暇活動経験を把握する新しい方法として、これまで行ったすべての余暇活動の開始時期と終了時期を視覚的に表現してもらい、活動の変化パターンの図式化を試みた。

4. 結果

図1、図2は、過去の余暇活動の「社会化一継続パターン」例と将来の参加希望種目を示したものである。図1では、10歳代前期から現在に至るまで、五つの種目を通して余暇活動を継続してきている。また、その間に複数の活動を平行して活動してきた時期があることが特徴といえる。図2は、20歳代前期から現在まで、4つの活動を通して余暇活動を継続してきたことを示している。しかし、ここではひとつの種目を一定の期間毎に代替しながら継続して活動してきたことがわかる。このように、同じ「社会化一継続パターン」においても、種目数や継続方法にいくつかの異なったパターンがあることが明らかになった。また、将来の余暇活動については、両者とも現在の活動は継続していくと答えているが、図1の場合は今後も複数の活動を平行して行いたいという希望をもっていることがわかる。

図3、図4は、過去の余暇活動の「再社会化パターン」例と将来の参加希望種目を示し

たものである。図3では、10歳代中期から三つの種目を行ってきたが、20歳代後期で活動を止め、そして40歳代中期から再び一つの種目を始めて現在まで継続していることを示している。また、図4では、10歳代前期から現在までの間に四つの種目を行っているが、その間に活動を行っていないふたつの時期が存在したことがわかる。このように「再社会化パターン」においても、活動を中断してしまう時期や回数が異なる場合があることがわかった。また、将来の活動については、両者とも現在の活動に加えて新しい活動にも取り組みたいという希望を持っていることがわかる。

図5は、過去の余暇活動の「社会化-離脱パターン」例と将来の参加希望種目を示したものである。30歳代前期に始めた活動を30歳代後期中止し、その後活動を行っていない。また、図5の場合、将来も具体的な活動希望は示されていない。

現在の余暇活動としては、園芸・庭いじり(55.0%)や読書(47.5%)、国内旅行(45.0%)などが多く、また、全体の77.8%が退職後に余暇の過ごし方が変化すると考えていることがわかった。具体的には、「現在の余暇活動を続け、新しい余暇活動も始める」が56.0%、「現在は何もしていないが、昔やったことのある余暇活動を始める」が24.0%、そして「現在の余暇活動をそのまま続けるが、場所や仲間が変化する」が16.0%であった。

以上の結果から、本研究で試みた過去の余暇活動とその開始・終了時期を図式的に記入する方法によって、余暇活動参加パターンがより簡潔に把握することができた。そして、主に「社会化-継続パターン」、「再社会化パターン」、「社会化-離脱パターン」の三つのパターンが示された。また、退職というライフ・イベントが余暇活動の変化に影響を及ぼす可能性が大きいことが推察された。発表当日は、そのほかの結果を詳しく報告するとともに、縦断的研究の方法論に関する問題点について考察を加える。

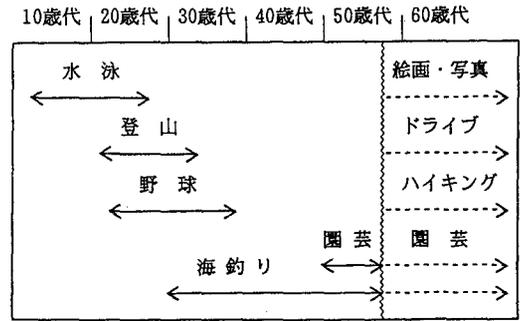


図1. 余暇活動の社会化-継続パターン例と将来の活動(1)

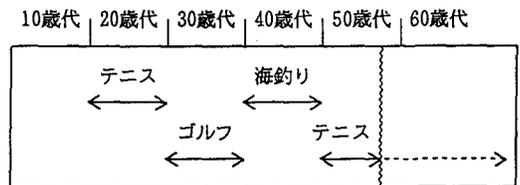


図2. 余暇活動の社会化-継続パターン例と将来の活動(2)

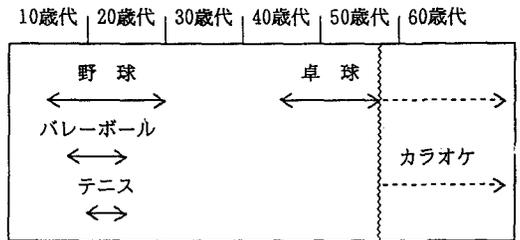


図3. 余暇活動の再社会化パターン例と将来の活動(1)

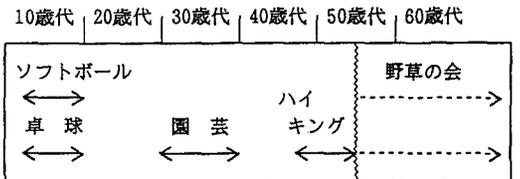


図4. 余暇活動の再社会化パターン例と将来の活動(2)

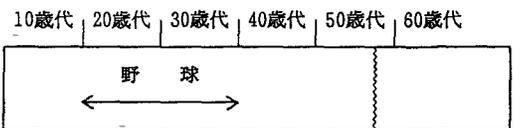


図5. 余暇活動の社会化-離脱パターン例と将来の活動

高齢者のスポーツに関する調査研究

—— グラウンド・ゴルフ愛好者を対象として ——

佐橋 由美 (樟蔭女子短期大学)

高齢者のスポーツ, ニュー・スポーツ, 価値意識

1. はじめに

今日、生涯学習の理念が浸透を見せ、学校体育においては、生涯にわたってスポーツを楽しむ態度と基礎的能力の育成が目標の一つとして掲げられ、生涯スポーツの基礎づくりがめざされる一方、これまでスポーツ活動に積極的でなかった階層（高齢者・主婦など）への働きかけが重要な課題となってきた。

一般に高齢者は、健康や体力づくり的な運動を除いて、いわゆるスポーツ活動からは遠ざかる傾向にある¹⁾。加齢による体力面の限界意識や、社会生活からの“引退者”意識がスポーツ活動への参加を躊躇させる原因となっていることが推察される。また、既存のスポーツの多くは、運動量が多く、ゲームを楽しむためにはある程度の技術水準に達していることが前提となる。一般の高齢者にとって、これらのことは、参加の抑制要因として働く可能性が高いと思われる。このようなことから、どの年齢層も一様に既存のスポーツ活動への参加を促すというこれまでの普及策には限界があると考えなければならない。「スポーツに人間をあてはめるのではなく、人間にスポーツをあてはめる²⁾」という発想の転換が求められている。

グラウンド・ゴルフは、文部省による『生涯スポーツ推進事業』（昭和57年度より）の補助を受けた、高齢者のスポーツ・プログラム開発研究の中から生まれたものである。その他のニュー・スポーツと同様に、“いつでも、どこでも、だれでも楽しめる”という手軽さとレクリエーション志向が特徴となっている。行政主導の普及策が効を奏してか、ここ数年、とくに高齢者の間で愛好者数を急激に増やしている。

ところで、スポーツ活動への参加は、活動時の客体的条件と、主体の運動・スポーツに対する欲求に規定されるといわれている³⁾。この欲求と深く関連し、持続的に行動の方向性を決定するのが運動・スポーツに対する個々人の価値意識である⁴⁾。高齢者がスポーツに対してどのような考えを持っているのかを解明することは、これからの高齢者スポーツのあり方を考える上での基礎資料となると思われる。

2. 研究の目的

- ①運動・スポーツに対する高齢者の価値意識を明らかにすること。
- ②GGの活動の実態や、活動への参加意欲、継続意欲などをみることによって、GGが高齢者のスポーツ欲求を満たすものであるかどうかの検討を試みること。

3. 研究の方法

調査対象：東海四県グラウンド・ゴルフ交歓大会参加者（60歳以上⁵⁾）。比較対象として、60歳未満の同大会参加者並びに、兵庫県内の4年制大学1回生（72名）。

調査期日：平成3年7月13日、14日。大学生については、6月29日。

調査方法：GG交歓大会参加者に大会当日質問紙による調査を行った。300部の調査票配布に対し、有効回答は213（71%）。内、70歳以上は35名、60～69歳は85名。

調査内容：I ①過去の運動・スポーツ経験 ②現在の健康状態 ③自由時間の過ごし方 ④運動・スポーツに対する価値意識 II ①GGの活動状況（実態） ②GGの長所 ③GG継続の障害となる要因 ④継続意欲、など。

分析方法：単純集計、クロス集計（年齢を軸として）。

4. 結果の概要と考察

(1) 自由時間の過ごし方と日常生活における運動・スポーツ活動の位置

今回の調査では、余暇におけるスポーツ活動の占める割合は高いことが示された。70歳以上では、1位が園芸(40.0%)、2位がスポーツ(37.1%)、60代では、スポーツ(34.1%)が1位、園芸(32.9%)が2位であった(2項目の選択)。

(2) 運動・スポーツに対する価値意識

①運動・スポーツに対する価値意識を見るために、「運動やスポーツについての次の意見(考え)の中からあなたの考えに特に近いと思われるものを5つ選択して下さい」という質問を行い、さらに、その5項目の中で、重視する度合いの強いものから、順位をつけてもらった。それを質問項目ごとに得点化した結果の一部が図1-1、図1-2である。

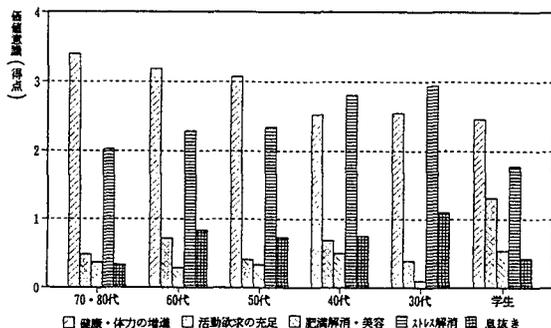


図1-1. 年代別運動・スポーツに対する価値意識(身体的・生理的側面)

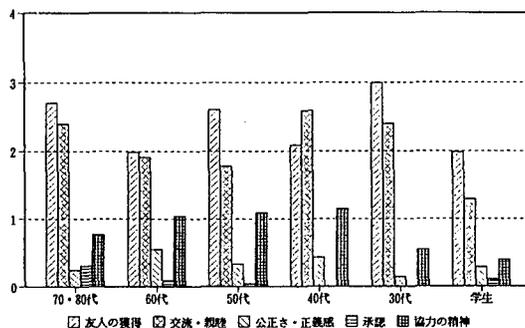


図1-2. 年代別運動・スポーツに対する価値意識(社会的側面)

容認度の高い項目は、「健康・体力の増進」「ストレスの解消」「友人の獲得」「親睦・交流」であり、運動・スポーツの「身体的・生理的価値側面」、「社会的価値側面」を評価している。一方、「自己実現的価値側面」の評価の度合いは極めて低い。他の年齢層と比較してみると、大学生においてかなり異なった反応がみられたものの、年齢段階によって価値意識に顕著な差は認められなかった。

②実際にGGを行う場合には、どのようなことを重視するのかについて、6項目の順位づけをしてもらった結果、「技術の向上」や「ゲームの勝敗」などは、どの年齢層においても重視されていない。また、70歳以上の高齢者では、「健康・体力の増進」を最も重視するという結果が得られ、スポーツ一般に対する価値意識とも考えあわせると、高齢者の関心は、スポーツを通じて健康を維持することに向いているといつてよい。このことは、「健康の維持努力」の質問項目において、年齢が上がるにつれて努力の度合いが高まるという傾向(P<0.001)が認められたことと呼応している。

(3) 運動・スポーツ活動の実施状況

GGの活動の頻度をみると、高齢になればなるほど活動頻度は高くなる傾向が認められた(P<0.001)。これに対して、GG以外のスポーツの実施率は、年齢層が下がるにつれ、高まる傾向が認められた(P<0.01)。

(4) スポーツ活動への参加意欲、継続意欲

スポーツ活動への参加意欲ならびに継続意欲を以下の4項目：①「講習会への参加」②「全国大会への出場」③「GG以外のスポーツ活動への参加」④「GGの継続」によって把握しようと試みた結果、①④については、年齢が上がるにつれ、意欲が高まる傾向が認められ、③については、逆に若年齢層の方が意欲が高いという傾向が明らかになった。

高齢者のスポーツイベント参加 における意識と行動

○山口 泰雄 神吉 賢一 (神戸大学) 野川 春夫 菊池 秀夫
長ヶ原 誠 池田 勝 (鹿屋体育大学)

高齢者 スポーツイベント 態度 スポーツ参与 生涯スポーツ

1. はじめに

わが国の高齢者人口は、1553万人に上り、総人口の12.5%を占めるようになった(総務庁、1991)。21世紀には、4人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えることが予測されており、かつての「うば捨て山」話に代表される”エイジズム”(高齢者への社会的差別)の再燃が懸念される。このような社会規範や老人医療費の増大に伴い、高齢者を対象にしたスポーツやレクリエーション活動の意義と役割があらためて問われている。

ゲートボールやニュースポーツの普及に伴い、高齢者を対象としたスポーツイベントが全国各地で開催されるようになってきた。高齢者のスポーツイベントは、高齢者の生活空間の制限もあり、地域社会を核にしたローカルイベントが中心であったが、1988年に開催された全国健康福祉祭ひょうご大会(ねりんピック'88)以来、生涯スポーツの全国大会が増えている。

高齢者のスポーツ参与に関する社会・心理学的研究は、時代の要請と共に増加傾向にあるが(海老原,1986;山口,1988,原田,1990)、高齢者スポーツのイベント参加に関する報告は少なく、増大しつつある高齢者スポーツのイベント運営に貢献できる応用研究が求められている。本研究は、高齢者を対象にした生涯スポーツの全国大会における参加者の意識と、イベント参加における行動を明らかにしようとする探求的な目的により着手した。

2. 研究方法

研究対象は、全国健康福祉祭第1回ひょうご大会(1988)、第2回おおいた大会(1989)、第3回びわこ大会(1990)である。研究は、フィールド調査を中心にして、以下の2つの方法により進められた。

- 1)文献調査：第1回大会から第3回大会の公式報告書および関連資料
- 2)参加者調査：第2回おおいた大会の参加者(N=177)に対して、直接面接法により質問紙調査を実施した。

高齢者スポーツの全国大会という探求的なテーマであるので、以下の研究問題(research problems)を設定し、実証的データにより検証した。

- 1)高齢者スポーツの全国大会における参加者は、イベントに対して何を求めているのだろうか？
- 2)高齢者スポーツの全国大会における参加者は、イベントにおいてどのような行動をしているのだろうか？

3 結果と考察

Fig.1は、イベント参加に対する態度を表したものである。4つの指標(勝利、ベスト、楽し

み、交流)は、Webb(1969)の専門化尺度(Professionalization Scale Toward Play)に修整を加えたものである。分析の結果、ねりんピック参加者は、試合に勝つことより、むしろ”交流”や”ベスト”、そして”楽しみ”といった側面を重視していることが示された。すなわち、勝敗という競技の「結果志向」より、試合を楽しんだり、選手同士との交流といった「プロセス志向」であるといえよう。

しかし、競技の種目別にデータ分析を行うと、態度の違いが顕著になってくる。勝利志向やベスト志向においては、ゲートボール参加者が最も強く、次いでテニス、パタンクの順であった。これは、競技人口や組織化、また大会出場の経緯による影響が強いものと考えられる。すなわち、ゲートボールのように高齢者を中心にした全国組織をもち、600万人といわれる競技人口と予選を実施している種目と、競技人口が少なく、2つの全国組織をもつ発展途上のパタンクでは、スポーツへの態度(特に勝利志向)の差異が顕著であり、Webbの「専門化が進めば勝利志向が強くなる」という仮説を実証している。

Fig.2は、ねりんピックにおける各種イベントの参加者数の推移を示している。健康関連イベント(スポーツ大会)の参加者は、大会毎に増加し、第3回大会の合計参加者数は11,824人にも上った。参加者の滞在日数は、4日間が最も多く(36.2%)、3日間(25.9%)、5日間(25.3%)の順で、平均滞在日数は4.0日間であった。大会中には、種目大会や各種イベントだけでなく、県内の観光をした者が6割以上を占めた。これらの結果から、高齢者スポーツの全国大会の参加者は、種目大会の参加だけでなく、各種の関連イベントへの参加や観光旅行といった複合的な行動形態をとっていることがうかがえる。

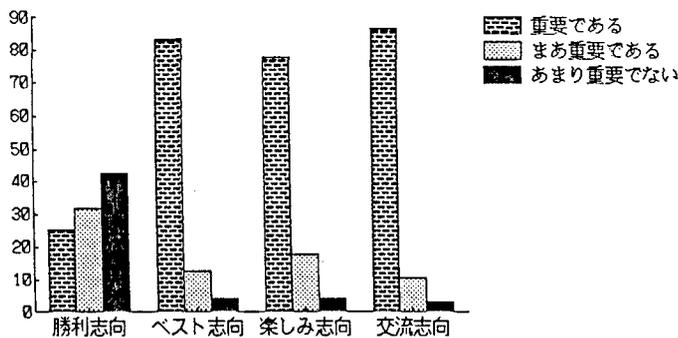


Fig.1 イベント参加に対する態度

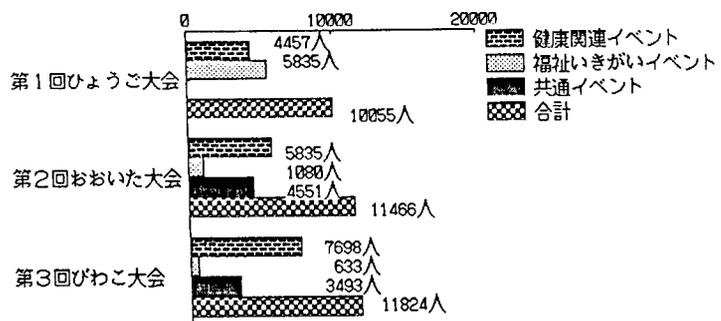


Fig.2 ねりんピック参加者数の推移

キャンプに対する高齢参加者の意識 [2]

— 事前事後における不安の変化を中心として —

○中島一郎（国際武道大学）

篠田基行（国際武道大学）

キーワード：高齢者，キャンプ，意識，不安

【はじめに】

前回の第1報(1990)では、高齢者キャンプ実施上の阻害要因として関与している部分があると考えられるキャンプ参加に対する高齢者の意識について、不安や心配を中心として分析を試みてみた。その結果を要約すると以下のものであった。

- ① キャンプ自体に対する興味の程度は総じて高く、特に女性に顕著であった。
- ② キャンプ参加については概ね積極的な姿勢がみられ、70歳以上群を除いて興味の程度と相関的な関係にあった。
- ③ キャンプ参加に対する不安・心配の程度は「無し」とする者が過半数を占めたが、明らかに過去のキャンプ経験の程度と密接な関係にあった。
- ④ キャンプ参加に対する不安・心配の具体的内容は身体面及び生活面でのものが多く、身体面では既往症に関するものが中心となっており、生活面ではテント泊や飲食、施設に関するものが中心となっていた。

そこで本報告では、対象者を変えて同様の調査を継続すると同時に、キャンプ経験後にキャンプに対する参加高齢者の意識がどのように変化するのかに焦点を当てた分析を試み高齢者キャンプ実施上の基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】

- 1) 調査方法：キャンプ実施前（オリエンテーション時）及びキャンプ実施直後において、質問紙法によるアンケートを実施した。
- 2) 調査対象：千葉厚生年金休暇センターにおいて開設されている「老人大学」（厚生省保険庁依託事業）健康指導教室の学生89名（男：32名，女：57名）を調査対象とした。また統計上、参加者を60～64歳群（27名：30.3%）、65～69歳群（42名：47.2%）、70歳以上群（20名：22.5%）に分類した。また、キャンプ実施前の回答者は73名（82.0%）、実施直後の回答者は89名（100%）であった。
- 3) 期日：1991年8月8～9日 1泊2日
- 4) 場所：千葉県立鶴舞青年の家月出野外活動施設
- 5) キャンプ概要：スタッフは健康指導教室指導スタッフを中心に構成され、参加者は男女混合の10～12名を1班とする計8班で構成された。キャンプは野外炊事、テント泊を中心とする原始的キャンプの形式で行われ、主なプログラムは各種ゲーム・ダンス、キャンプファイアー（キャンドルサービスを含む）、ウォークラリー等であった。
- 6) 調査項目：事前の調査では過去のキャンプ経験、キャンプ参加への積極度、キャンプ参加への不安度とその具体的内容を主な調査項目とし、事後の調査ではキャンプへの興味の变化、キャンプの満足度、不安の変化等を主な調査項目とした。
- 7) 分析方法：第一次集計として各設問の単純集計を整数及び%で算出し、第二次集計として各設問間のクロス集計を同様に算出した。

[結果]

1. キャンプ実施前の調査結果

キャンプ実施前の調査結果については、経験度、積極度、興味度、不安度、不安の具体的内容のすべての項目において概ね前回の第1報と同様の傾向を示していた。

2. キャンプ実施直後の調査結果

① キャンプの満足度

今回のキャンプに対する満足度については、全体では満足派（「満足」＋「満足した方」）が78名(87.6%)を占め、不満足派（「不満足」＋「不満足な方」）は1名(1.1%)にすぎなかった。男女別では、女性の満足派(93.0%)の多さが目を引き（男:78.1%）、年齢別では年齢層が高くなるに連れて満足派の割合が減少する傾向にあった。

② キャンプに対する興味の変化

全体では、興味増大派（「大いに増した」＋「少し増した」）が68名(76.4%)と大多数を占めたのに対し、興味減少派（「少し薄れた」＋「全く薄れた」）は6名(6.7%)にすぎず、男女差もほぼ認められなかった。

③ キャンプに対する不安の変化

「キャンプ前同様に不安や心配はない」34名(38.2%)、「キャンプ前の不安はほとんど解消した」33名(37.1%)、「キャンプ前の不安のいくつかは解消した」10名(11.2%)の肯定的な意味合いのある3回答で大多数が占められ(86.5%)、否定的な意味合いのある回答については、「解消された部分と新しく生まれた部分がある」7名(7.9%)、「キャンプ前はなかったが新しい不安が生まれた」2名(2.2%)、「キャンプ前の不安はほぼそのまま解消していない」1名(1.1%)、であった。また、「キャンプ前同様に不安や心配はない」（男:53.1%、女:29.8%）、「キャンプ前の不安はほとんど解消した」（男:18.8%、女:47.4%）の2選択肢において明らかな男女差が認められた。解消した不安の具体的内容についてみると、人間関係や精神面での不安の解消を指摘する回答が最も多くなっており、生活面（施設・設備を含む）、身体面の順となっていた。

[考察]

キャンプの評価指標の一つとも言える参加者の満足度が高かった点については、自然の中での集団宿泊やプログラムへの感動、人間関係の深化・拡大がその大きな要因となっていることが感想文の中から伺い知ることができた。この満足度の高さがキャンプに対する意識に大きく関与したことは容易に想像でき、キャンプ自体に対する興味が増大したことに結びついたと思われる。不安の結果については、事前調査ではあまりみられなかった人間関係面での不安の解消が比較的多く指摘されていた点が特徴的であった。今回のキャンプの参加者は事前に8回の健康指導教室に参加しており人間関係はある程度できているわけだが、「老人は変わり者や偏屈者が多い」という意識が高齢者自身にかなりあり、その意識がより親密な関係が要求されるキャンプの実際場面において出てきたことがその一要因として考えられる。また身体面や性格的な面で集団生活についていけるだろうかという不安についての解消も比較的多く指摘されていたが、これは事前の健康指導教室参加によってできた体力や人間関係がキャンプにおいて効果的に発揮されたことによるものと推察される。いずれにせよ高齢者を対象としたキャンプについては、興味の高さ、不安の程度及び内容、等の点からもその効果は大いに期待できると言えよう。

キャンプと健康（第2報）

— キャンプにおける高齢者の加速度脈波および血圧の変化 —

川村 協平（山梨大学教育学部）

キーワード： キャンプ 健康 高齢者 加速度脈波 血圧

【はじめに】

われわれ現代人の直接の先祖は、今から数万年前にヨーロッパに住んでいたクロマニヨン人だといわれる。からだの進化が極めて少しずつであることを考えると、われわれには長い間くり返してきた生活がからだにしみついていると思われる。人間は長い歴史のなかで、そのほとんどを狩人として過ごしてきた。彼らは空腹になると獲物を取りにでかけ、活動の後に食事をとったと考えられる。すなわち、空腹→活動→食事→休息といった生活の順番を守り続けてきた。このやり方は、自律神経（交感神経、副交感神経）の働きから考えても、消化器の負担も少なく、からだに無理のない自然なやり方だといえよう。

ところで、健康は血液循環の良否と密接な関連がある。もし、毛細血管の循環が不十分であれば組織や細胞への酸素や栄養の供給が保証されていない危険性があり、それが長く続けばからだ健全な状態を維持できない危険がある。血液循環は、一般的には加齢とともに、また身体活動が不足してくると不良になると考えられるが、高齢者においても運動を十分取り入れ、からだの自然を取り戻すような生活が血液循環の不良を改善していく可能性が増すものと思われる。今回は、指先の血流動態の様相から血液循環の良否を客観的に判断する加速度脈波を用いて、高齢者のキャンプ生活における血液循環の変化を調べ、若干の知見を得たので報告する。

【方法】

対象は、アメリカ オレゴン州で行われた（1988）5泊6日の高齢者キャンプに参加した高齢者のうち、キャンプ前に医師の診断で高血圧、あるいは境界域高血圧と判定された男性3名、女性4名の計7名（60～75歳、平均70歳）であった。

キャンプ中の加速度脈波および血圧の測定は朝、昼、夕の一日3回で、キャンプ初日の夕方からのべ14回、いずれも食事の前に10分以上の安静の後実施した。血圧は、リバロッツ型血圧計を用い、座位で2度測定し低い値を採用した。

また、加速度脈波はアレソグラフ社製の加速度脈波計を用いた。加速度脈波の分析は、図1に示すA～Gの7つの波形タイプに分類した。さらに、図2のように基線からaまでの長さを100としたときの、基線からのb、c、dまでの長さの割合をもとめその平均値、SDを算出し、キャンプ中の変化を分析した。

キャンプのプログラムは、表1に示すように午前中はハイキングや軽登山など活動量が多く、午後は比較的静かな活動、夜は室内での楽しい活動であった。

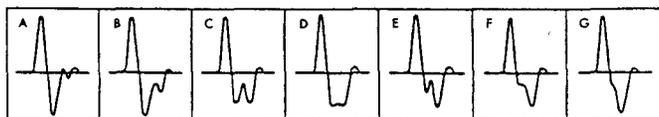
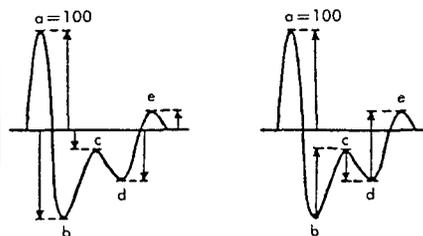


図1. 加速度脈波の波形タイプの分類



$$\text{APG index } "X = b - (c + d)"$$

図2. 加速度脈波波形の定量化

【結果】

血圧は7人の平均値でみると、初日の夕方153.4±13.83/82.6±7.95 mmHg だったものが次第に低下し、最終日の朝には135.7±9.68/70.3±6.93 mmHg へと収縮期血圧 (t=7.99, p<.01) 拡張期血圧 (t=4.11, p<.01) とともに統計的に有意に低下した。(図は省略)

また、図3のように加速度脈波による血液循環の良否の判定は、平均的にみて、はじめは循環があまり良好とおもわれないC, D, Eタイプであったものが、キャンプ後半には循環が良好と思われる”B”タイプの方向に変化した。

図4は、69歳の男性のキャンプ中の加速度脈波、血圧の変化を示したものである。収縮期血圧、拡張期血圧ともに上下に変化をしながら全体的には低下している。とくに、収縮期血圧はキャンプの前半に境界域にあったものが、キャンプ後半には正常域に推移した。血圧の降下は、2日目のハイキング4日目のカヌー、散歩、5日目の軽登山、カヌー・乗馬など身体活動の多いプログラムの前後に顕著にみられた。

加速度脈波波形はキャンプ前半にはD~Gタイプが多く、循環がかなり不良の状態であったが、キャンプ3日目のカヌー・散歩の後から波形の変曲点bが下がり、cが上がる、血液循環が良好と思われるBタイプに変化した。

【要約】

以上の結果から、高齢者の血液循環が、比較的活動量の多いキャンプ生活のなかで次第に改善され、それが血圧にも反映したことがうかがえる。この変化には、生理的要因以外に高齢者のおかれた社会的、あるいは心理的な要因など、様々な因子が関わっていると考えられる。今後、さらに深刻な高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者の健康な生活のあり方を心身両面から考えていく必要がある。

表1 老人キャンプのプログラム(アメリカ オレゴン州 Tanarackキャンプ場) 1988

	10/2	10/3	10/4	10/5	10/6	10/7
6:00		*** 朝食	*** 朝食	*** 朝食	*** 朝食	*** 朝食
12:00	集合 1912年への 調音-演 (30分)	*** 昼食	ハイキング (30-60分) *** 昼食	*** 昼食	*** 昼食	*** 昼食
18:00	*** 夕食	*** 夕食	*** 夕食	*** 夕食	*** 夕食	*** 夕食
22:00	つどい	スライド	室内ゲーム	スライド	お別れレバー デー	清掃・募 散

*** 血圧・加速度脈波 測定

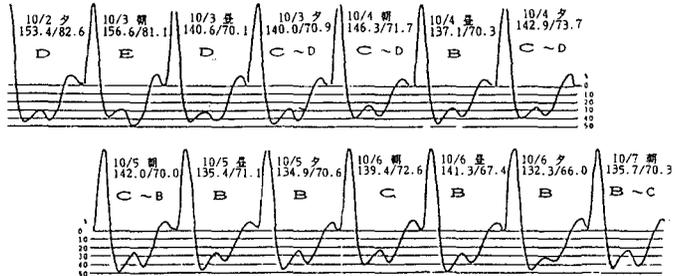


図3 キャンプ中の加速度脈波、血圧の変化 (n=7, 平均年齢 70歳)

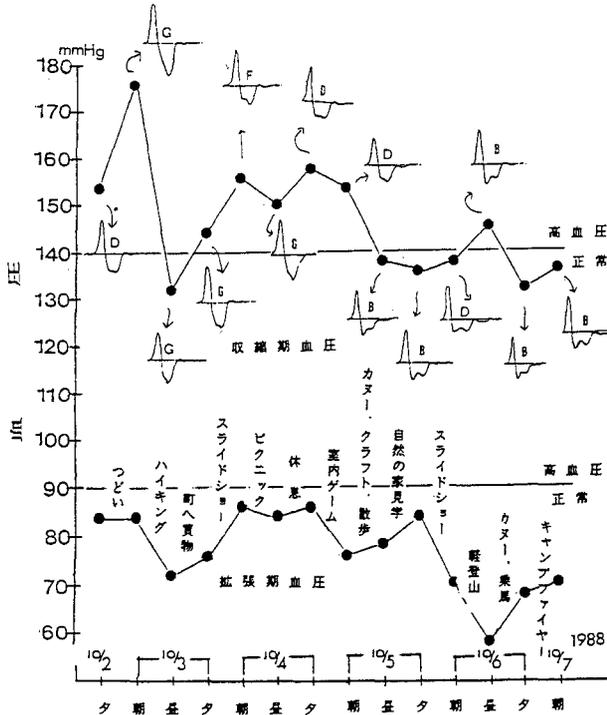


図4 キャンプにおける高齢者の血圧および加速度脈波の変化 (69歳, 男性)

ダンス・パーティー中の心拍反応について

○竹内 正雄 (星薬科大学)

ダンス・パーティー 心拍数 運動強度

【目的】 機械文明の発達是我々の生活習慣を大きく変えて来た。日常生活における掃除、洗濯、炊事等の電化および仕事の機械化は我々の身体活動を省き、非常に便利な生産性の高い社会をもたらした。しかし一方、このような機械文明の成達は運動を行なわない、運動が不足することが誘因となって起こる「運動不足病」をもたらした。これには心臓、循環器系疾患、腰痛等があげられる。これらの予防のために、種々の運動が処方され、特に心肺機能の維持、向上にはエアロビクス、ジョギング、サイクリング、ランニング、水泳等の有酸素運動が用いられている。本研究は、ダンス・パーティーの運動が中高年者にとってどの程度の運動負荷となっているかを心拍反応からとらえるとともに、ダンスが体力にどのように影響しているか考察した。

【方法】 1) 対象と測定項目 被験者はダンスの団体レッスン週1~2回行っている40~50代の男女18名である。各対象について、あらかじめ形態測定(身長、体重、皮脂厚)を行うとともに、基礎的体力として握力、垂直とび、上体おこし、閉眼片足立ち、立位体前屈、およびダンス・パーティー中の心拍数を測定した。心拍数は竹井機器工業K.K製心拍メモリー装置を用いて、胸部誘導法により1分毎に記憶させ、グラフィックプリンターに出力した。

【結果と考察】 ダンス・パーティーの心拍反応

図1、2はダンス・パーティーで踊っている時の個人別平均心拍数とそのときの最大心拍数および個人の目標心拍数(60~75%)を示した。

図1は男子7名の平均心拍数とその時の最大心拍数を個人ごとに黒丸で示した。白丸は各個人の目標心拍数(最高心拍数-年齢)×0.6~0.75を示した。

(男子)

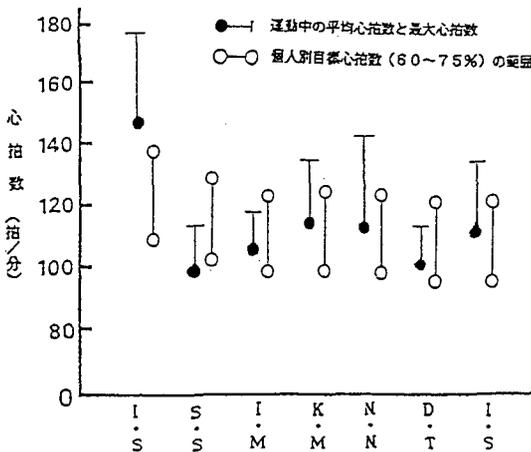


図1ダンス・パーティー中の個人別心拍数と最大心拍数及び目標心拍数(60~75%)

(女子)

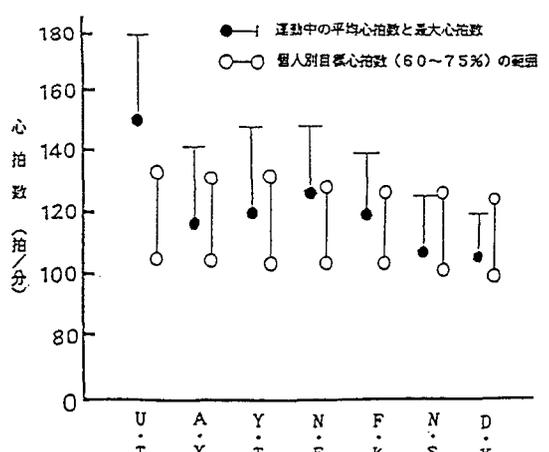


図2ダンス・パーティー中の個人別心拍数と最大心拍数及び目標心拍数(60~75%)

I. Sは今回の被験者の指導者であり、以前にはアマチュアのダンス競技出場経験者である。I. Sの平均心拍数は149.1拍/分であり、最大心拍数は178拍/分と目標心拍数よりも明らかに高い値を示した。このように高い水準まで心拍数が上昇するのはしっかりとした踊り方や高い体力水準によるものと思われる。西ドイツの報告によると全ドイツダンス競技決勝戦での選手の心拍数は180~193拍/分であると報告している。S. Sを除いた他の被験者達はいずれもダンス中の平均心拍数は各個人の目標心拍数の範囲に含まれていた。

図2は女子の値を男子と同じようにプロットしたものである。U. Tは他の被験者よりも明らかに高い水準を示した。U. Tは男子I. Sのパートナーで競技出場経験者である。これもダンス特性としてステップの踏み方や踊り方によって心拍水準が上がるものと思われる。その他の被験者は団体レッスンを受けているが指導者のような踊りかたが出来ないために心拍数も高くないものと思われる。しかし全ての被験者が目標心拍数の範囲に含まれていた。さらに各個人の最大心拍数はN. SとD. Yを除いた他の被験者は目標心拍数よりも高い水準を示した。

表はダンス実施者と全国平均の体格及び体力の比較を示した。40,50代の平均はダンス実施者の値である。ダンス実施者の身長、体重は40代の女子が全国平均よりやや高い値を示した。50代の男女は全国平均と等しいかやや低い値を示した。皮脂厚は肥満と関係が深く、ダンス実施者と全国平均を比較すると、各年代の男女とも明らかにダンス実施者が低い値を示した。このことはダンスの特性として異性とコンタクトして踊ること、美しく踊ることなどから肥満および体型を意識することによるあらわれと思われる。

本研究の対象者の多くは週1~2回、1回に2時間前後のダンスの練習による体力への影響についてみると握力は女性の、40,50代ともダンス実施者が全国平均よりやや劣っていた。男子は全国平均と等しかった。垂直とびはダンス実施者は男女とも全て全国平均より優れていた。上体おこしはダンス実施者の40代が全国平均より優れていたが、その他はやや劣っていた。閉眼片足立ちはダンス実施者がいずれも全国平均より劣っていた。立位体前屈は40代の女子50代の男子が全国平均より優れていた。

【まとめ】1) 中高年の男女を対象にしてダンス・パーティー中の心拍数を調べた結果、運動処方としての目標心拍数の範囲でダンスを行っていた。

2) ダンス実施者の体格、体力は皮脂厚と垂直とびは明らかに全国平均よりも優れていた。その他の項目は優れているものも劣っているものもあった。

ダンス実施者と全国平均の体格及び体力の比較

		身長 cm	体重 kg	皮脂厚		握力 kg	垂直 とび cm	上体 おこし 回	閉眼片 足立ち 秒	立位 体前屈 cm
				上腕 mm	肩部 mm					
女 子	40代平均	154.8	53.2	14.9	17.7	27.5	33.4	8.6	39.8	15.7
	全国平均	153.0	52.4	20.5	23.5	28.1	27.7	7.9	45.9	12.0
	50代平均	150.2	51.9	16.6	19.3	24.2	28.3	5.5	31.7	6.3
	全国平均	151.5	51.9	20.2	23.5	25.4	24.0	5.8	31.9	11.6
男 子	50代平均	160.6	56.8	7.7	10.1	40.9	43.6	12.6	21.7	9.7
	全国平均	162.7	60.7	12.0	15.1	40.7	39.1	13.4	31.9	8.5

レクリエーションダンスにおける
a t t r a c t i v e な動きの研究
— 上肢について —

○井上 九美 (樟蔭女子短期大学)

ダンス 上肢の動き 表現

〔目的〕

レクリエーションプログラムの一つとして行なわれているダンスは、指導者が動きの型を教えて参加者がそれを真似るという方法でしばしば行なわれているようであるが、同じ動きや音楽を他人と共有するという点において、交流をはかるための効果的なプログラムのひとつであるといえる。

ところで実際の場面では、指導者が行なう動きが参加者の様々な反応、例えばある動きは非常に興味をそそり、またある動きは恥ずかしさをもたらす、といったことを引き起こすことがある。参加者が主体的、積極的に取り組めるプログラムをすすめるためには、動きのもつ種々の要因—興味、難易度など—を把握しておくことが必要であろう。本研究は、数種類の上肢の動きの印象について質問紙法によるアンケートを行ない、さらに人と関わる場面での用いられ方を分析することによって、その特性を明らかにしようと試みるものである。

〔方法〕

実験Ⅰ：Table 1 に示した上肢の動きに対して、これらの動きを行なったことのある女子短期大学生110名に、「興味」「ノリのよさ」「難しさ」「運動量」「恥ずかしさ」の程度を5段階で評価させた。

実験Ⅱ：5m×5mの空間で ①1人で、歩きながら上肢動作を行なう(2分間) ②2人で、歩きながら上肢動作を行なう(2分間) の2条件で実験を行ない、その様子をVTRで録画した。指示は「Table 1の動きを使いながら自由に歩いてください」とした。③の被験者の関係は親しい友人同志である。実験は無音で行なった。

Table 1 上肢の動き

1	両腕を同時に上へ伸ばす
2	両腕を同時に前へ伸ばす
3	両腕を同時に横へ伸ばす
4	両腕を同時に上と横に伸ばす (L-リフト)
5	両腕を上と横に伸ばす (L-リフト)
6	両腕をぐるぐる回す
7	肘を肩に貼る
8	肘を肩に貼るようにして体側をたたく
9	肘を曲げ胸の前で十字をつくり手を入れ替える
10	肘を交互に上へ伸ばす
11	肘を交互に前へ伸ばす
12	肘を交互に下へ伸ばす
13	肘を交互に手のひらでお腹をたたく
14	肘を交互に肩の後ろ (片腕伸ばす、片腕曲げる) をつくり左右を入れ替える

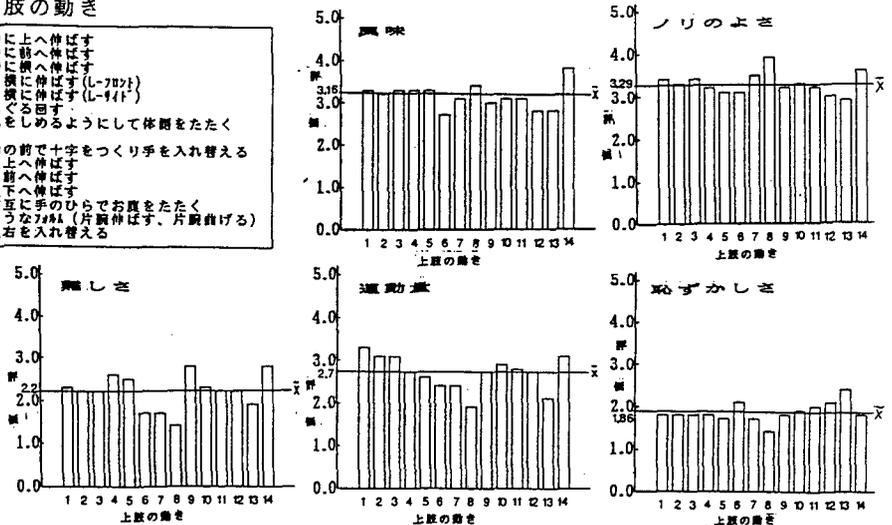


Fig.1 上肢の動きに対する評価

〔結果と考察〕

1～14の動きに対する評価点をFig.1に示した。評価点が高いのは、「興味」では弓を射る($\bar{x}=3.8$)、「ノリのよさ」では、手をたたく($\bar{x}=3.9$)、「難しさ」では手の入れ替えや弓を射る(ともに $\bar{x}=2.8$)、「運動量」では両腕同時に上へ伸ばす($\bar{x}=3.3$)、「恥ずかしさ」ではお腹をたたく($\bar{x}=2.4$)であった。一方、評価点が低いのは、「興味」では腕をグルグル回す($\bar{x}=2.7$)、「ノリのよさ」ではお腹をたたく($\bar{x}=2.9$)、「難しさ」と「運動量」と「恥ずかしさ」では手をたたく(それぞれ $\bar{x}=1.4$ 、 $\bar{x}=1.9$ 、 $\bar{x}=1.4$)であった。ところで、「好きな動きを3つあげてください」の質問に対して①手をたたく(56.5%)②弓を射る(52.8%)③脇をしめる(45.4%)の結果が得られた。「手をたたく」は評価点の結果から、運動量は少ないが簡単で、恥ずかしくなく、しかもノリのよい興味ある動きととらえられており、緊張のほぐれない場面やプログラム導入の場面に適した動きといえる。しかし「弓を射る」は左右の腕が別々の動き(右腕は曲げて左腕は伸ばす)を行なうために難しい動きと評価されたにもかかわらず、興味深い動きととらえられている。動きの好き嫌いを決める要因に動きの難易度は必ずしも影響しないものと考えられる。

実験Ⅱの1例をFig.2に示した。実験場面で使われたそれぞれの動きの遂行時間を合計し、全体(120sec)に対する割合を求めた。1人場面でsub.Hは「脇をしめる」「両腕同時に伸ばす」「手をたたく」とを繰り返して行なった。sub.Nは「同時に伸ばす」と「交互に伸ばす」を多く行なった。(腕を伸ばす動きは上下左右の方向を組合せて行なうことが多いため、同時-交互の基準でのみ分析した) 2人場面でHはNの後を歩いた。Hは「手をたたく動き」が増加し、また途中でスキップを行なったために上肢の動きのない時間が生じた。一方Nは1人場面で行なった「腕をグルグル回す」と「お腹をたたく」が減少し、「手をたたく」や「脇をしめる」が増加した。前者は実験Ⅰの「恥ずかしさ」で、後者は「ノリのよさ」でそれぞれ評価点が高い動きである。Fig.3は各条件時の歩行数を示すが、2人場面でNの歩数がHに近づいている。これらのNの動きの変化は、Hの存在自体や、Hが行なった手をたたくりズミカルな動作に影響されたものと予想される。

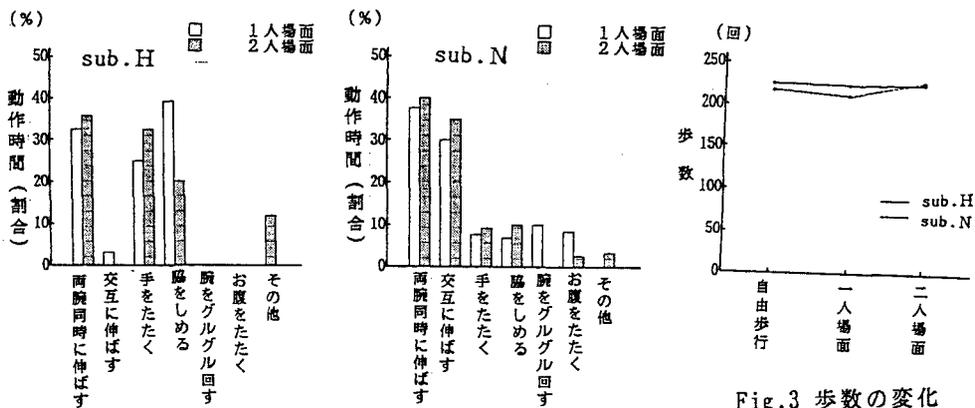


Fig.2 実験場面における上肢の動き

Fig.3 歩数の変化

環境教育の視点を持つ野外レクリエーション・プログラムの開発に関する研究(Ⅱ)

～環境教育プログラム・ネイチャーゲームの分析～

○大島 順子(日本体育大学) 降旗 信一(ネイチャーゲーム研究所)

環境教育 野外レクリエーション ネイチャーゲーム 自然への気づき わかちあい フローリング

1. はじめに

第19回日本レクリエーション学会の第I報では、野外レクリエーション(以下、野外レクと省略する)の現代的意義を明らかにし、環境教育の視点にたった野外レクの在り方を検討した。結果として、野外レクには、自然観や自然に対する態度・認識を養うプログラムの開発の必要性が感じられた。

同時に、自然との望ましいつきあい方を学ぶ新しいルールやマナー、そして自然との直接的な体験をねらいとする感覚的なアプローチを主眼としたプログラムの発掘が望まれていることは言うまでもない。

そこで当研究第II報の目的は、学校教育・社会教育の現場で近年、急速に広がりつつある米国人ナチュラリストJ. コーネル氏によって考案された環境教育の概念に沿った新しい自然体験プログラム『ネイチャーゲーム』(原題“Sharing Nature With Children” Joseph B. Cornell, Ananda Publications, 1979)について、筆者の現地でのワークショップ会議への参加や指導経験、日本におけるネイチャーゲームの研究と開発・普及ライセンスを有するネイチャーゲーム研究所の情報、資料をもとにその内容を明らかにし、そこから野外レク・プログラムに求められる自然との望ましいつきあい方を展望することにある。

ここでは環境教育プログラムとしてのネイチャーゲームを、1) 背景と概要 2) 環境教育的位置づけ 3) 内容とその特長、の3つの視点から整理、紹介していきたい。

2. 環境教育プログラムとしてのネイチャーゲーム

1) 背景と概要

米国カリフォルニア州立大学大学院修了後、ナショナルオーデュボン協会での訓練を経て野外教育の専門家となり全米ボーイスカウト協会などで子供たちの指導を行なった経験を持つ米国人J. コーネル氏は、その実践活動の中で生み出した様々な考案を1979年『Sharing Nature With Children』として発表、我が国では1986年『ネイチャーゲーム』(柏書房発行)として紹介された。著書は、全米で25万部のベストセラーとなり、英国、フランス、オーストラリア、西ドイツなど各国で翻訳出版され、自然とふれあう画期的なプログラムを創出、世界的に注目された。

このプログラムは、「子供たちと自然をわかちあおう」という原題が示すとおり、従来の実験科学的な自然や環境に対する学習方法ではなく、五感を使って自然を直接体験することで自然を感性としてとらえ自然との一体感を得ることにより、自然や自分たちの生きる地球環境への愛情を育てようというものである。さらに、野外活動のみならずあらゆる教育活動に応用可能な展開方法を示した続編『Sharing The Joy of Nature』を1989年に発表した。(邦訳版『ネイチャーゲーム2』柏書房、1990年)

2) 環境教育的位置づけ

環境教育に関する国際的な宣言として知られるベオグラード憲章（1975年）には、関心 (Awareness) → 知識 (Knowledge) → 態度 (Attitude) → 技能 (Skills) → 評価能力 (Evaluation ability) → 参加 (Participation) という環境教育の目標の6段階が示されている。コーネル氏は、環境教育を気づき (Awareness) → 理解する (Understanding) → 行動する (Action) の3段階に整理し、「自然を科学的な目で観察し、分析する」ことを学ぶ以前に大切な「自然を五感によって直接体験し、つながりを持った全体としてとらえる」ことを、Nature Awareness (自然への気づき) という言葉で表現している。すでに自然に親しみ関心があって、知識を求めている段階の人へのプログラムを考えることは比較的簡単だが、親しみや関心のない人に自然の素晴らしさに気づかせるというのは難しい。しかし、日常自然とのつながりを忘れて暮らしている現代人にとって、この「自然への気づき」の段階こそ最も重要な意味を持っているのである。ネイチャーゲームは、こころとからだで自然への「気づき」を得るためのものであり、同時に理解する段階までを押えることができる活動でもある。そして、活動を通してどのように自然の中で行動したらよいかを考える気持が生まれることは環境教育の重要なプロセスをふんでいることになろう。

3) 内容とその特長

ネイチャーゲームは、何種類かのゲームを組み合わせるにより、参加者のこころとからだの状態に合わせた効果的な流れ (Flow Learning) を創ることができる。現在認定されている64のゲームは、その特性から動物のマークで示される4つの段階に分けられている。(表1)

また、ネイチャーゲームの指導は Sharing

(わかちあう) という、指導者も参加者も自分が自然から感じたことを素直に表現し、お互いが感じたことを認め合う原則の上に成り立つ活動である。そして、Flow Learning (流れで学ぶ) の活用は、参加者のレベルやこころの状態を正しく理解すれば、相手がよりいっそう理解を深めていくためにはこちらがどうすればよいのかということがわかるといった人間本来の資質に基づいたものであり、あらゆる教育の場面にも応用が可能であることを示したと言える。

3. まとめと今後の課題

ネイチャーゲームから導かれる野外レク・プログラムの在り方は、環境教育の目標を持ち五感を使った自然への直接体験から生れる「自然への気づき」を新しい出発点として、「わかちあい」で相手を認め合う人と人との交流関係を築き、その場に合った効果的な流れを創り上げる要素を持つことに集約されよう。そこで今回は、ネイチャーゲームを活用する自然教育・キャンプ・レクリエーション 指導者の動機やねらい、展開方法を分析することで野外レクにおける自然との望ましいつきあい方を明確にしていきたい。

表1. フローラーニングによる
ネイチャーゲームの4段階

段階	特性と代表的なゲーム
 カワウソの ゲーム	『熱意をよびおこす』 ・遊びの要素にあふれた活発な活動によってやる気を起こさせるゲーム 「ウツヒ」 「私は誰いよ」 「木をべろ」他
 カラスの ゲーム	『感覚をとぎすます』 ・感受性を高め自然に向けて注意を集中するゲーム 「ウツヒ」 「ひらけろ」 「ミコウク」 他
 クマの ゲーム	『自然を直接体験する』 ・こころを落ち着けて自然との一体感を感じるゲーム 「大地の怒」 「はれ木」 「木の鼓動」 他
 イルカの ゲーム	『感動をわかちあう』 ・これまでの自然体験や理想とする自然観を共有しわかちあうゲーム 「イルカウォーク」 「体験セッション」 他

都市近郊の歩く道「京都トレール」 の思考と設定方法

塚本珪一（大阪薫英女子短大）

歩く道、考え方、方法、ファミリー、マニュアル

1. はじめに

京都市観光局観光部振興課は1991年に、京都を一周する歩く道＝仮称「京都トレール」を提案し、京都府山岳連盟と作業を開始した。この構想は京都市長の提唱する「健康都市構想」にも関連する事業である。演者もこの計画に参画し、トレールの設定思考づくりとコース設定の具体的な作業にも参加した。

都市近郊の歩く道設定にはレクリエーションの価値を高めるための思考と設定方法について研究した。対象としてはファミリーのハイキング、観光客などの歩く道で、2-3種のトレールを考えた。特に最近の傾向として、ファミリーのハイキングが増加しているため、ファミリー行動のサポートとその安全をいかに考えるかをルート設定の基礎とした。

2. 研究方法

歩く道を考えるとき、歩く観光、ハイキング、軽登山の3レベルでとらえた。歩く観光は京都の特徴としての聖域を歩いてつなぐものであり、ハイキングは軽登山と明確には区別できないが、少なくとも地形図を読む意欲と技術がある場合は軽登山であると考え。

トレールの思考についての基本的討議は観光課と山岳連盟の委員によってなされた。基本的には上記3レベルのトレールを設定することになり、現地調査が始まった。

第一段階として、予測→実地調査→再検討→再調査→作図。第二段階として、バイパス、エスケープルートなどの決定、歴史、科学などの調査、資料収集、ガイド作成となる。

実地調査から再検討に至る作業の部分において上記3レベルの適応が決められていく。

今回は主として、東山ルート、北山ルート、西山ルートの内、ほぼ完成した東山ルートについて報告する。

3. 本論

(1) 京都トレールの基本的な考え方

京都市の観光局振興課の提案による企画であり、また、京都市長の「健康都市構想」もその骨子にあると考える。

京都府、京都市での歩く道の提案はこれまでに京都市文化観光局観光部の「京都散策ガイド・洛東編」、新しい歴史に向かって走ろう府民運動推進協議会の「京都府森林浴ガイド」、「歩民ガイドブック」、京都府医師会の「京都健康ウォーキングマップ」などに見られる。

これらはいずれも市中、郊外の部分的な歩くコースの提案であって、今回のように京都の周辺を接続するものではない。

この思考は兵庫県の六甲山での縦走コースを参考にしていることも事実であり、私たち

はそのコースの設定と全山縦走についての意見を聞き参考にした。

この六甲の思考とよく似たものとしては京都のネーチャラー・クラブの比叡山から愛宕山を結ぶほぼマラソンコースの42キロに近いルートの提案がある。

今回のルートの設定の考え方の基本はファミリーのレクリエーション、中高年者のウォーキング、観光客の歩く観光ルートなど対象はきわめて一般的である。

特に最近では京都でも都市近郊の里山の治安は良くなく、女性の一人歩きを警告しているところが多くなっている。そのような中で安全にファミリー、中高年の健康づくりと自然と親しめるルートの設定は必要である。

トレイルを設定する場合の考え方として、できるだけ昔から使ってきた道を選ぶ、自然保護の観点から人工的な改変はできるだけしない、自然豊かな道を選ぶなどを提示した。

(2) 京都一周トレイル設定基準

上記のように対象がかなり幅広いために1本のトレイルでは当然対応できないために次のような基本で設定した。

A-メイン・トレイル

平均的1日行程＝交通機関。主方向と逆方向を配慮して

B-サブ・トレイル：世代別、目的別＝観光、ハイキング、登山など

C-エスケープ・ルート

D-引き返し点

E-見学トレイル＝寄り道＝歴史、民俗、風景、三角点など

F-休憩所・トイレ：景色のよいところにベンチ

(3) トレイル設定後の問題

基本的な考え方のところで示したような条件を満足させるトレイルは安全ということを考えて必ずしも100%の数字は望めない。そのためガイド・ブックの刊行、配布、道標の設置、事故対策システムなどについて明確にしなければならない。

ガイド資料については自然、民俗、地理、歴史などを含めた地図を刊行する、ガイド・ブックは地図とトレイルの利用方法、歩き方などの基本と自然、民俗、地理、歴史などを解説したものを刊行する。

道標は現在の東海自然歩道で使用されているレベルで連続した番号のあるものを計画している。また、休日には現地での指導者による指導も必要であろう。

4. 結語

京都一周トレイルは健康都市構想と観光の新しい思考の可能性を求め、さらにファミリー活動の安全で健全な推進を目的にしている。

メイン・トレイルはもっとも一般的でファミリーのレクリエーション活動に適したもの、サブ・トレイルは世代別、目的別で観光、ハイキング、登山などそれぞれに対応したものを考えた。比較的良く保存されている京都市周辺の中での歩く道は今後さらに増加するファミリー活動の一つの行動の基本的なマニュアルを与えることにもなると考える。

関東地方におけるゴルフコースの 立地特性について

○油井 正昭（千葉大学園芸学部）

関東地方、ゴルフ場、立地、レクリエーション施設

1. 研究の目的

野外レクリエーション活動が盛んになるとともに、ゴルフを行う人の数は年々増加し、将来さらに増加することをレジャー白書が述べている。この状況を背景に、全国に1,600カ所を超えるゴルフコースがあり、現在も建設が盛んである。最近では、地域の自然環境への影響などから社会問題を提起しているが、土地利用的には、大面積のレクリエーション地であり、都市周辺部の緑地としての意義もある。本論は、関東地方におけるゴルフコースの立地特性を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

①関東地方のゴルフコースの紹介図書で、立地状況調査に活用できると判断した2種類の図書を選定した。②この図書を基に調査項目に、位置、開設年、ホール数、面積、利用制、コースの特徴、到達性、自然公園との関係を設定して調査を行った。③調査対象は、平成元年までに開設した全コースとした。④調査結果を基に作成した資料を解析し、関東地方におけるゴルフコースの立地特性の考察を行った。

3. 結果と考察

1) 開設の時期区分と分布特性

関東地方における最初の開設は、大正3年で以後平成元年までに446コースが開設している。開設の変遷を年次別、都県別に整理した結果、大正3年から第二次大戦後の混乱期である昭和20年代末までの40年間は、わずか17コースの開設であった。したがって、429コースは昭和30年から平成元年までの35年間に開設した。この間の年次別開設数から、3回の開設ブーム期が確認でき、このブーム期を基準に次ぎの時期区分を行った。第Ⅰ期＝大正3年～昭和33年（29コース）、第Ⅱ期＝昭和34～39年（85コース）、第Ⅲ期＝昭和40～47年（66コース）、第Ⅳ期＝昭和48～53年（133コース）、第Ⅴ期＝昭和54～59年（45コース）、第Ⅵ期＝昭和60年～（88コース）。この時期区分の特徴は、Ⅰ期が6～8年になっていることである。開設期別、都県別に整理したのが第1表である。ゴルフコースの最多は千葉県で107コース、最少は東京都で19コースである。

第1表 都県別のゴルフコース開設状況

都県名	単位：ゴルフコース数						合計
	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅳ期	第Ⅴ期	第Ⅵ期	
茨城	3	14	9	19	8	22	75
栃木	2	7	6	49	4	17	85
群馬	0	3	7	22	3	14	49
埼玉	4	17	10	11	10	9	61
千葉	4	20	19	24	15	25	107
東京	5	10	2	2	0	0	19
神奈川	11	14	13	6	5	1	50
合計	29	85	66	133	45	88	446

ゴルフコースの開設期別に分布図を描くと、第Ⅰ期の開設は神奈川県や東京都など南部の平野部が中心である。第Ⅱ期以降、開設時期が遅くなるに従い、北部の群馬県や

栃木県の丘陵地に開設されていった。この分布図に高速道路等の開通状況を加えたところ、分布の広がりや高速道路等の開通による、到達性改善が背景にあることが判読された。高速道路別では、関越高速道路沿線が最多で91コース、次いで東北と常磐の両高速道路沿線の83コースが多かった。

第2表 都県別・開設期別ゴルフコースの面積

都県名	開設期別						単位：ha
	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅳ期	第Ⅴ期	第Ⅵ期	合計
茨城	294	1,324	990	2,152	746	2,304	7,810(1.28)
栃木	140	752	661	6,826	452	1,721	10,552(1.65)
群馬	0	323	716	2,747	242	1,493	5,521(0.87)
埼玉	382	1,607	828	1,064	938	864	5,683(1.50)
千葉	278	1,634	2,260	2,851	1,441	2,574	11,038(2.17)
東京	287	746	193	190	0	0	1,416(0.66)
神奈川	782	1,154	1,542	713	572	93	4,856(2.04)
合計	2,163	7,540	7,190	16,543	4,391	9,049	46,876(1.45)

注) 合計欄の()内の数値は都県面積に対する比率(%)

2) ゴルフコースの面積

① 1都6県のゴルフコース面積の変遷を第2表に示した。全体で約4.7万haであり、関東地方全域に対して1.45%である。

② 開設期別に、18ホール当たりのゴルフコース平均面積を求めたところ、第Ⅰ期は66ha、第Ⅱ期70ha、第Ⅲ期74haと次第に広くなり、第Ⅳ期以後は90ha以上となっており、開設期が遅くなるに従い、大面積化の傾向を示した。この背景は、建設地が平野部から地形変化の大きい丘陵部・山岳部に進んで行ったことや、各県のゴルフ場開発事業に対する規制への対応などが関わっていると思われる。

3) ゴルフコースの特徴

① ゴルフコースの立地状況を分類すると、丘陵・林間コースが383コースで全体の約86%を占め、関東地方のゴルフコースの大半は丘陵部に成立していることを示している。

② 関東地方には、荒川、利根川など大河川が流れており、これら的大河川の河川敷に34コースが開設されている。全体の約8%に相当し、河川敷がゴルフコース立地に大きな役割を果たしている。最多は荒川で15コース、次が利根川で10コースと2河川に集中している。河川敷ゴルフコース面積の最大は埼玉県で、関東地方全体の5割以上を占めている。埼玉県は、河川敷に3コースの県営ゴルフコースを開設しているのが特徴である。

③ コースの利用制を整理したところ、446コースのうち389コース(約87%)は、メンバーシップ・コースであり、パブリックのタイプはセミパブリックを加えて、57コース(約13%)である。

4) ゴルフコースと自然公園

関東地方の自然公園では、国立公園内に多く、特に富士箱根伊豆国立公園箱根地区には8コースが集中している。箱根の国立公園指定は昭和11年であるが、ゴルフコースの最初の開設は、大正6年にさかのぼる。箱根は、ゴルフの先進地として長い歴史がある。

4. ゴルフコースの問題点

近年立地に関する様々な問題の指摘がある。主なものを列記すると、①大規模面積にもかかわらず、利用が少数に限定される、②閉鎖性の高い、③建設に当たり自然の改変量が大きく、地域の自然環境への影響がある、④維持管理に使用する農業による環境汚染が心配、⑤施設利用料金が高い、などがある。

「レクリエーション研究」投稿規定

昭和46年3月 制定

昭和57年6月12日改正

昭和58年7月1日改正

平成元年2月2日改定

1. 投稿者は、本学会々員であること。ただし、編集委員会が必要と認めた場合にはこの限りではない。
2. 投稿内容は、レジャー・レクリエーションを対象とした研究領域における原著論文・研究資料・評論・書評・実践報告・その他とし、完結していること。また、他誌に未投稿・未発表のものに限る。
3. 投稿に際しては、原稿の冒頭に前項に挙げた区分の内、該当するいずれかの種類を朱書し明記する。
4. 原稿は、400字詰原稿用紙（A4版）に黒インク書きまたは、ワープロ（A4版、800字；25字×32行）で仕上げるものとし、本人はひらがな現代かなづかいとする。また、外国語のかな書きにはカタカナを用いて表記し、欧文の記述にあたってはタイプまたは活字体を用いて表記することとする。
5. 図表および写真は、オリジナルなものとし、必ず通し番号とタイトルを記入して一枚ずつ台紙に貼り、本文とは別に一括して添付する。また、図表等の挿入箇所は本文欄外に図表番号をもって朱書し明記する。
6. 投稿者は、氏名と共に勤務先または所属機関名を（ ）内に表記すること。
7. 論文および資料の原稿には、欧文による題目・著者名・所属機関名・抄録・キーワード、ならびに欧文抄録とキーワードの和訳を別紙により添付する。なお本文が欧文原稿の場合には、邦文による同様な様式を整えて添付する。
8. 引用文献は、原則として本文の最後に著者名のA、B、C順に通し番号を付けて一括し、雑誌の場合には、著者：題目、雑誌名、巻号、ページ、西暦年号、の順に、単行本の場合には、著者：書名、ページ、発行所、西暦年号、の順に記載する。なお、本文中の引用箇所の右肩上に該当する文献番号を付すこととする。
9. 原稿は、一篇につき図表・写真共刷り上り10頁（400字詰原稿用紙約35枚）以内を原則とする。ただし前記規定以上の頁数を必要とする場合や、特殊な印刷を必要とする場合には、編集委員会の承認を経た上で、その費用の超過分を投稿者の負担とする。
10. 掲載論文については、別刷り30部を執筆代表者に無償で送付する。なお更に部数を必要とする場合には、投稿時点に申出ること。ただしその場合の費用は投稿者の負担とする。
11. 投稿にあたっては、オリジナル原稿とそのコピーを3部添付して提出する。なお、掲載論文にあたっては、その原稿は返却しないものとする。

12. 投稿原稿の採否については、本学会編集委員会において決定する。なお、採否の決定にあたっては、編集委員会が委嘱する審査員2名の審査結果を尊重する。
13. 本誌は、レクリエーション学会の機関誌として年2回（9月、3月）の発行を予定し本誌への掲載は、原稿受理の順序による。
14. 大会発表論文集への投稿規定については、別に定める。
15. 本誌への投稿は、下記編集委員会宛てに行うこととする。

〒305 茨城県つくば市天王台1-1
筑波大学 体育科学系 吉田 章 研究室内
日本レクリエーション学会 編集委員会
(TEL 0298-53-6334)

研究論文の投稿は、常時受付けて
おります。

積極的にご投稿下さい。

(編集委員会)



天然温泉大浴場

完成

名古屋でのご宴会・お食事とお泊まりは…

客室数 672室
和、洋宴会場 24室

◎名古屋駅より徒歩 16分
タクシー 5分

◎朝日新聞名古屋本社 南



名古屋クラウンホテル

〒460 名古屋市中区栄一丁目8-33

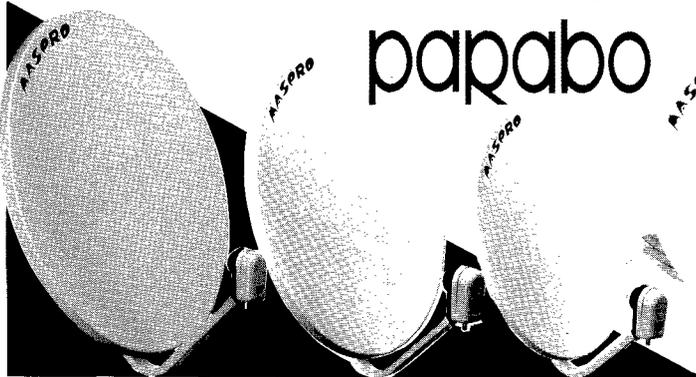
TEL(052)211-6633

テレックスNo.442-2208 FAX211-4412

■東京案内所■

東京都港区六本木二丁目2-6 TEL(03)583-4350 FAX(03)585-0668

MASPRO 衛星アンテナ



BS60MA (60cm)

BS50MA (50cm)

BS45MA (45cm)



森尾由美

papabo

優れた画質

超高性能コンバーター ヨーロッパでも性能で好評
マスプロコンバーターは、雑音指数(NF)世界最高の
1.1dBの保証ラベルをつけて、完全保証を世界にしています。

性能テスト(独雨状態の再現)

新製紙を幅10cm、6cmの厚さに重ね、コンバーターの入口に当て、
電波を減衰させると、性能の良否がよく分かります。

耐久性抜群

海岸地帯にせび

金具は、最高防錆、溶融亜鉛メッキ

塗装できないので、見た目、悪いが10年先まで錆びない
メッキは、溶融亜鉛メッキ /

(アンテナ製造、38年の経験と良心です)

頑丈な取付金具

マスプロだけ、取付金具の厚みは3.2mm、しっかり固定
できます。アンテナをひねって試してみても /

親切・技術・ニューメディアの

マスプロ電工

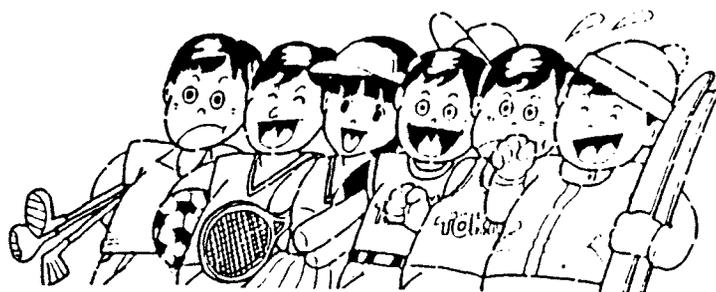
本社470-01 名古屋市外・愛知県・日進町・浅田
技術相談 TEL名古屋(052)805-3366
営業 TEL名古屋(052)802-2244

アシックス.チャンピオン } 特約店
 ナイキ.アディダス.ニシ
 セノー-K.K. (体育器具)

株式会社 **モリタ運道具店**

☎467 名古屋市瑞穂区洲雲町4の69
 TEL (052) 851-4187(代)
 FAX (052) 852-8210

ボクたちいつもスポーツ人間!



トキワスポーツ今池店

名古屋 今池交差点200m東 ☎<052>733-3181(代)

IRINAKA TOKIWA

名古屋市昭和区華人町5の1カトリアビル1F
 ☎052(836)3280・秋中地下鉄今池駅より徒歩1分

体育授業・スポーツ器具用品のことなら

なんでも OK

ご相談に応じます 電話一報ください

(株) 染谷スポーツ

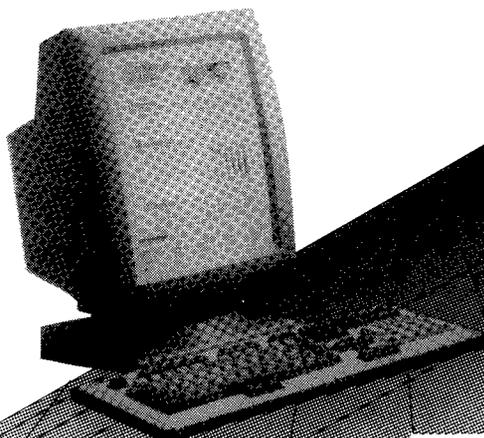
〒460 名古屋市中区丸の内3-5-33

☎ (052)961-1881

印刷のことなら

有限会社 アイコー社

アイ
コー
社



〒467 名古屋市瑞穂区苗代町29番20号
TEL(052)821-9511 FAX(052)821-9512



印刷から情報処理—企画提案・技術開発型企业へ

コミュニケーション手段の企画・開発を通じて 人と情報の出会いを拓ける **クイックス**

■営業内容■

情報処理/データ加工 (価格表、テキスト類、パーツリスト、マニュアルなど)
企画デザイン/企画編集 (記念誌、社史、会社案内、商品カタログなど)
書籍全般 (各種報告書・統計書、教育テキスト、出版刊行物、研究紀要など)

株式
会社

クイックス

本社 / 〒448 愛知県刈谷市幸町 2-2 TEL (0566)24-5511(代) FAX (0566)26-0069
名古屋本部 / 〒456 名古屋市熱田区桜田町19-20 TEL (052)871-9190(代) FAX (052)889-1410
東京営業所 / 〒170 東京都豊島区東池袋 1-47-13 TEL (03)3971-1792 FAX (03)5396-7102

クリエイティブから
プリントまで
スピーディーを
モットーに!

営業品目

一般事務機械各種伝票	一般事務帳票
電子計算機用連続伝票	カタログ
ポスター	カレンダー
パンフレット	営業案内
社誌	新聞
機関紙	文献
書籍	洋式帳簿



総合印刷

株式
会社

文天閣

新潟市津島屋 7-20 TEL (025)272-0123(代) FAX (025)272-0128

●東京営業所 東京都千代田区九段南2丁目4番9号 仙波ビル 8 F TEL(03)3263-9931 FAX (03)3263-9929
●秋田営業所 秋田市山王 3 丁目1 の17番地 キングビル6F TEL(0188)62-1839 FAX (0188)64-7861

サッカー一部 生徒募集

■入部資格 幼児(幼稚園、保育園児)
小学生、中学生、高校生
レディース



『サッカーは子供を大人にし、
大人を紳士にする』

サッカークラブのめざすもの

スパーパスへの挑戦です

- (1) 年令に応じた発育発達を重んじた、専任コーチによる一貫指導体制。
- (2) 遊びから個々の創造力を引き出す指導。
- (3) “草サッカー”から“ワールドカップ”は夢ではないことをサッカーを通じて体験させる。
- (4) サッカーから田と子のスキンシップ。
- (5) スポーツを通じて人と心のかよい合う健康美をつくる。

コーチングスタッフ

日本サッカー協会公認コーチの資格と日本サッカーリーグ一部での経験をもったスタッフが一貫した指導を行ないます。

滝 弘之(顧問)

杉山 晋則

●中京大学助教 ●日本サッカー協会公認コーチ
●愛知県サッカー協会技術委員長及び常任理事

●JSCサッカークラブ常務部長 ●日本サッカー協会
公認コーチ ●愛知県サッカー協会理事及び技術委員

お申し込み・お問い合わせ

AZUMA
アヅマスポーツクラブ

東サッカークラブ
TEL (052) 763-1323

名古屋市千種区池下1-4-18
TEL (052) 763-1323

JSCジャパンサッカークラブ
TEL (052) 751-0155

アヅマスポーツクラブは、
ナゴヤグランパスエイトを応援します。

祝 第21回日本レクリエーション学会大会開催

—— 協賛企業・各社 ——

・名古屋観光ホテル

〒460 名古屋市中区錦一丁目19-30

Tel. 052-231-7711 Fax. 052-231-7719



あなたの生涯の教養を託す店

株式会社

・竹中書店

〒460 名古屋市中区新栄1-1-2 (東新町角)

Tel. 052-261-0501 Fax. 052-261-0505

・(株)紀伊国屋書店 名古屋営業所

〒464 名古屋市千種区井上町49番地の1 住友生命名古屋星ヶ丘ビル

Tel. 052-781-7451 Fax. 052-781-5492

・(株)金工堂

〒460 名古屋市中区錦三丁目16-22

Tel. 052-961-0151 Fax. 052-961-1786

・(株)ニシオスポーツ

名古屋市東区東大曾根町30番20号

Tel. 052-935-7876

・有限会社 エヌエーマック

・(株)名東ヤガミ

・名鉄観光サービス株式会社 豊田営業所

〒471 豊田市若宮町1-36 (名鉄豊田市駅1階 豊田プラザ内)

Tel. 0565-32-3113

編 集 委 員 会

吉 田 章 (委員長)

松 浦 三代子

鈴 木 秀 雄

松 田 義 幸

Editorial Committee

A. Yoshida (Chief Editor)

M. Matsuura

H. Suzuki

Y. Matsuda

Subscription published two times a year: one issue in Japanese with abstracts in English and another issues in only Japanese, by Japanese Society of Leisure and Recreation Studies. Subscription is available to libraries, institutions, department, and individual members at the equivalent amount of foreign currency of 6,000 Japanese yen as a member (U. S. \$40 at present inclusive of postage).

Address: Subscription Manager, Japanese Society of Leisure and Recreation Studies.

Jyoshi - Seigakuin College C/O Umezu

1-1 Tozaki Ageo - City Saitama, JAPAN. # 362

「レクリエーション研究」 第25号

～第21回日本レクリエーション学会 大会発表論文集～

1991年10月20日 印刷

1991年11月1日 発行

発行人 田中 鎮雄

発行所 日本レクリエーション学会

〒362

埼玉県上尾市戸崎1-1

女子聖学院短期大学内 梅津迪子気付

電話 048-781-0031 (代)

印刷所 榎文天閣

〒951

新潟市津島屋7丁目20番地

JOURNAL
of
Leisure and Recreation Studies
No.25

Special Issue:

Paper Presented at The 21st Japanese Society of Leisure
and Recreation Studies Congress

(Nov. 9・10, 1991)

(ASAHI-Kaikan:Nagoya-City)

Japanese Society of

Leisure and Recreation Studies(JSLRS)

Nov. 1991